

FFG

ディスクロージャー誌

2021

財務データ編



あなたのいちばんに。

FFG ディスクロージャー誌 2021「財務データ編」

CONTENTS

ふくおかフィナンシャルグループについて	02	福岡銀行	
経営戦略	04	店舗一覧	46
2020年度の業績ハイライト		店舗外自動サービスコーナー	50
ふくおかフィナンシャルグループ	05	ローンセンター	53
福岡銀行	06	熊本銀行	
熊本銀行	07	店舗一覧	54
十八親和銀行	08	店舗外自動サービスコーナー	56
金融仲介機能の発揮に向けた取り組み	09	ローンセンター	57
お客さま本位の業務運営に向けた取り組み	17	十八親和銀行	
地域活性化に向けた取り組み	19	店舗一覧	58
コーポレートガバナンス	22	店舗外自動サービスコーナー	63
コンプライアンスへの取り組み	25	ローンセンター	65
リスク管理への取り組み			
リスク管理について	27	財務データ編	
統合的リスク管理	29	ふくおかフィナンシャルグループ	66
自己資本管理	29	福岡銀行	112
信用リスク管理	31	熊本銀行	182
市場リスク管理	37	十八親和銀行	222
流動性リスク管理	39	開示項目一覧	288
オペレーショナル・リスク管理	40		
企業集団の状況	43		
主な業務の内容	45		

会社概要

商 号 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)

本 社 所 在 地 福岡市中央区大手門1丁目8番3号

設 立 日 平成19年4月2日(月)

事 業 内 容 ●銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務
●その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

資 本 金 1,247億円

上場証券取引所 東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ふくおかフィナンシャルグループについて

FFGの大切な価値

[変わることはないわたしたちの志]

ふくおかフィナンシャルグループは、
 高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
 未来志向で高品質を追求し、
 人々の最良な選択を後押しする、
 すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
 金融グループを目指します。

高い感受性と 失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しだけ未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を 後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

わたしたちは、これまで築いてきた経営基盤を活かしながら、時代の変化を先取りし、さまざまなお客さまのニーズにお応えできる新たな金融サービス業を目指していきます。そのために、わたしたち一人ひとりが自分自身を高めていくという、変化の中でも揺らぐことのない「志」を言葉にしたものがグループ経営理念であり、グループの活動を方向付けるわたしたちの価値観です。

[わたしたちの目指すべき姿]

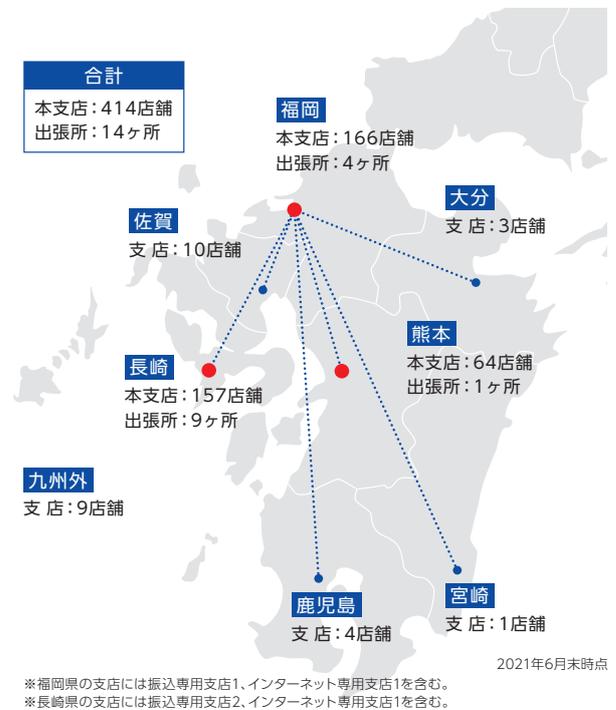
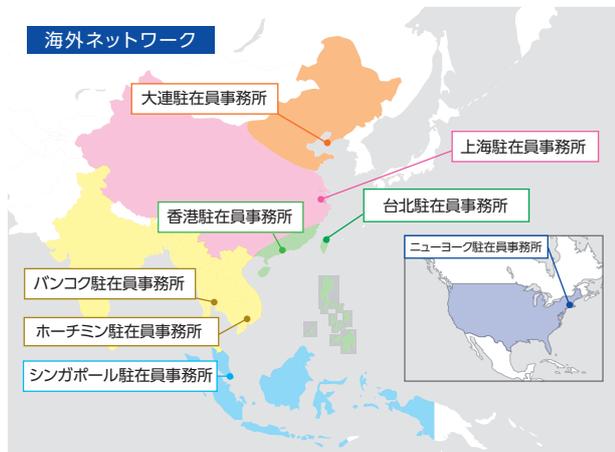
あなたのいちばんに。

- **いちばん身近な銀行** —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- **いちばん頼れる銀行** —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- **いちばん先を行く銀行** —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

わたしたちには、どんなに時代が変化しても、頑なに守り、受け継ぐべき価値観があります。お客さまのいちばん近くで、いちばん頼れる、いちばん先を行く銀行でありたい。わたしたちは、その思いをお客さまへの約束として、「あなたのいちばんに。」というスローガンに込めています。この約束を実現していくことで、全てのステークホルダーの皆さまから、ともに価値を創造していくパートナーとして認められることを目指します。

広域展開型地域金融グループ

当社グループは、2007年4月に福岡銀行と熊本ファミリー銀行（現・熊本銀行）の2行でスタートしました。同年10月に親和銀行、2019年4月に十八銀行がグループに加わり、2020年10月に両行が合併して十八親和銀行となりました。九州を1つの経済圏と捉え、マザーマーケットである福岡県、熊本県、長崎県を中心に、九州全域を継ぎ目なくカバーする広域展開型の地域金融グループです。



シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、古くから地域の皆さまに親しまれてきたグループ各行の歴史やブランドを維持しながら、事務・システム、商品サービスといったプラットフォームを共通化し、3つの銀行をあたかも1つの銀行のように業務運営を行うものです。銀行ごとにお客さまとのリレーションを深めながら、グループ機能やネットワークを最大限に活かした商品・サービスの提供を可能とし、「規模の利益」と「効率性」を同時に追求できる、地方銀行の経営統合に最も適した経営スタイルです。



総合金融グループ

3つの地方銀行を中心に、多様なグループ機能と人材力を備える総合金融グループです。銀行業務（預金、融資、決済、預かり資産）を中心に、証券、保険、コンサルティングなどの金融サービスを通じて、ワンストップで法人・個人のお客さまの課題・ニーズに応えるソリューションを提供しています。



経営戦略

FFGの軌跡

2007年のグループ設立以降、経営インフラの整備に取り組んだ「助走ステージ」、構築したインフラを徹底活用し成長への反転を実現した「加速ステージ」、お客さま起点の構造改革により営業基盤を飛躍的に拡大させた「飛躍的成長ステージ」へと着実にステージを上げ、「シングルプ

ラットフォーム・マルチブランド]をはじめとする基本的な経営スタイルを確立しました。2016年からは、次の10年を見据えた新たな『進化のステージ』に歩を進め、これまで築いてきた経営基盤を礎にビジネスモデルの進化に取り組んでいます。

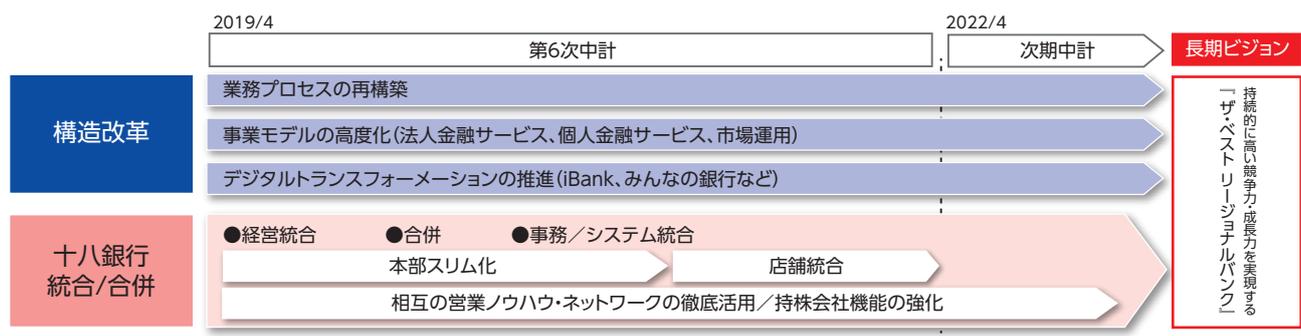


成長戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の進行、低金利環境の長期化といった構造的課題に加え、デジタル技術の急速な進展によって異業種からの新規参入が相次ぐなど、一層厳しさを増しています。

そうした環境下、業務プロセスの再構築で捻出する経営資源の成長分野への投入や、デジタル技術の活用等により、事業モデルを高度化させていく構造改革に取り組ん

でいます。加えて、2020年10月に誕生した「十八親和銀行」では統合によるシナジー効果を早期に創出することで、長崎の経済活性化に貢献してまいります。これらの戦略オプションの効果を融合させ、長期ビジョンとして掲げる「持続的に高い競争力・成長力を実現する『ザ・ベストリージョナルバンク』」を目指してまいります。



第6次中期経営計画

2019年4月からスタートした第6次中期経営計画では、基本方針「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクルの実現に基づき、「業務プロセスの再構築」「事業モデルの高度化」「デジタルトランスフォーメーションの推進」による構造改革と、それを下支える「人財力の最大化」「グループ総合力の強化」の5つの基本戦略を設定し、進化に向けたさまざまな取り組みを展開しています。



FFG 2020年度の業績ハイライト

損益状況

3行単体合算(注)

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	前年比
業務粗利益	2,013	2,025	13
資金利益	1,784	1,790	5
役務取引等利益	210	205	▲5
特定取引利益	0	0	0
その他業務利益	18	31	13
経費(除く臨時処理分)▲	1,231	1,224	▲7
業務純益	182	924	742
コア業務純益	789	797	8
除く投資信託解約損益	786	796	10
信用コスト▲	614	3	▲611

FFG連結

経常利益	▲53	604	657
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106	446	▲660

コア業務純益【2期ぶり増益】

資金利益の増加等により、前年比+8億円増加の797億円となりました。

連結経常利益【2期ぶり増益】

信用コストの減少等により、前年比+657億円増加の604億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益【4期ぶり減益】

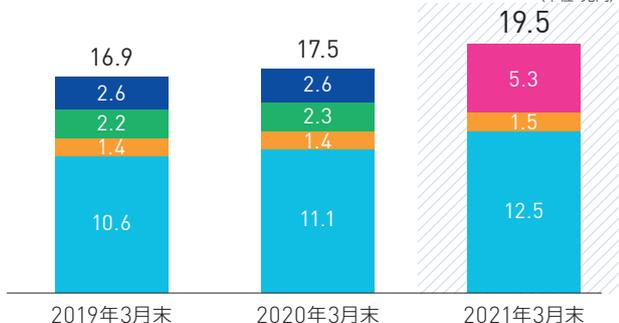
前年度要因の剥落(旧十八銀行との株式交換に伴う負ののれん発生益1,174億円計上)等により、前年比▲660億円減少の446億円となりました。

(注)2020年10月1日に旧親和銀行と旧十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。合併以前の計数については、両行を単純合算した計数を記載しております。

総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに堅調に推移した結果、前年度末比1兆9,760億円増加し、19兆5,740億円となりました。

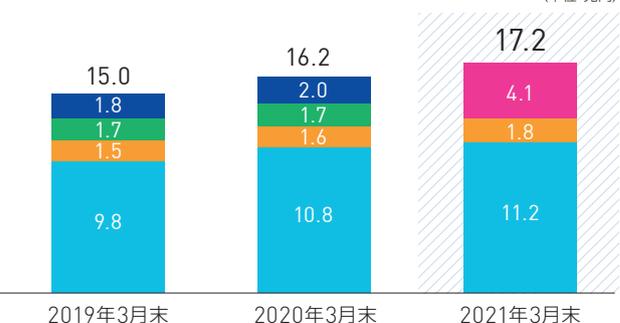
総資金期末残高



貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、前年度末比1兆100億円増加し、17兆2,946億円となりました。

貸出金期末残高

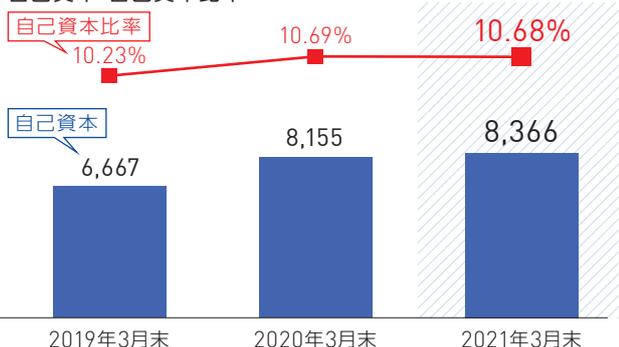


自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は前年度末比211億円増加し、8,366億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.01%低下し、10.68%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

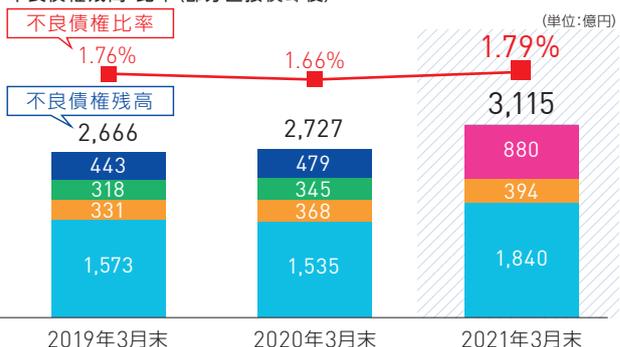


不良債権の状況(3行単体合算)

不良債権残高は、前年度末比387億円増加し、3,115億円となりました。不良債権比率は同0.13%上昇し、1.79%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)



※オペレーショナル・リスク相当額は、2019年9月末から基礎的手法により算出しております。
 ※旧十八銀行及びその連結子会社は2019年4月より連結対象のため、2019年3月末の計数には含んでおりません。

福岡銀行 2020年度の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	前年比
業務粗利益	1,313	1,339	26
資金利益	1,135	1,151	17
国内部門	1,053	1,059	6
国際部門	82	93	10
役務取引等利益	161	157	▲4
特定取引利益	0	0	0
その他業務利益	17	31	14
経費(除く臨時処理分)▲	677	684	6
業務純益	244	755	511
コア業務純益	642	651	8
除く投資信託解約損益	639	648	9
経常利益	238	656	418
当期純利益	191	495	304
信用コスト▲	389	24	▲366

コア業務純益

資金利益の増加等により、前年比+8億円増加の651億円となりました。

経常利益

信用コストの減少等により、前年比+418億円増加の656億円となりました。

当期純利益

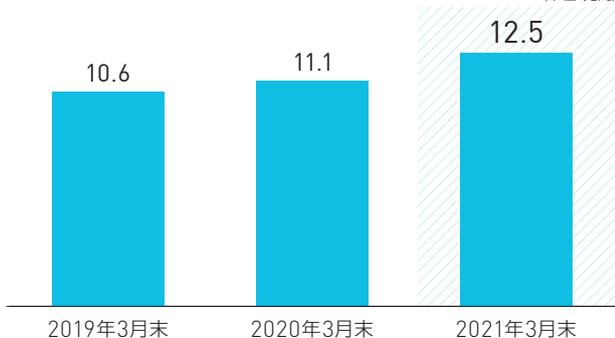
前年比+304億円増加の495億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、前年度末比1兆4,561億円増加し、12兆5,992億円となりました。

総資金期末残高

(単位:兆円)

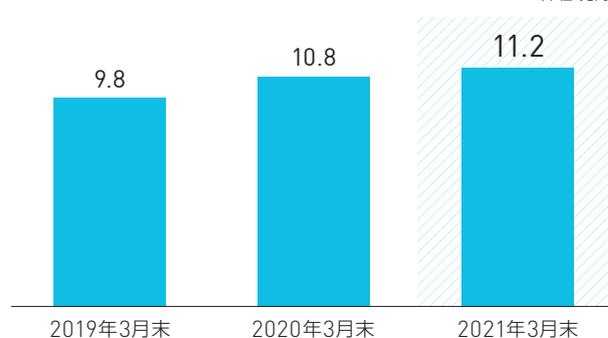


貸出金の状況

貸出金は、前年度末比4,652億円増加し、11兆2,822億円となりました。

貸出金期末残高

(単位:兆円)

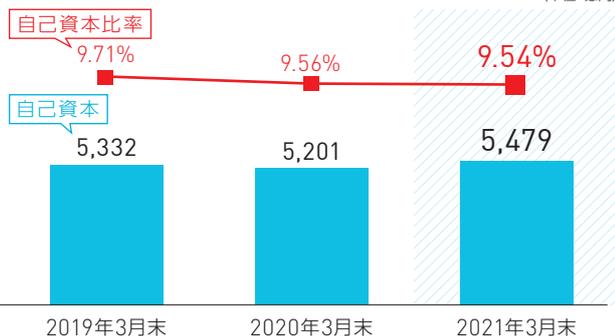


自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は前年度末比278億円増加し、5,479億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.02%低下し、9.54%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

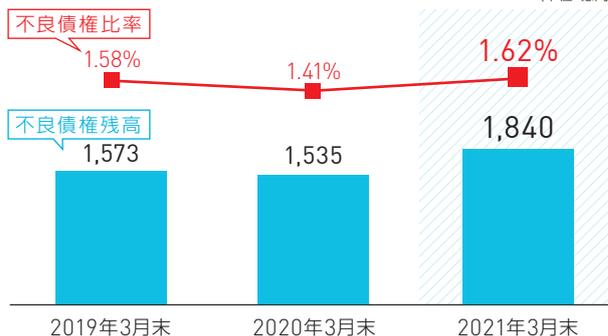


不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比306億円増加し、1,840億円となりました。不良債権比率は同0.21%上昇し、1.62%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)



熊本銀行 2020年度の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	前年比
業 務 粗 利 益	187	189	2
資 金 利 益	178	178	▲0
国内部門	178	178	0
国際部門	0	0	▲0
役 務 取 引 等 利 益	8	10	2
そ の 他 業 務 利 益	1	1	0
経費(除く臨時処理分)▲	136	133	▲3
業 務 純 益	▲6	56	63
コ ア 業 務 純 益	51	56	5
除く投資信託解約損益	51	56	5
経 常 利 益	▲31	59	90
当 期 純 利 益	▲19	47	66
信 用 コ ス ト ▲	68	▲9	▲77

コア業務純益

役務取引等利益の増加等により、前年比+5億円増加の56億円となりました。

経常利益

信用コストの減少(戻り益)等により、前年比+90億円増加の59億円となりました。

当期純利益

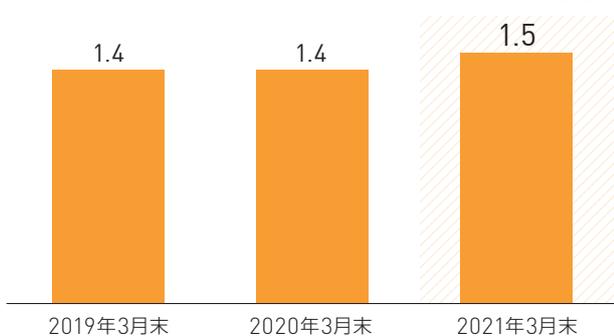
前年比+66億円増加の47億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、前年度末比1,402億円増加し、1兆5,792億円となりました。

総資金期末残高

(単位:兆円)

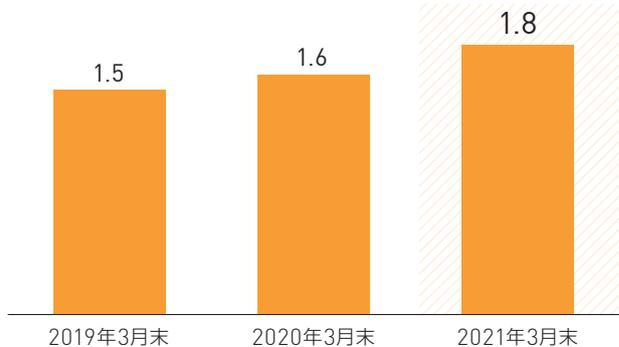


貸出金の状況

貸出金は、前年度末比2,654億円増加し、1兆8,815億円となりました。

貸出金期末残高

(単位:兆円)

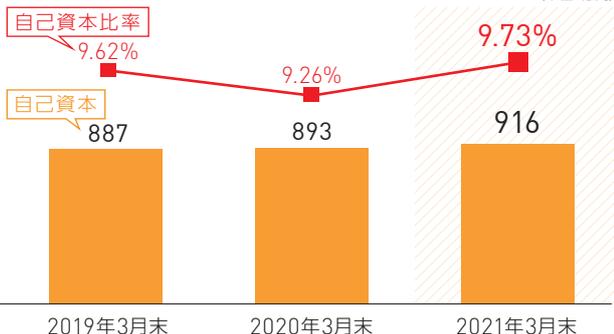


自己資本比率の状況

自己資本は前年度末比22億円増加し、916億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.47%上昇し、9.73%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

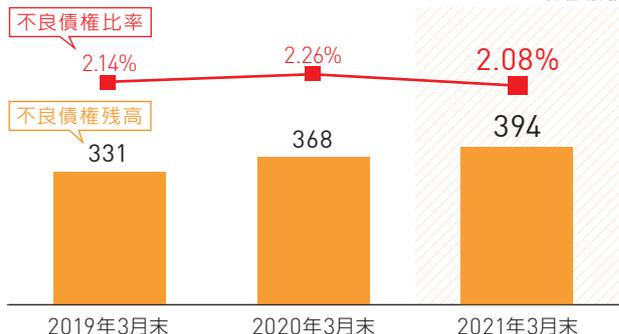


不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比26億円増加し、394億円となりました。不良債権比率は同0.18%低下し、2.08%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)



十八親和銀行 2020年度の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	前年比
業 務 粗 利 益	513	498	▲15
資 金 利 益	471	460	▲11
国内部門	458	437	▲22
国際部門	13	23	10
役 務 取 引 等 利 益	41	38	▲3
そ の 他 業 務 利 益	0	▲1	▲1
経費(除く臨時処理分)▲	418	407	▲10
業 務 純 益	▲56	90	147
コ ア 業 務 純 益	95	90	▲5
除く投資信託解約損益	96	92	▲3
経 常 利 益	▲123	21	143
当 期 純 利 益	▲145	31	176
信 用 コ ス ト ▲	157	▲12	▲169

コア業務純益

資金利益の減少等により、前年比▲5億円減少の90億円となりました。

経常利益

信用コストの減少(戻り益)等により、前年比+143億円増加の21億円となりました。

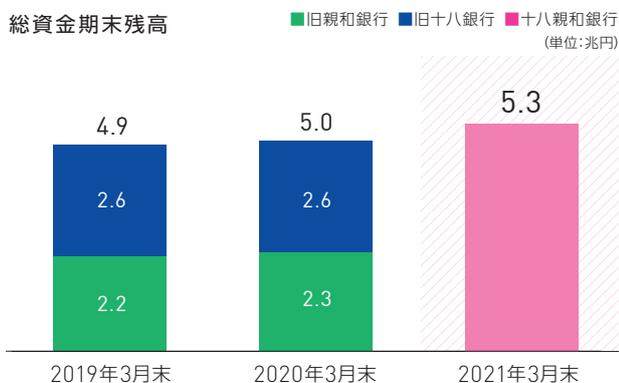
当期純利益

前年度要因の剥落(店舗統合にかかる固定資産減損損失等の計上)等により、前年比+176億円増加の31億円となりました。

(注)2019年度は旧親和銀行・旧十八銀行を単純合算した計数を記載しております。

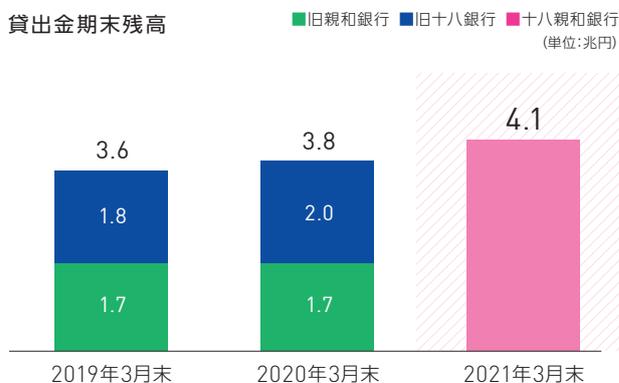
総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、前年度末比3,796億円増加し、5兆3,954億円となりました。



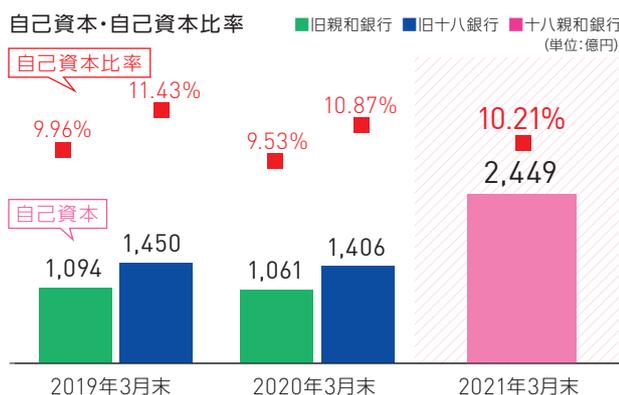
貸出金の状況

貸出金は、前年度末比2,793億円増加し、4兆1,307億円となりました。



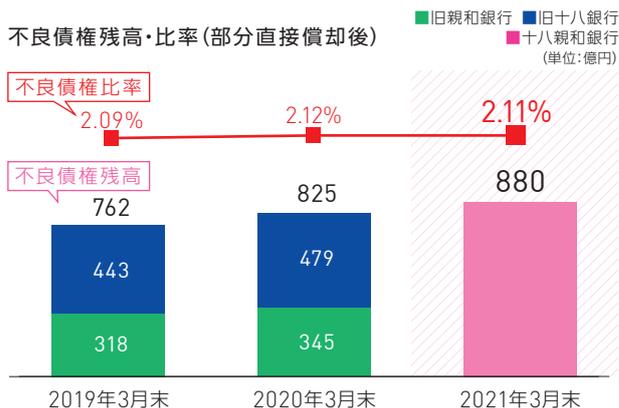
自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は、2,449億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、10.21%となりました。



不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比55億円増加し、880億円となりました。不良債権比率は同0.01%低下し、2.11%となりました。



金融仲介機能の発揮に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきた目利き力や人財力、充実した関係会社機能等のグループ総合力を活かして質の高い金融仲介機能を発揮し、とりわけ中小企業のお客さまに対しては事業性評価に基づき、お客さまの課題や

ニーズを踏まえた最適なソリューションの提供を積極的に行っていきます。

こうした活動を通じて、地域産業・取引先企業の生産性向上や新陳代謝の促進に取り組み、第6次中期経営計画の基本方針である「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」の好循環サイクルの実現を目指してまいります。

第6次中期経営計画の基本方針と金融仲介機能の発揮

第6次中期経営計画の基本方針



金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み

基本戦略 I	業務プロセスの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ○事務・業務のデジタル化、自動化、効率化により捻出された人員・時間などの成長分野への再配置による営業力の向上と新事業の創出 ○営業店におけるコンサルティング機能の強化
基本戦略 II	事業モデルの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ○お客さまとの対話を通じて真の課題やニーズを把握し、最適なソリューションを提供 ○デジタル技術などを活用した専門性の高い法人・個人金融サービスの提供
基本戦略 III	デジタルトランスフォーメーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術の活用による銀行ビジネスの再定義 ○金融機能等をサービスとして提供するビジネスの展開
基本戦略 IV	人財力の最大化	<ul style="list-style-type: none"> ○多様かつ高度な人財の育成と活用 ○グループ人財の最適配置
基本戦略 V	グループ総合力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○グループ会社機能の徹底活用等による最適なソリューションの提供 ○環境の変化やお客さまニーズの変化に柔軟に対応できる組織への変革

基本方針実現に向けた金融仲介機能の発揮の全体像



Ⅰ 取り組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進グループ」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



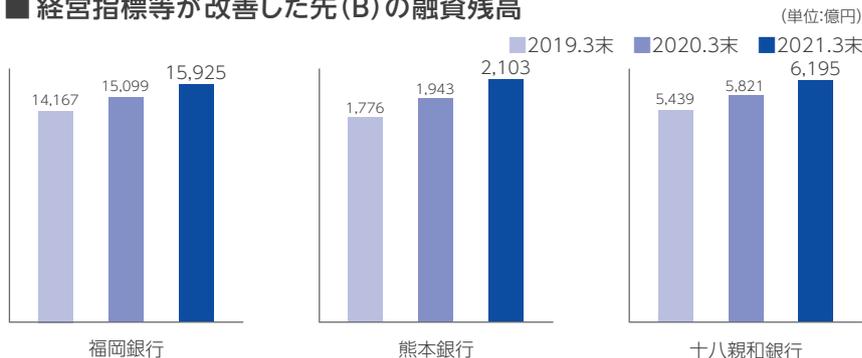
Ⅰ メイン取引先の状況

基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートしています。

(2021年3月末)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	7,809先	2,508先	5,048先
メイン取引先の融資残高	21,591億円	2,852億円	8,347億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	5,461先	1,714先	3,636先
改善先の割合(B/A)	69.9%	68.3%	72.0%

■ 経営指標等が改善した先(B)の融資残高



・当社グループのメイン取引先のうち約7割の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られており、経営改善に伴う資金需要等にも積極的に対応しています。

※メイン取引先

決算データが直近2期あり、当社グループ内の融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標

売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

事業性評価の取り組み

当社グループは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を念頭に積極的な対話を通じて、さまざまなライフステージにある取引先企業の事業内容や成長可能性を適切

に評価し課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に努めています。



■ 事業性評価先数およびその融資残高

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行		
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末		2021年3月末
事業性評価先 (全与信先に占める割合)	3,820先 (9%) <3,449グループ>	3,897先 (9%) <3,510グループ>	925先 (7%) <833グループ>	1,288先 (9%) <1,178グループ>	旧親和銀行 1,603先 (13%) <1,462グループ>	旧十八銀行 2,344先 (21%) <2,132グループ>	3,996先 (19%) <3,742グループ>
事業性評価先の融資残高 (全与信先に占める割合)	15,597億円 (18%)	16,551億円 (18%)	2,099億円 (18%)	2,556億円 (18%)	2,784億円 (20%)	2,783億円 (34%)	6,810億円 (20%)

・福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行においては、取引先企業の事業内容等を分析し資金ニーズ等に対応していますが、ここに記載する事業性評価先とは、とりわけ、取引先企業の強み・弱み、商流、業界動向等を取引先企業と共に検証し、経営課題の解決に資する融資をはじめ、経営改善、再生支援、M&A、事業承継等の最適なソリューションを提供した先を限定して累計で計上しています。今後、企業分析ツールの活用等新たな取り組みを行い、取引先企業に対する理解度の向上や潜在的ニーズの発掘に、より一層取り組んでいきます。
・旧十八銀行においては、取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価するため、内部・外部環境分析により課題やニーズに対するサポートを年度毎に実施した先を計上しています。

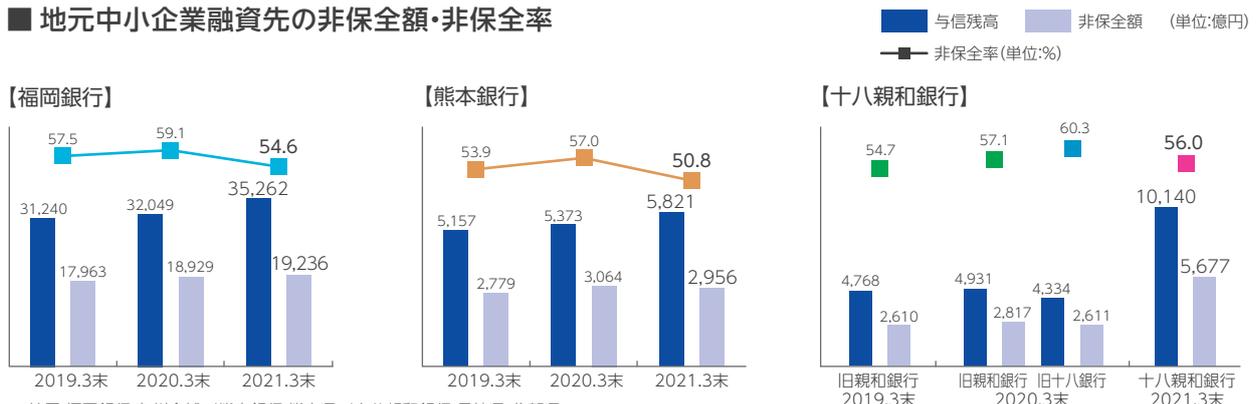
担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

下図のとおり、地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、与信残高に占める非保全額は50%以上で推移しています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

■ 地元中小企業融資先の非保全額・非保全率

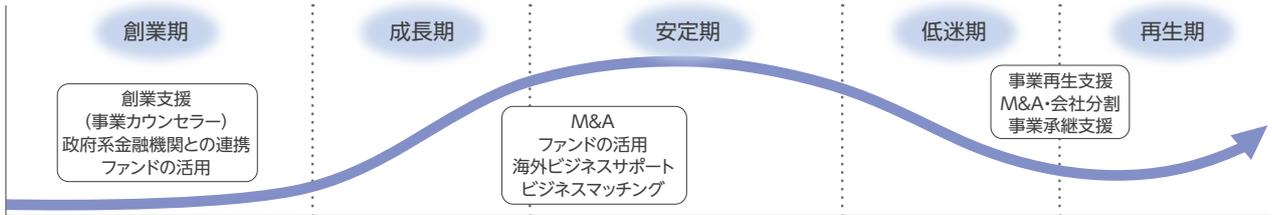


※地元:福岡銀行:九州全域/熊本銀行:熊本県/十八親和銀行:長崎県・佐賀県
 ※中小企業:地方公共団体・大企業・中堅企業を除く
 ※非保全額(率):不動産等の担保・保証協会保証がおよんでいない融資額(非保全額が融資総額に占める割合)

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ(創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期)におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

【ライフステージ】



(2021年3月末)

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
福岡銀行	融資先数	4,095社	3,340社	19,066社	1,370社	1,784社
	融資残高	4,014億円	6,378億円	37,246億円	1,613億円	2,485億円
熊本銀行	融資先数	1,265社	1,096社	6,180社	491社	367社
	融資残高	424億円	866億円	4,144億円	165億円	416億円
十八親和銀行	融資先数	1,650社	1,012社	8,658社	617社	1,321社
	融資残高	681億円	1,428億円	10,018億円	411億円	1,534億円

創業期

当社グループでは、ファンドを活用した安定的な資金供給や、グループ銀行に設置する「事業カウンセラー」と関係団体等とのネットワークの活用、UIJ創業セミナーなど、さまざまな創業・開業支援を積極的に行っています。

創業支援関与件数

(2020年度中)

	創業支援先	創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資(保証協会)	創業支援機関等の紹介	ベンチャー企業への助成金
福岡銀行	2,829社	198社	643社	1,947社	21社	20社
熊本銀行	830社	42社	221社	560社	7社	0社
十八親和銀行	997社	70社	268社	657社	2社	0社

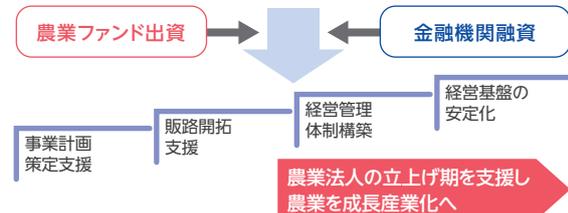
ファンドを活用した創業・開業支援事例

【農業分野の特徴】

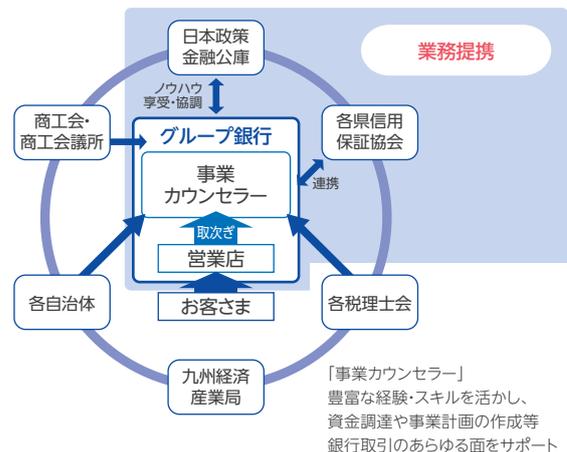
- ・天候リスクが大きい
- ・収益を生むまで(播種～収穫)時間を要する

【A社の状況】

- ・設立2期目の農業法人(異業種から農業参入)
- ・農業所得向上を目的に、加工品製造を計画



事業カウンセラーの設置



Ⅰ 成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の

海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

■ 商談会・セミナー等開催実績

(2020年度中)

～国内商談会～

- 沖縄・福岡みらい元気応援商談会 (8月)
- 長崎デザインアワード受賞企業の販路拡大事業 (1月)
- 熊本の物産商談会 (3月)

～国内主なセミナー～

- デール・カーネギー リーダーの“効果的な話し方”の秘訣
- 会議の生産性を高めるファシリテーション・スキル 初級
- 新入社員の育成計画をつくる講座 (3Days)
- OJT手法実践演習講座
- 上司力強化セミナー～部下を上手に指導・育成する～

～海外商談会・セミナー～

- 2020年大連-地方銀行合同ビジネス商談会 (9月)
- 大連地銀合同WEBセミナー (3月)



熊本の物産商談会



2020年大連-地方銀行合同ビジネス商談会

■ 販路開拓支援先数

	国内		海外	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
福岡銀行	429社	264社	292社	29社
熊本銀行	99社	102社	12社	39社
十八親和銀行	旧親和銀行 61社	259社	旧親和銀行 8社	86社
	旧十八銀行 552社*		旧十八銀行 10社*	

※旧十八銀行は成約に関わらず、販路開拓支援を行った先を計上しています



■ M&A支援先数

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行		
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	
先数	38社	16社	12社	2社	旧親和銀行 3社	旧十八銀行 80社*	12社

・M&A支援先数は、お客さまからご相談をうけて事業譲受・譲渡が成約した先のみ計上しています。

※旧十八銀行は成約に関わらず、M&Aの支援や関与を行った先を計上しています

■ 低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種

サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■ 融資条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

(2021年3月末)

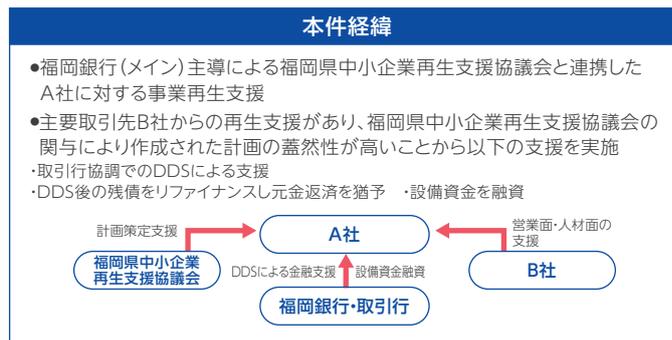
	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
福岡銀行	3,770社	24社	141社	3,605社
熊本銀行	975社	17社	49社	909社
十八親和銀行	1,690社	9社	70社	1,611社

・融資条件を変更した先のうち好調先、順調先は、経営改善計画を策定し、計画を達成している先を計上しています。
 ・不調先の中には、経営改善計画の策定に至っていない取引先も多数含んでいますが、外部専門家紹介等、適切な支援を提供しています。

事業再生支援の事例

～DDSを活用した金融支援～

※DDS…既存融資を劣後ローンに転換すること



支援による効果

- 地域における**雇用の確保**
- 主要取引先との関係継続による**商流の維持**
- DDSによる**財務体質の改善**、設備資金の融資による生産能力の向上等

【バランスシートの変化】



■ 事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事

業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。



◇事業承継支援先数

	事業承継相談件数	
	2019年度	2020年度
福岡銀行	288社	352社
熊本銀行	135社	125社
十八親和銀行	旧親和銀行 84社	183社
	旧十八銀行 164社*	

※旧十八銀行は事業承継に関する提案を行った先を含んでいます

■ 金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業につ

いての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

◇ 経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
期初債務者数	38,043先	11,683先	20,445先
経営改善支援取り組み先等 (経営改善支援等取り組み率)	522先 (1.4%)	203先 (1.7%)	383先 (1.9%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 (ランクアップ率)	37先 (7.1%)	13先 (6.4%)	20先 (5.2%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	284先 (54.4%)	120先 (59.1%)	201先 (52.5%)

※経営改善支援先:当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先

(2020年4月～2021年3月)

実抜計画認定先:当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

※十八親和銀行の期初債務者数は、旧親和銀行および旧十八銀行の合算値

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドライン

および『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています

◇ 「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況 (対象期間:2020年4月～2021年3月)

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	37,930	11,157	18,649
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	12,401	2,768	6,271
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.7%	24.8%	33.6%
保証契約を変更した件数※	118	59	27
保証契約を解除した件数	2,312	676	1,290
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	6	1	7

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況 (対象期間:2020年10月～2021年3月)

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	16,750	4,901	7,982
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	5,203	1,067	2,483
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	31.1%	21.8%	31.1%

※内訳

(単位:件)

新規に無保証で融資した件数	5,183	1,067	2,482
停止条件つき保証契約を活用した件数	10	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	10	0	1
ABLを活用した件数	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況 (対象期間:2020年10月～2021年3月)

(単位:件)

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	11	2.5%	3	2.5%	0	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	217	49.5%	66	55.9%	104	40.6%
新経営者のみから保証徴求	153	34.9%	41	34.7%	136	53.1%
経営者からの保証徴求なし	57	13.0%	8	6.8%	16	6.3%

ご参考

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況 (対象期間:2020年4月～2020年9月)

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	旧親和銀行	旧十八銀行
新規融資件数	21,180	6,256	5,670	4,997
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	7,198	1,701	1,891	1,897
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	34.0%	27.2%	33.4%	38.0%

※内訳

(単位:件)

新規に無保証で融資した件数	7,186	1,700	1,889	1,890
停止条件つき保証契約を活用した件数	7	0	1	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	5	1	1	7
ABLを活用した件数	0	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況 (対象期間:2020年4月～2020年9月)

(単位:件)

	福岡銀行		熊本銀行		旧親和銀行		旧十八銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	3	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	4	5.6%
旧経営者のみから保証徴求	306	54.2%	122	66.7%	125	51.9%	0	0.0%
新経営者のみから保証徴求	165	29.2%	54	29.5%	84	34.9%	59	83.1%
経営者からの保証徴求なし	91	16.1%	6	3.3%	32	13.3%	8	11.3%

※2020年4月～2020年9月に代表者が変更となり、保証契約の解除・締結などの手続きを2020年10月～2021年3月に実施した場合は、2020年4月～2020年9月の実績を修正するとともに、2020年10月～2021年3月の実績として計上しております

※朱色下線が修正箇所です(左記に伴い、割合も修正しています)

お客さま本位の業務運営に向けた取り組み

当社グループでは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を実現するため、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスをご提供する「**お客さま本位の業務運営**」に従来から一貫して取り組んでいます。金融商品に係る業務運営においては、「**お客さま本位の業務運営に関する取組方針**」を策定し、定期的に「**お客さま本位の業務運営取組状況**」を公表しております。その中の一部を抜粋してご紹介します。

〈お客さま本位の業務運営に関する取組方針〉

- ①お客さまの最善の利益の追求
- ②お客さまに相応しいサービスの提供
- ③重要な情報の分かりやすい提供、手数料等の明確化
- ④利益相反の適切な管理
- ⑤従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

〈お客さま本位の業務運営取組状況(2020年度)〉 下線を引いたものを本頁と次頁でご紹介しています

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| ■ 投資信託ラインナップ・保険商品ラインナップ | ■ 投資信託残高上位20銘柄のコスト・リターン(共通KPI) |
| ■ 資産残高の推移 | ■ 投資信託残高上位20銘柄のリスク・リターン(共通KPI) |
| ■ 積立投資信託の契約者数/月間振替金額の推移 | ■ <u>お客さまアンケート</u> |
| ■ つみたてNISA口座数・残高 | ■ <u>FP1級・2級取得者数</u> |
| ■ 投資信託販売に占める毎月分配型販売額構成比推移 | ■ <u>サービスガイドブック</u> |
| ■ 投資信託販売件数上位商品・生命保険販売件数上位商品 | ■ <u>資産づくりの新たなサービス「投信のパレット」</u> |
| ■ 運用損益別顧客比率(共通KPI) | ■ <u>セミナー開催状況・セミナーテーマ</u> |



詳細はこちら

当社ホームページ上で説明やデータについてご覧いただけます。

お客さまの声の見える化

■ お客さまアンケートの実施

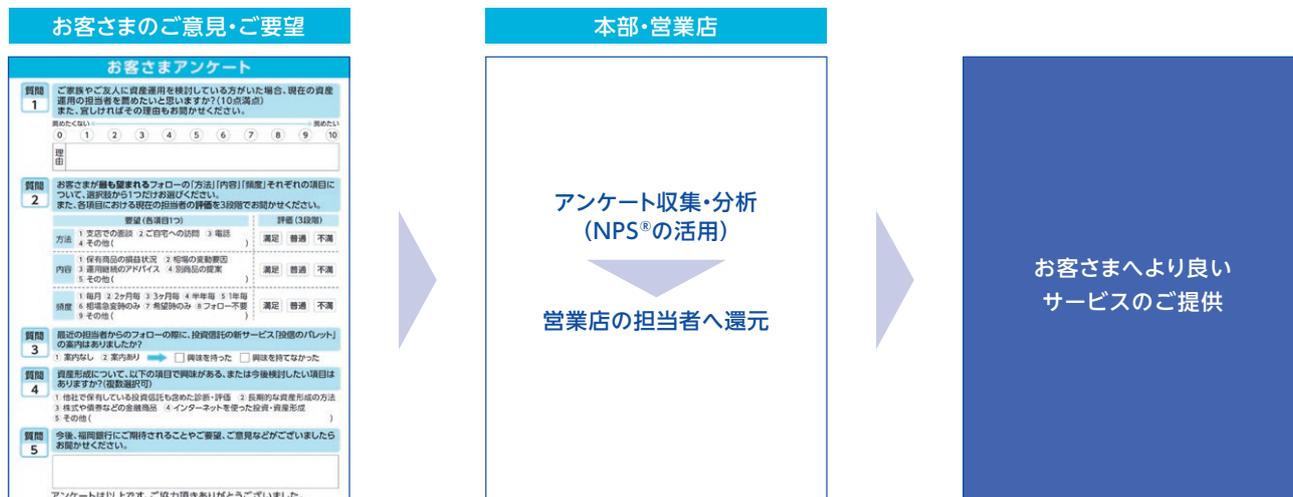
当社グループでは、お客さまの声に真摯に耳を傾け、より良いサービスのご提供・商品のご提案を行うために、資産運用のお取引をいただいているお客さまへ、**アンケート調査**を実施しています。また、**NPS®**(※)も活用し当社グループを選んでもいただけるよう日々業務改善に努めています。

アンケート結果やお客さまからのご要望事項を真摯に受け止め、業務内容・施策の見直しや改善につなげるとともに、直接お客さまとお話をさせていただいた営業店に内容を伝えることで、より一層のサービスの充実や従業員教育に取り組んでいきます。

※NPS®(Net Promoter Score®)とは、お客さまが企業のブランドや商品・担当者に高い関心を持ち、「知人や家族にどの位薦めたいと思うか」を数字に表したものです。

〈NPS®の算出方法〉

ご家族や友人から相談を受けた場合、担当者を薦めたいと思いますか？
(10点満点)



注：[NPS®]及び「Net Promoter Score®」は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。

サービスの充実・従業員教育に向けた取り組み

Ⅰ 従業員の専門性向上

お客さまの状況に応じた最適な商品・サービスをご提供するために、金融サービスのプロとして必要な知識を習得し、実務で活用できるよう、FP2級以上の資格取得を推進しています。

■ FP1級・2級取得者数

	2019/3末	2020/3末	2021/3末
福岡銀行	1,928	2,086	2,211
熊本銀行	426	464	483
十八親和銀行	1,251	1,302	1,388
FFG証券	147	149	149
合計	3,752	4,001	4,231

※十八親和銀行の2019年3月末、2020年3月末の数値につきましては、旧親和銀行と旧十八銀行の数値を単純合算しております。

Ⅱ 分かりやすいご説明、ご提案手法の高度化

手数料を含めた商品・サービスにかかる必要な情報を十分にご理解いただけるよう、パンフレット等を用いながら、お客さまのお取引経験やご提案商品の性質に応じた分かりやすいご説明に努めています。

また、タブレット端末の活用や新しいサービスの導入によるコンサルティングの高度化や、手続書面の簡素化等によるお客さまの利便性向上に取り組んでいます。

〈サービスガイドブック〉



〈投信のパレット〉

比べて安心

比較することで
“違いがわかる”

国内の約4,800本の投信(国内標準型公募投信)のほぼすべてを、公平中立に詳細・分析します。他金融機関で購入したものであっても、お客さまのお手持ちの投資信託について、評価レポートを使ってご説明します。

5段階評価

比較チャート

【運用の成果】だけでなく【運用の安全度】(分配金の割合)【コスト】などについて5段階評価を行います。

自在なプラン

多彩な組み合わせから
“ぴったりを選べる”

様々な性格を持つ数多くの投資信託から、選んだファンドを並び出します。「遠慮までいくらまで増やしたい」「老後の30年間はゆとりある生活がしたい」など、お客さまの資産づくりのニーズに合わせて、お手持ちの投資信託から最適な組み合わせによる資産運用プランをご提案し、お客さまの“ぴったり選び”をお手伝いします。

定額換金受取りサービス

人生100年時代の豊かな老後の生活に向けて、「資産寿命の延伸」を目的に蓄えた老後資金をパレットプランで運用しながら、毎月一定額を自動的に換金して受け取ることができるサービス

オンライン相談サービス

お客さまのご自宅などから、パソコンやスマートフォンを通じて、本部の投資信託専門担当者と“Face to Face”で「投信のパレット」の相談やお申込みができるサービス

お客さまがどのようなニーズをお持ちなのか確認することから、商品概要案内までを一冊で行える「サービスガイドブック」を活用しています。

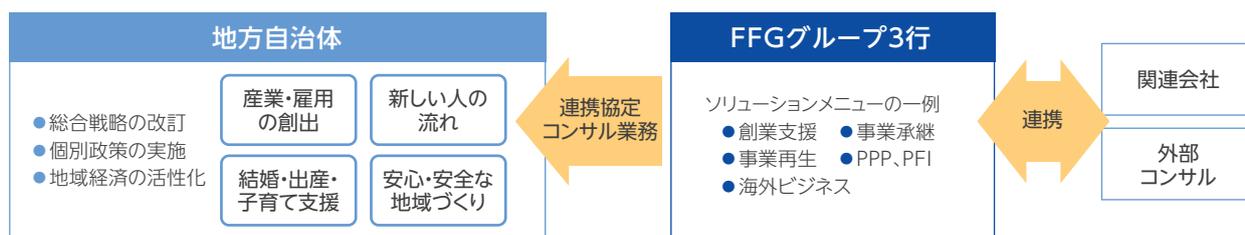
人生100年時代を見据えて、FFGが独自に開発した「投資信託の評価・分析システム」を駆使し、資産形成から資産運用、将来における資産の計画的な取り崩しまで、お客さま一人ひとりに適した提案で、**お客さまの大切な資産の長期安定的な成長をサポートさせていただくサービス**です。

地域活性化に向けた取り組み

地方創生への取り組み

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取り組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

これまで以上に各地方自治体や民間企業、大学等との連携を強化し、各種施策や取り組みに積極的に参画することで、「地域活性化」に向けた地域金融機関としての役割を果たしていきます。



～自治体との連携・コンサルティング業務～

各自治体の諸会議に参加し、ノウハウの提供や具体的な事業の提案を行う「連携協定」や、地方創生に向けたプロジェクトの組成・遂行を支援する「コンサルティング業務」を実施しています。

◇連携協定

(2021年3月末時点)

福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
嘉麻市、行橋市、筑後市、古賀市、福岡県、久留米市、宮若市、唐津市、田川市、柳川市、鳥栖市、広川町、八女市、宗像市	薩摩川内市、熊本市、益城町、南関町、宇城市、阿蘇市	諫早市、鹿島市、長崎市、唐津市、武雄市、西海市、長崎市、新上五島町、南島原市

◇地方創生関連におけるコンサルティング業務受託：14自治体等

～産学官連携～

大学研究機関等で生み出された技術やノウハウなどの「シーズ (SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ (NEEDS)」とを結びつける、産学官連携ネットワークを構築しています。また、行政機関等の各種施策 (補助金等) の活用をサポートし、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

(2021年3月末時点)

福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
北九州市、九州大学、福岡大学、佐世保市、福岡工業大学、長崎市、熊本大学、長崎大学、公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団、公益財団法人九州先端科学技術研究所	合志市、熊本大学、崇城大学、東海大学、水俣市	長崎市、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校、長崎総合科学大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎純心大学、長崎外国語大学

地域総合商社事業における長崎エリア支援



iBankマーケティングの地域総合商社事業では、地域企業さまの販路のデジタルシフトを実現するために、テストマーケティングやブランディング、オンライン上で販売する仕組みなどを提供しています。

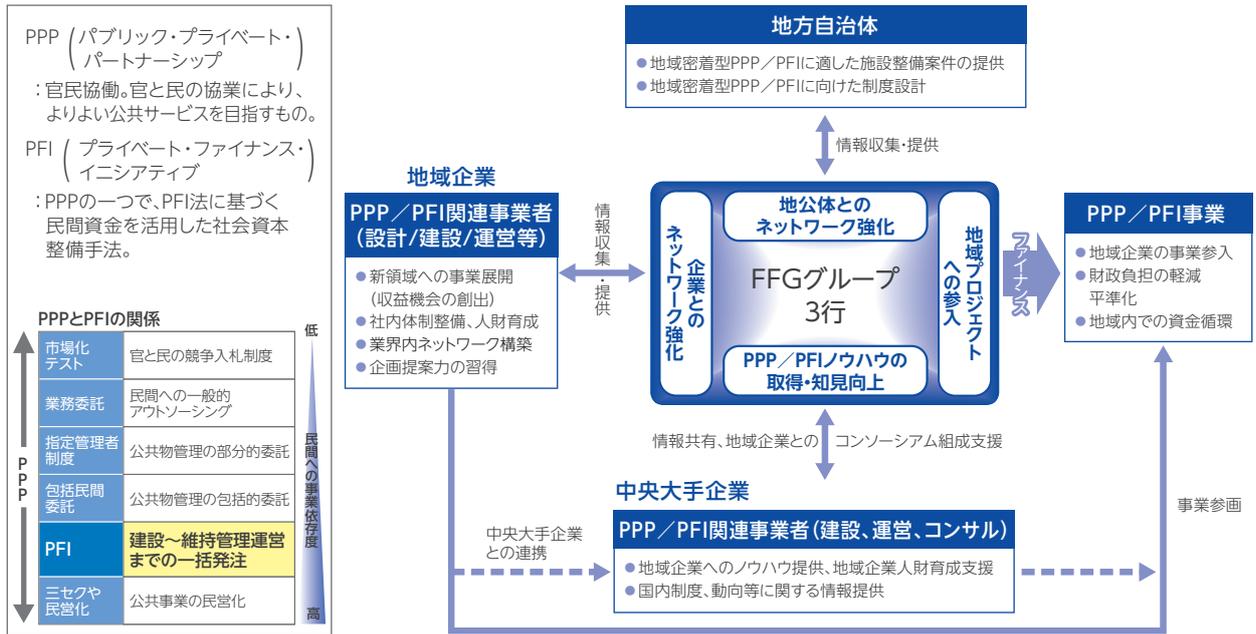
長崎においては、ブランディングに関する補助金制度を設立し、オンラインストア「エンニチ」の出店企業とデザイナーとのマッチングなどを通じて、販路のデジタル化に必要なブランディングサポートに取り組んでいます。また、2020年度には、従前より長崎県が実施している「長崎デザインアワード」の受賞企業に対して、地域総合商社が運営する「エンニチ」内での販売、特集企画によるプロモーション、オンライン商談会、カタログ制作の業務を一貫して行いました。

今後も、地域活性化に向けた取り組みを展開していきます。

PPP/PFIへの取り組み

政府は、未来投資戦略に基づき、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携(PPP/PFI)事業に係る具体的な案件の形成等を推進しています。これを受けて、地方公共団体でも、PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築等、具体的な動きが始まっているところです。

左記に対応する取り組みとして、地域金融機関である当社グループ3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的に行っています。



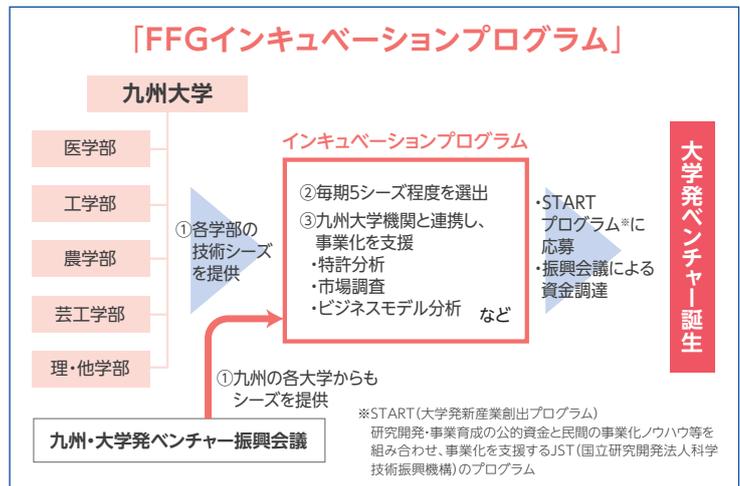
新規事業支援およびオープンイノベーションへの取り組み

FFGでは、グループのベンチャーキャピタルであるFFGベンチャービジネスパートナーズを通じて、ベンチャー企業の支援・育成に取り組んでいます。

FFGベンチャービジネスパートナーズでは、地域社会の課題解決につながる事業に取り組む企業を中心に、投資・育成を行います。また、お取引先とベンチャー企業とのマッチング等を行うことで、オープンイノベーションの加速化を目指します。さらに、大学発ベンチャーへの投資・支援、大学の知財活用による創業支援に積極的に取り組んでいます。

～大学との連携による大学発創業支援～

FVPは、九州大学と共同研究契約を締結し、事業創出プログラム「FFGインキュベーションプログラム」を実施しています。九大ビジネススクールなどの受講生が、大学の研究者と連携し、大学の持つ技術(シーズ)の事業化(ビジネス化)を目指します。



●FFGベンチャービジネスパートナーズの取り組み

NEDOの「研究開発型スタートアップ支援事業」に係る
“認定VC”に採択

FFGベンチャービジネスパートナーズは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「研究開発型スタートアップ支援事業」において、認定ベンチャーキャピタルとして採択されました。今後はNEDOと協調し、シード期スタートアップの研究開発にかかる資金の調達やハンズオン支援を行うことで、地域経済の幅広い課題解決に貢献していきます。

「北九州SDGsイノベーション&
アントレプレナーシッププラットフォーム(通称:KIEPS)」の設立

九州工業大学・北九州市立大学・長崎大学と共同で「北九州SDGsイノベーション&アントレプレナーシッププラットフォーム」を設立しました。内閣府よりスタートアップ・エコシステム推進拠点都市に選定された北九州市をベースに、アントレプレナーシップ教育や技術シーズ発掘によるイノベーション創出の実現を目指します。

●「X-Tech Innovation 2020」の開催

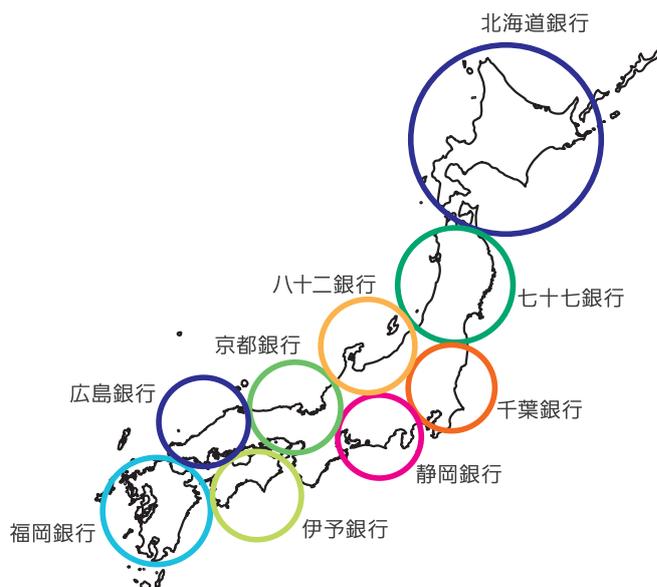


2015年より継続しているビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2020」を、北海道銀行、岩手銀行、七十七銀行、沖縄銀行と共同開催しました。ポストコロナ時代の“New Normal”をテーマに掲げた今回は、約130件の応募があり、各地区での選考を経て、うち8社が東京で行われたグランプリファイナルでアイデアを競いました。今後も、業界・業種を超えて、スタートアップ企業の発掘・地場企業へのマッチング機会創出に取り組んでいきます。

地域の面的再生への積極的な参画

■ 地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有するさまざまな情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、株主、お客さま、地域社会、従業員等のあらゆるステークホルダーに対し価値創造を提供する金融グループを目指すことをグループ経営理念として掲げ、経営の基本方針としております。

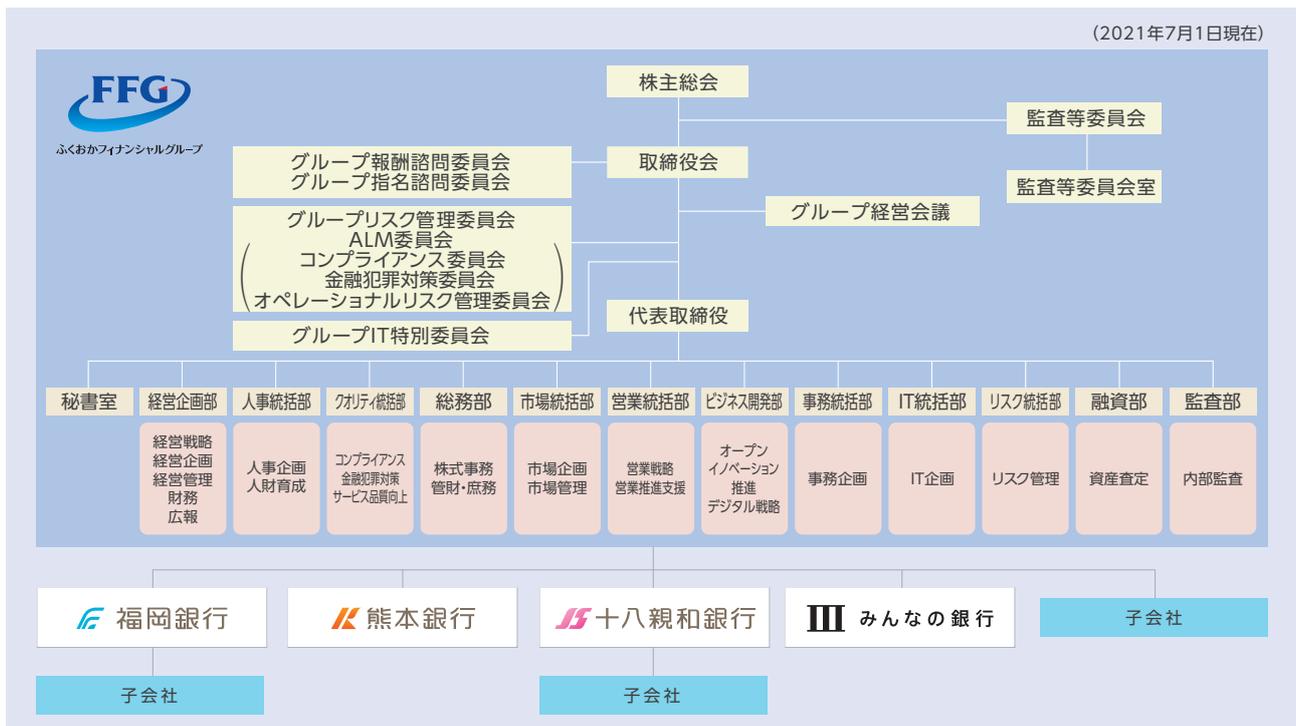
このグループ経営理念のもと、当社は、当社の中核子会

社である銀行を中心とした当社グループを統括する持株会社として、グループの経営資源を適切に活用しグループ全体の健全且つ適切な運営を行うため、実効性の高いコーポレートガバナンスの実現に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制

当社の経営機構・業務機構の概要は以下のとおりです。

■コーポレートガバナンス体制図



●取締役会および取締役

取締役会は12名の取締役(うち社外取締役4名)で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

●監査等委員会および監査等委員

監査等委員会は3名の監査等委員(うち社外取締役2名)で構成されており、グループ全体の監査に係る基本方針および監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務および財産の状況等に関する調査を行っております。

■取締役会の構成

役職名	氏名	備考
取締役会長兼社長(代表取締役)	柴戸 隆成	福岡銀行 取締役会長兼頭取(代表取締役)
取締役副社長(代表取締役)	吉田 泰彦	福岡銀行 取締役副頭取(代表取締役)
取締役執行役員	五島 久	福岡銀行 取締役専務執行役員
取締役執行役員	三好 啓司	福岡銀行 取締役専務執行役員
取締役執行役員	野村 俊巳	熊本銀行 取締役頭取(代表取締役)
取締役執行役員	森 拓二郎	十八親和銀行 取締役頭取(代表取締役)
取締役執行役員	横田 浩二	みんなの銀行 取締役頭取(代表取締役)
社外取締役	深沢 政彦	アリックスパートナーズ・アジア・LLC マネージングディレクター
社外取締役	小杉 俊哉	合同会社THS経営組織研究所 代表社員
取締役(監査等委員、常勤)	田中 和教	
社外取締役(監査等委員)	山田 英夫	早稲田大学大学院経営管理研究科 教授
社外取締役(監査等委員)	石橋 伸子	弁護士法人 神戸シティ法律事務所 代表社員弁護士

Pick up! 取締役会の実効性評価の結果(概要)

取締役会は、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。この取り組みを継続することにより、コーポレートガバナンスの実効性を更に高め、中長期的な企業価値向上に繋げてまいります。

2020年度の評価の方法および結果の概要は以下のとおりです。

[評価方法]

取締役会の実効性評価は、以下の方法にて実施しました。

- ① 取締役・執行役員に対してアンケートを実施
- ② 社外役員には、より幅広い意見を得るため、インタビューも実施
- ③ ①②の結果を踏まえ、取締役会全体の実効性を取締役に分析・評価し、課題認識の共有や改善策の協議等を実施

なお、評価方法全般およびアンケートの内容については、外部専門家の客観的な目線によるレビューを踏まえて決定しております。

[評価結果(概要)]

1. 全体的な評価
 - 取締役会は適切に運営され、取締役会全体の実効性を確保していることを確認しました。
2. 過去の評価結果を受けた改善策の取り組み状況
 - これまでの実効性評価の結果を踏まえ、取締役会の更なる実効性向上を実現するため、昨年監査等委員会設置会社に移行するとともに、取締役会の員数削減によるスリム化および社外取締役比率の引き上げを実施しました。加えて、取締役会や経営会議等に付議する際の論点の絞込みや説明・資料作成の工夫、社外役員と執行部門との意見交換等に継続的に取り組みました。
 - これらの取り組みにより、取締役会や経営会議等の議論が活性化し、議論の質も着実に改善していることを確認しました。
3. 課題認識の共有、改善策
 - 持続的な企業価値向上に向けて、中長期の視点で取り組むべきテーマの議論を更に充実させることが重要であるとの課題認識を共有しました。
 - サステナビリティを巡る課題や新型コロナウイルス感染拡大等、急速に変化する経営環境を踏まえた中長期的なリスクとビジネスチャンスの議論を深めるため、また議論において社外役員の知見を一層発揮いただけるよう、公式・非公式問わず情報共有・意見交換する機会を柔軟に設定するとともに、執行部門による説明・情報提供の質の向上にも継続して取り組むことを確認しました。

●監査等委員会室

監査等委員会による監査機能を有効に発揮させるため、監査等委員会をサポートする専属スタッフ(2名)を配置しております。

●グループ指名諮問委員会・グループ報酬諮問委員会

グループ指名諮問委員会およびグループ報酬諮問委員会は、経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。なお、それぞれの構成は以下のとおりです。

グループ指名諮問委員会	
取締役会長兼社長	柴戸 隆成 (諮問委員長)
取締役副社長	吉田 泰彦
社外取締役	深沢 政彦
社外取締役	小杉 俊哉
社外取締役	山田 英夫
社外取締役	石橋 伸子

グループ報酬諮問委員会	
取締役会長兼社長	柴戸 隆成
取締役副社長	吉田 泰彦
社外取締役	深沢 政彦 (諮問委員長)
社外取締役	小杉 俊哉
社外取締役	山田 英夫
社外取締役	石橋 伸子

●グループ経営会議

グループ経営会議は7名の業務執行取締役(議長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

●グループリスク管理委員会

グループリスク管理委員会は7名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンス、金融犯罪対策管理に関する事項等についての協議・報告を行っております。

●グループIT特別委員会

グループIT特別委員会は7名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化およびシステム投資等について協議しております。

●執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により20名(うち7名は取締役を兼務)の執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最

重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組

みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

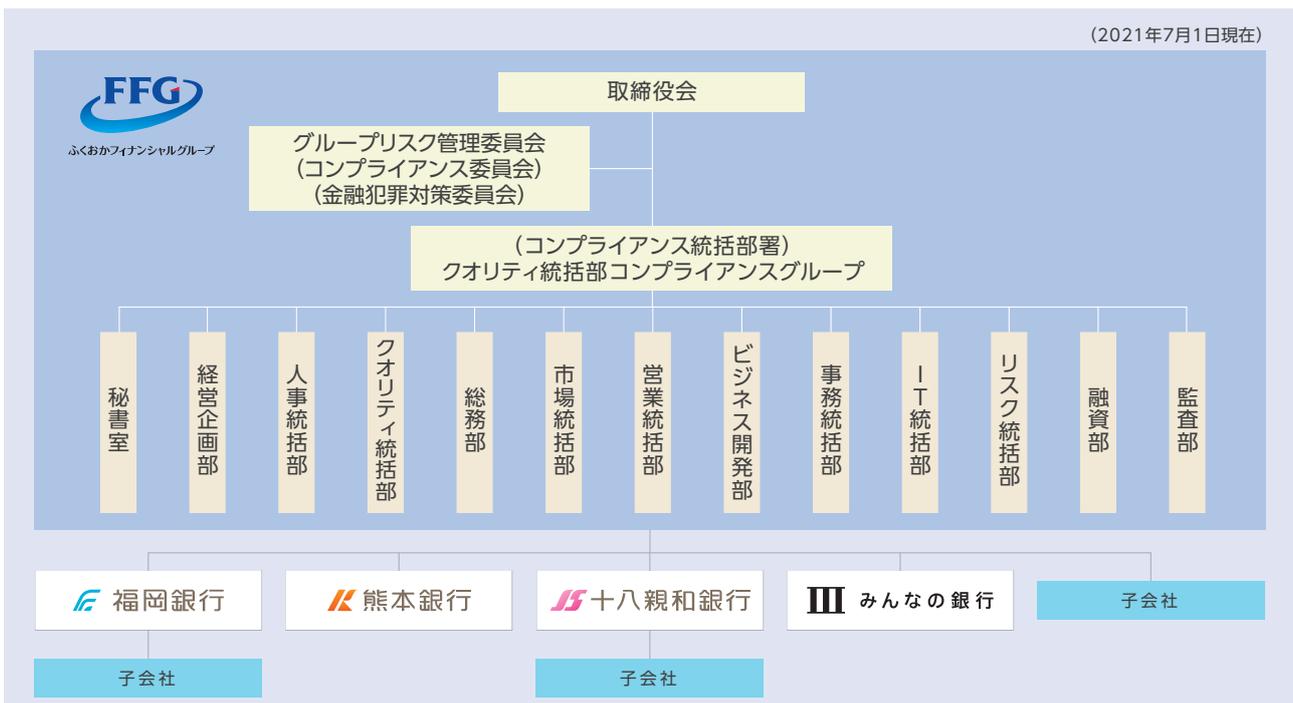
■反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範の上、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

■コンプライアンス体制



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」ならびに倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周

知徹底しています。また、具体的実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、各種規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

当社および子銀行は、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設けるとともに、コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的実施しています。

顧客保護・個人情報保護

当社および子銀行は、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み(金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む)を行っています。

金融商品販売については、当社および子銀行に金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法等への法令等対応、モニタリング等により顧客保護等管理態勢の強化に取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等について、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、サービス品質の向上、取り組みの改善に役立てています。

また、個人情報についても、適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」等各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を設置するとともに、継続的な研修等により適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対し

て毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規程等を整備するとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

当社および当社グループ会社は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を経営の重要課題のひとつと捉え、経営陣の関与の下、組織全体として実効的な管理態勢構築に取り組んでいます。具体的には、全社的にマネロン・テロ

資金供与リスクを特定・評価しつつ、自らを取り巻く事業環境・経営戦略、リスクの許容度も踏まえた上で、当該リスクに見合った低減措置を実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ4行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行・みんなの銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817335 または 03-6206-3988

リスク管理への取り組み

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行の

ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

管理対象リスクの区分

リスクカテゴリー	定義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	VaRによる管理 統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一定の定量的尺度による管理 統合的リスク管理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定量的評価による管理
流動性リスク		
資金繰りリスク 市場流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

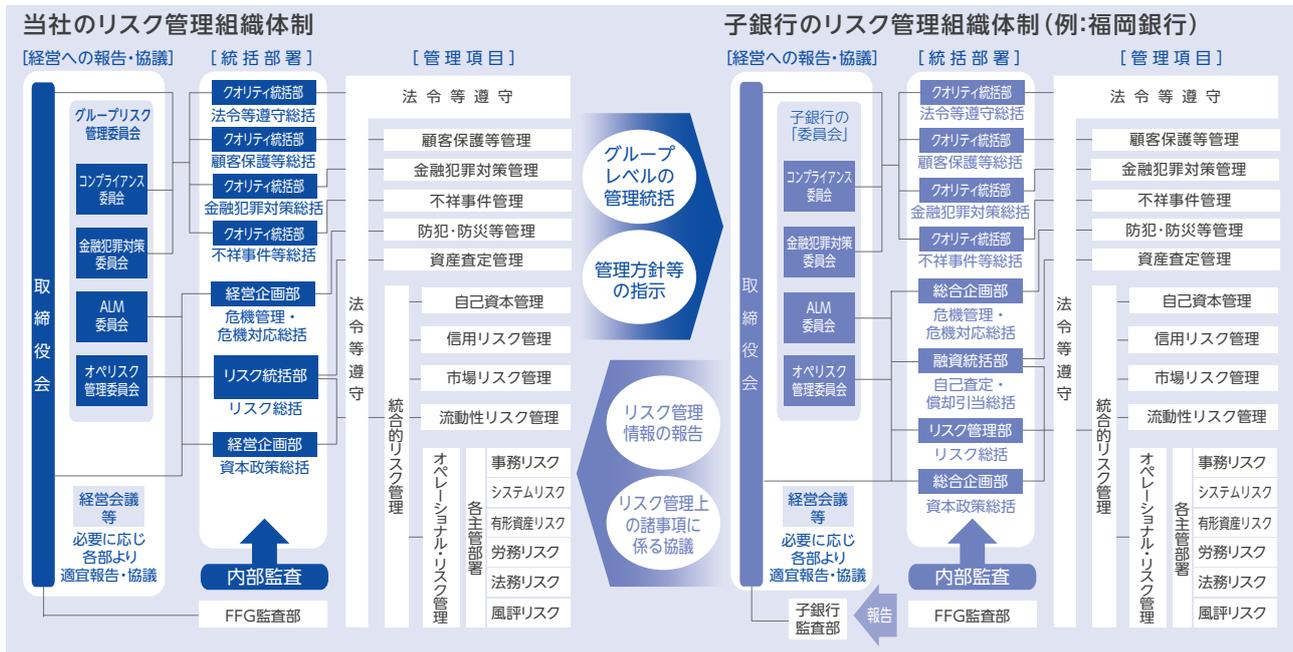
リスク管理について

■ 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議して

います。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



リスク管理への取り組み

統合的リスク管理

Ⅰ 統合的リスク管理とは

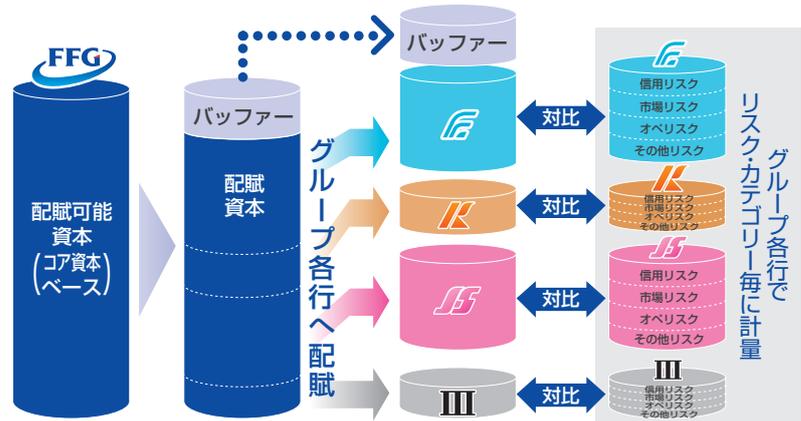
- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する

中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

Ⅱ リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



リスク管理への取り組み

自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運

営を行っています。

- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

Ⅰ リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
先進的内部格付手法 ① 福岡銀行 ② 熊本銀行※ ③ 十八親和銀行※ ④ みんなの銀行※	粗利益配分手法 ① 福岡銀行 ② 熊本銀行 ③ 十八親和銀行 ④ みんなの銀行
標準的手法 ① 熊本銀行※ ② 十八親和銀行※ ③ みんなの銀行※	基礎的手法 ① 十八親和銀行※ ② みんなの銀行※

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行は先進的内部格付手法、十八親和銀行は基礎的内部格付手法、みんなの銀行は標準的手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適合格付機関を統一的使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)

■当社および福岡銀行において先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

先進的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 先進的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、先進的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手に買取等

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・iBankマーケティング株式会社
- ・ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- ・株式会社FFG成長投資^(*)
- ・株式会社サステナブルスケール^(*)

※2021年6月期より、先進的内部格付手法の適用を除外する関連会社としています。

福岡銀行の関連子会社

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・FFGコンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・FFG証券株式会社
- ・株式会社FFGカード
- ・株式会社FFGほけんサービス
- ・株式会社R&Dビジネスファクトリー
- ・株式会社長崎経済研究所

十八親和銀行の関連子会社

- ・十八ビジネスサービス株式会社
- ・十八総合リース株式会社
- ・株式会社十八カード

2. 内部格付手法の段階的適用とする関連会社

当社では、下記の関連会社について、将来的な内部格付手法への移行を前提として段階的適用とし、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・株式会社みんなの銀行

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ

管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

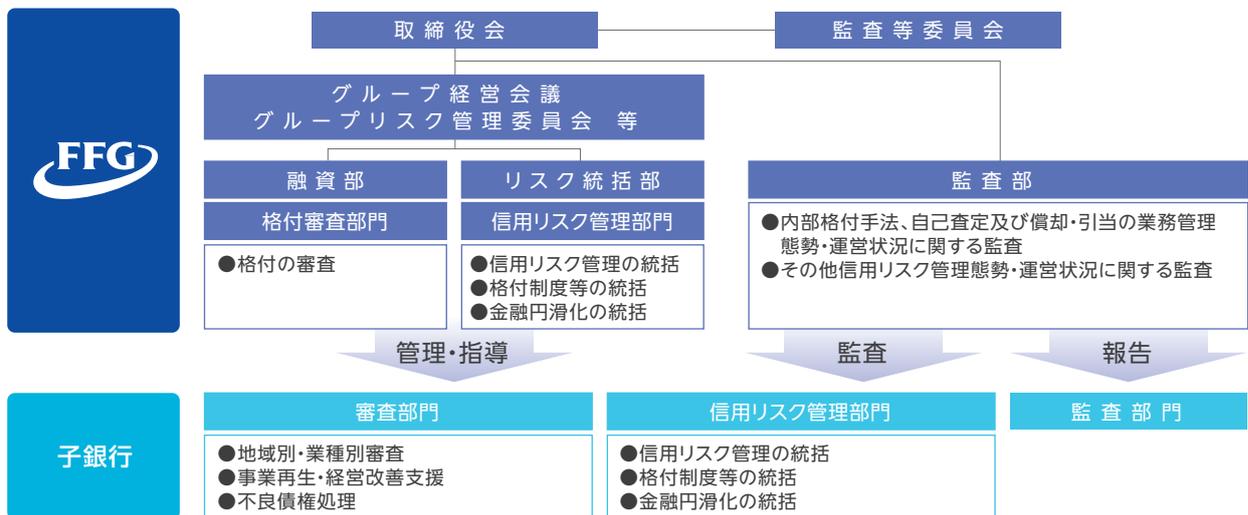
信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門である融資部が中心となって、グループ各行の営業店とともに実施します。並行与信先等に関するグループレベルの管理は当社

のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに

信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■ 内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	案件格付	事業法人向けエクスポージャー	PD LGD
	ソブリン向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	株式等エクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等	PD LGD EAD
	特定貸付債権	証券会社に対する貸出金等	
	証券化エクスポージャー	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
リテール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	住宅ローン	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金等(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
		消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

① 債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できる

ようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」^(注1)や「債権区分」^(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■ 債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	債務者格付		債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト (注3)	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポ

ージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(消費性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。			

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて

償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、正規検定等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■ 個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、

不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■ 担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グ

ループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■ 自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- 1.貸出金との相殺が可能な自行預金(一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています)
- 2.適格金融資産担保(預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています)
- 3.保証(主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています)およびクレジット・デリバティブ(主な取引相手は、銀行、証券会社です)
- 4.派生商品取引(外国為替関連取引、金利関連取引等)およびレポ形式の取引(現金担保付債券貸借取引等)における相対ネットリング契約

②基礎的内部格付手法(一部のエクスポージャーに適用)

上記の1~4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- 5.適格資産担保(不動産担保、船舶担保等)
- 6.保証およびクレジット・デリバティブ(債務者格付ランクを付与している場合)

③先進的内部格付手法

上記の2~6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しております。

■ 与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■ リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■ 担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提

供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■ リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ス

ラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■ 証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■ 自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を

■ 当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各

■ グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィ

■ 金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環として ΔEVE ^(注1)および ΔNII ^(注2)を月次で計測しています。 ΔEVE および ΔNII の計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対する ΔEVE の比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリング

被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR^(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

ス)、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュール）^(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

を行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) ΔEVE とは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

(注2) ΔNII とは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12か月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■ リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、

購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引が

できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■ 当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性

リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■ グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた

対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

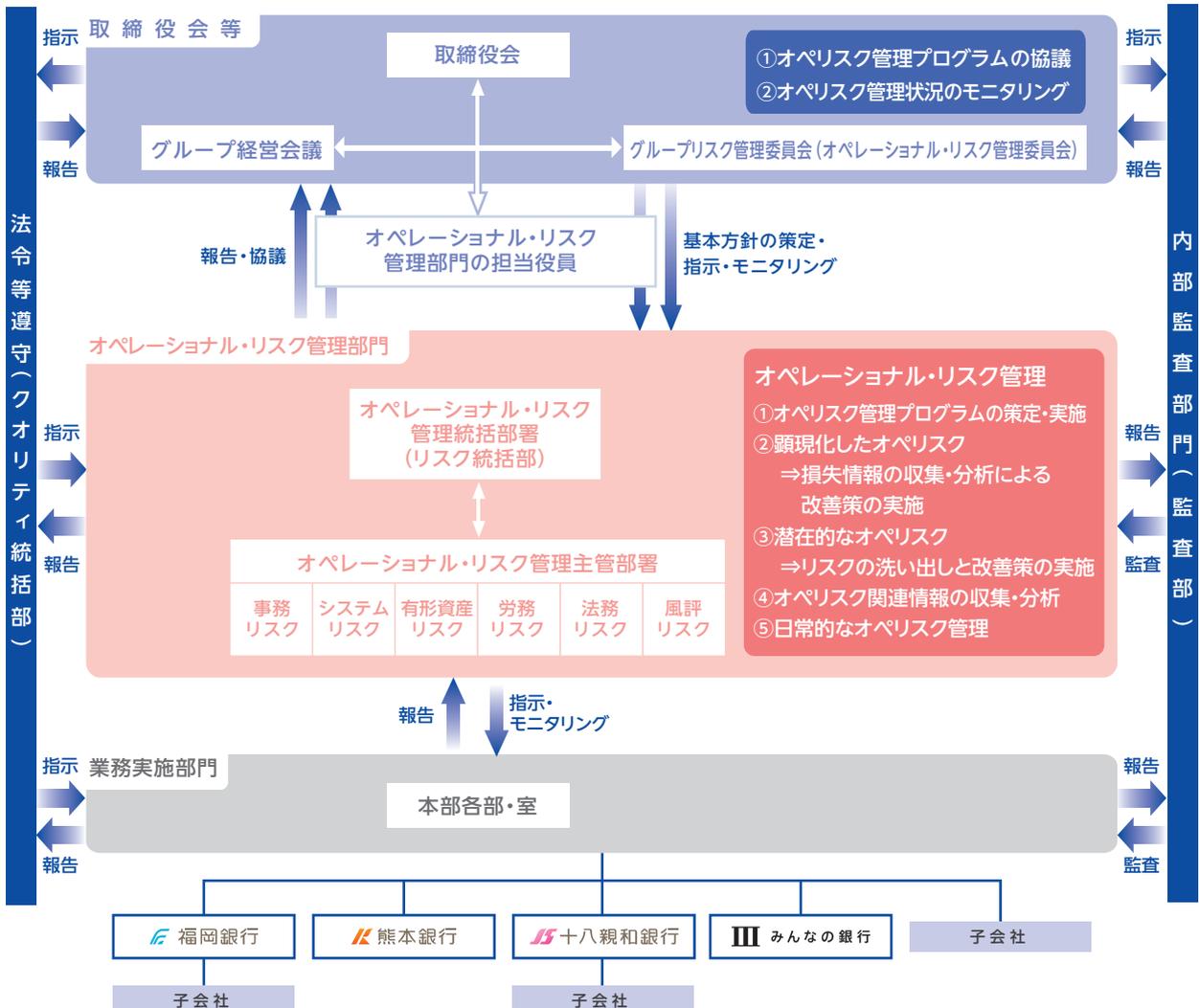
ビジネス領域の拡大・デジタル化の進展による商品や取扱業務の多様化、サイバーセキュリティや情報管理等の重要性の高まり、自然災害の多発等、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを

整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

Ⅰ 当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



■ 事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

■ システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用、または外部からのサイバー攻撃等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT(情報通信技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、

情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて、グループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠点でシステムを運営する体制としており、業務継続計画(BCP)に基づく訓練を定期的実施することで、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できる態勢を整備しています。

さらに、サイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会(FFG-CSIRT)^(注)を設置するとともに、サイバー攻撃対応訓練や第三者評価を踏まえた対策を講じるなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

(注) CSIRT(Computer Security Incident Response Team)
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

■ 有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた

「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

Ⅰ 労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していく

ための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

Ⅱ 法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プロ

グラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

Ⅲ 風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕

現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社27社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2021年7月1日現在



当社の主要グループ会社

2021年7月1日現在

会社名	住所	主な事業の内容	設立	資本金 又は出資金(注1) (百万円)	議決権の所有割合(%) ※ ()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	-	-	-
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	銀行業	昭和4年 1月19日	10,000	100	-	-	-
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町 1番11号	銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	-	-	-
株式会社みんなの銀行	福岡市中央区西中洲 6番27号	銀行業	令和元年 8月15日	8,250	100	-	-	-
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投融資業務	平成28年 4月1日	10	100	-	-	-
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	情報処理・ 情報通信サービス業務	平成28年 4月1日	5	86 (86)	-	-	-
ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	システム研究・開発業務	令和元年 5月10日	50	100	-	-	-
株式会社FFG成長投資	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投資業務	令和3年 4月1日	25	100	-	-	-
株式会社サステナブルスケール	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	SDGs普及推進業務	令和3年 4月1日	150	100	-	-	-
〈福岡銀行子会社〉								
FFG証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	証券業務	昭和19年 7月7日	3,000	100 (100)	100	-	-
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	-	-
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	100 (100)	100	-	-
FFGコンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	-	-
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	-	-
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	-	-
株式会社長崎経済研究所	長崎市銅座町 1番11号	調査研究業務	平成元年 6月22日	30	100 (100)	100 (100)	-	-
株式会社FFGほけんサービス	福岡市中央区大名 2丁目2番26号	保険募集業務	平成28年 8月16日	200	100 (100)	100	-	-
株式会社R&Dビジネスファクトリー	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	研究開発業務	平成30年 7月2日	100	100 (100)	100	-	-
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	投融資業務	平成17年 7月1日	25	-	-	-	-
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	-	-	-	-
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	-	-	-	-
〈十八親和銀行子会社〉								
十八総合リース株式会社	長崎市銅座町 4番18号	リース業務	昭和50年 5月8日	895	100 (100)	-	-	100
十八ビジネスサービス株式会社	長崎市銅座町 1番11号	事務受託業務	昭和54年 6月21日	30	100 (100)	-	-	100
長崎保証サービス株式会社	長崎市出島町 10番10号	信用保証業務	昭和58年 1月25日	30	100 (100)	-	-	100
株式会社十八カード	長崎市銅座町 4番18号	クレジットカード業務	昭和58年 5月9日	30	100 (100)	-	-	100

(注1) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

主な業務の内容

業 務		内 容	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●	
		普通預金	●	●	●	
		決済用普通預金	●	●	●	
		総合口座	●	●	●	
		貯蓄預金	●	●	●	
		通知預金	●	●	●	
		定期預金	●	●	●	
		財形預金	●	●	●	
		別段預金	●	●	●	
		納税準備預金	●	●	●	
		非居住者円預金	●	●	●	
		外貨預金等	●	●	●	
譲渡性預金	譲渡可能な定期預金	●	●	●		
貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●	●	
	手 形 の 割 引	銀行引受手形	●	●	●	
		商業手形	●	●	●	
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務	●	●	●	
有 価 証 券 投 資 業 務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●	
内 国 為 替 業 務		送金為替、振込および代金取立等	●	●	●	
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●	
受 託 業 務		社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●	
信託業務	特別障がい者扶養信託（特定贈与信託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●			
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●			
確 定 拠 出 年 金 業 務		確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●	
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●		●	
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●	
		国債代理店業務	●		●	
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●	
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●	
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●	
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●	
		信託代理店業務	●	●	●	
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●	
	保護預りおよび貸金庫業務			●	●	●
	有価証券の貸付			●	●	●
	有価証券の私募の取扱い			●	●	●
	債務の保証（支払承諾）			●	●	●
	金の売買および保護預り			●	●	●
	国債等公共債、証券投資信託の振替決済口座管理			●	●	●
	国債等公共債の引受			●	●	●
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売			●	●	●
	投資一任契約の締結の代理および媒介			●	●	●
	金融商品仲介業務			●	●	●
	保険商品の窓口販売			●	●	●
	クレジットカード業務			●		
	短期社債等の取扱い			●		
	金利・通貨等のデリバティブ取引			●	●	●
ビジネスマッチング業務			●	●	●	
M&Aに関する業務			●	●	●	

店舗一覽 (福岡銀行)

福岡県

福岡市中央区

信託 外両 住構 証券	★ 本店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
信託 外両 住構 証券	福岡市庁内	〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100
信託 外両 住構 証券	★ 天神町	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
信託 外両 住構 証券	★ 黒門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-28	092-781-7731
信託 外両 住構 証券	★ 湊町	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
信託 外両 住構 証券	★ 中央市場	〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
信託 外両 住構 証券	★ 赤坂門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
信託 外両 住構 証券	★ けやき通り	〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-3	092-722-5678
信託 外両 住構 証券	★ 六本松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
信託 外両 住構 証券	★ 笹丘	〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
信託 外両 住構 証券	★ 小笹	〒810-0033 福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託 外両 住構 証券	★ 渡辺通	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
信託 外両 住構 証券	★ 平尾	〒810-0015 福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
信託 外両 住構 証券	★ 薬院	〒810-0022 福岡市中央区薬院3-16-21	092-531-2031

福岡市博多区

信託 外両 住構 証券	★ 博多	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
信託 外両 住構 証券	★ 奈良屋町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
信託 外両 住構 証券	県庁内	〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
信託 外両 住構 証券	★ 博多駅前	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
信託 外両 住構 証券	★ 博多駅東	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
信託 外両 住構 証券	★ 住吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
信託 外両 住構 証券	★ 吉塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
信託 外両 住構 証券	★ 比恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
信託 外両 住構 証券	★ 博多南	〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
信託 外両 住構 証券	★ 福岡空港	〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1	092-611-5961
外両	★ 国際線ターミナル	〒812-0851 福岡市博多区大字青木739	092-477-0377
信託 外両 住構 証券	★ 筑紫通	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-1-3	092-441-6101
信託 外両 住構 証券	★ 月隈	〒812-0854 福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
信託 外両 住構 証券	★ 雑餉隈	〒812-0878 福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託 外両 住構 証券	★ 西新町	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
信託 外両 住構 証券	★ 藤崎	〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
信託 外両 住構 証券	★ 荒江	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
信託 外両 住構 証券	★ 野芥	〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
信託 外両 住構 証券	★ 有田	〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
信託 外両 住構 証券	★ 田町	〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
信託 外両 住構 証券	★ 原	〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

信託 外両 住構 証券	★ 樋井川	〒814-0151 福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
信託 外両 住構 証券	★ 七隈	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

信託 外両 住構 証券	★ 姪浜	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
信託 外両 住構 証券	★ 野方	〒819-0042 福岡市西区志岐岡地76-2	092-811-3731
信託 外両 住構 証券	★ 周船寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
信託 外両 住構 証券	★ 今宿	〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

信託 外両 住構 証券	★ 大橋	〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-18	092-551-2131
信託 外両 住構 証券	★ 高宮	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
信託 外両 住構 証券	★ 長住	〒811-1362 福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
信託 外両 住構 証券	★ 井尻	〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831
信託 外両 住構 証券	★ 屋形原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

福岡市東区

信託	外両	住構	★箱崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
信託	外両	住構	★香椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
信託	外両	住構	★美和台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
信託	外両	住構	★福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
信託	外両	住構	★千早	〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10	092-671-7631
信託	外両	住構	★新宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101
信託	外両	住構	★土井	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-20	092-692-7681

福岡市近郊

信託	外両	住構	★志免	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
信託	外両	住構	★宇美	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
信託	外両	住構	★糸島	〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36	092-322-2331
信託	外両	住構	★二日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
信託	外両	住構	★春日原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
信託	外両	住構	★太宰府	〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
信託	外両	住構	★下大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
信託	外両	住構	★南ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
信託	外両	住構	★昇町	〒816-0851 春日市昇町3-2	092-573-8761
信託	外両	住構	★筑紫	〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
信託	外両	住構	★朝倉街道	〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1	092-924-7711
信託	外両	住構	★那珂川	〒811-1254 那珂川市道善1-33	092-953-1931
信託	外両	住構	★春日	〒816-0855 春日市天神山5-10-2	092-586-6725
信託	外両	住構	★古賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35	092-943-3361
信託	外両	住構	★千鳥	〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2	092-944-0202
信託	外両	住構	★福岡	〒811-3217 福津市中央3-8-6	0940-42-1246
信託	外両	住構	★宗像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
信託	外両	住構	★赤間	〒811-4183 宗像市土穴1-1-20	0940-33-7211
信託	外両	住構	★粕屋	〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
信託	外両	住構	★篠栗	〒811-2417 糟屋郡篠栗町中央4-11-1	092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託	外両	住構	★北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2-2-18	093-533-8013
信託	外両	住構	★北九州市庁内	〒803-0813 北九州市小倉北区城内1-1	093-582-4195
信託	外両	住構	★小倉	〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
信託	外両	住構	★南小倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4	093-561-3731
信託	外両	住構	★三萩野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春口1-15-1	093-921-8284
信託	外両	住構	★城野	〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
信託	外両	住構	★徳力	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
信託	外両	住構	★北九州卸市場	〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
信託	外両	住構	★曾根北	〒800-0229 北九州市小倉南区曾根北町4-9	093-473-4481
信託	外両	住構	★守恒	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒2-8-22	093-962-0881
信託	外両	住構	★曾根	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
信託	外両	住構	★小倉東	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

信託	外両	住構	★八幡	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
信託	外両	住構	★折尾	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託	外両	住構	★黒崎	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
信託	外両	住構	★七条	〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
信託	外両	住構	★相生	〒806-0058 北九州市八幡西区鉄竜1-4-16	093-621-0436
信託	外両	住構	★小嶺	〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300
信託	外両	住構	★三ヶ森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

信託	外両	住構	★戸畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
信託	外両	住構	★若松	〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1	093-761-5031
信託	外両	住構	★二島	〒808-0105 北九州市若松区鴨生田2-3-9	093-701-3533
信託	外両	住構	★高須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
信託	外両	住構	★ひびきの	〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14	093-741-2531
信託	外両	住構	★門司駅前	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
信託	外両	住構	★門司	〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9	093-321-3981

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外貨両替取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
証券：証券仲介業務取扱店
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
（証券会社紹介サービスのみお取り扱い）

北九州市近郊

信託 外両 住構 証券 ★	芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
信託 外両 住構 証券 ★	岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11	093-283-2121
信託 外両 住構 証券 ★	中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京築地区

信託 外両 住構 証券 ★	行橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
信託 外両 住構 証券 ★	苅田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13	093-434-0831
信託 外両 住構 証券 ★	椎田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
信託 外両 住構 証券 ★	豊前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑豊地区

信託 外両 住構 証券 ★	直方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
信託 外両 住構 証券 ★	小竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
信託 外両 住構 証券 ★	宮田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
信託 外両 住構 証券 ★	後藤寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
信託 外両 住構 証券 ★	伊田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
信託 外両 住構 証券 ★	川崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
信託 外両 住構 証券 ★	金田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
信託 外両 住構 証券 ★	添田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
信託 外両 住構 証券 ★	飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
信託 外両 住構 証券 ★	飯塚本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
信託 外両 住構 証券 ★	築築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
信託 外両 住構 証券 ★	天道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
信託 外両 住構 証券 ★	隈限	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
信託 外両 住構 証券 ★	山田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久留米市とその近郊

信託 外両 住構 証券 ★	田主丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
信託 外両 住構 証券 ★	久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
信託 外両 住構	久留米市内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
信託 外両 住構 証券 ★	東久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
信託 外両 住構 証券 ★	花畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
信託 外両 住構 証券 ★	北野	〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
信託 外両 住構 証券 ★	小郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
信託 外両 住構 証券 ★	善導寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
信託 外両 住構 証券 ★	大善寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
信託 外両 住構 証券 ★	国分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝倉・うきは地区

信託 外両 住構 証券 ★	甘木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
信託 外両 住構 証券 ★	夜須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
信託 外両 住構 証券 ★	朝倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
信託 外両 住構 証券 ★	杷木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
信託 外両 住構 証券 ★	吉井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八女地区

信託 外両 住構 証券 ★	八女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
信託 外両 住構	星野(出)	〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
信託 外両 住構 ★	上陽(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
信託 外両 住構 証券 ★	広川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
信託 外両 住構 証券 ★	筑後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
信託 外両 住構 証券 ★	黒木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
住構	矢部(出)	〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

柳川・大牟田地区

電話 外両 住構 証券 ★	柳川	〒832-0045 柳川市本町14-14	0944-73-1132
電話 外両 住構 証券 ★	大川	〒831-0004 大川市榎津259-3	0944-86-2111
電話 外両 住構 証券 ★	大木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町半田255-4	0944-32-0005
電話 外両 住構 証券 ★	中島	〒839-0254 柳川市大和町中島886	0944-76-4144
電話 外両 住構 証券 ★	瀬高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
電話 外両 住構 証券 ★	大牟田	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-11	0944-52-3211
電話 外両 住構 証券 ★	三池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
電話 外両 住構 証券 ★	渡瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

電話 外両 住構 証券 ★	唐津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
電話 外両 住構 証券 ★	鳥栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
電話 外両 住構 証券 ★	基山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦106-59	0942-92-2711
電話 外両 住構 証券 ★	佐賀	〒840-0816 佐賀市駅南本町5-4	0952-24-8271
電話 外両 住構 証券 ★	中津	〒871-0038 中津市枝町1700-9	0979-22-1450
電話 外両 住構 証券 ★	大分	〒870-0034 大分市都町3-1-1	097-533-1151
電話 外両 住構 証券 ★	日田	〒877-0015 日田市中央1-3-22	0973-24-4111
電話 外両 住構 証券 ★	佐世保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111
電話 外両 住構 証券 ★	長崎	〒850-0033 長崎市万才町5-17	095-822-8101
電話 外両 住構 証券 ★	熊本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
電話 外両 住構 証券 ★	鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町15-23	099-253-1991
電話 外両 住構 証券 ★	宮崎	〒880-0805 宮崎市橋通東4-1-5	0985-22-4101
外両 住構 証券 ★	東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821
外両 住構 証券 ★	大阪	〒541-0051 大阪府中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
電話 外両 住構 証券 ★	下関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146
電話 外両 住構 証券 ★	宇部	〒755-0029 宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911
外両 住構 証券 ★	名古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231
外両 住構 証券 ★	広島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741

海外

香港 (駐)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連 (駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール (駐)	65 Chulia Street #27-03 OCBC Centre Singapore 049513	65-6438-4913
バンコク (駐)	16th Floor Unit 1606A, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク (駐)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003 U.S.A.	1-212-247-2966
台北 (駐)	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大樓6F-1	886-2-2523-8887
ホーチミン (駐)	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	84-28-3822-2802

その他

信託	営業統括部	〒810-8693 福岡市中央区大手門1-8-3	092-723-2291
代理	営業統括部 法人ビジネスサポートセンター	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-752-5971

店舗 (2021年6月30日現在)	
福岡県	152 (本店1 支店147 出張所 4)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合計	170 (本店1 支店165 出張所 4)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	8

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,270台
うち店舗外	443台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,270台
うち店舗外	443台
(2021年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。
 福岡銀行 <https://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(駐)：駐在員事務所
 (出)：出張所

外両：外両両替取扱店
 (取扱通貨は店舗によって異なります)
 証券：証券仲介業務取扱店
 (証券会社紹介サービスのみ取り扱い)

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (フラット35のお取り扱い可)
 信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
 信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
 代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
 代理：十八親和銀行の銀行代理業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー(福岡銀行)

福岡地区

福岡市中央区

- ★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル
- ★ 西鉄福岡駅
- ★ 岩田屋本館
- ★ 天神地下街
- ★ 天神地下街南
- ★ 天神地下街プラザ
- ★ 西鉄グランドホテル
- ★ 新天町プラザ
- ★ ソラリアプラザB1
- ★ イオンショッピング福岡店
- 福岡市役所
- 中央区役所
- ★ アクロス福岡
- KBCビル
- ★ 済生会病院
- ★ PayPayドーム
- ★ 鳥飼
- ★ イオン笹丘店
- ★ サニー小笹店
- 電気ビル
- ★ サニー那の川店
- ★ 平尾山荘通り
- ★ 西鉄薬院駅
- 浜の町病院
- ★ マークイズ福岡もちもち

福岡市博多区

- ★ JR博多駅
- ★ JR博多駅阪急百貨店口
- ★ 博多駅朝日ビル地下街
- ★ 祇園
- ★ 地下鉄博多駅
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口
- ★ 福さ屋ビル
- ★ キャナルシティ博多
- ★ 博多リバレイン
- 博多区役所
- 日本タングステン
- 博多港センタービル
- ヒノデビルディング
- ★ 呉服町
- 警察本部
- ★ 国保会館前
- 福岡合同庁舎
- ★ マルショク諸岡店
- 金隈病院
- ★ 千代町
- ★ 西日本新聞製作センター
- ★ JR南福岡駅
- パビオン24
- ★ エキサイド博多
- ★ フォレオ博多
- 福岡空港地下鉄アクセスホール
- ★ ブランチ博多 パビオンガーデン

福岡市早良区

- 西南学院大学
- ★ よかトピア通り
- 福岡記念病院
- シーサイドもちもち
- ★ TNC放送会館
- ★ ボンラバス百道
- 福岡山王病院
- 福岡歯科大学
- ★ サニー重留店

福岡市西区

- ★ 姪浜駅
- ★ イオンマリナタウン
- ★ マリノアシティ福岡
- ★ 小戸
- ★ 福重
- ★ サニー下山門店
- ★ 白十字病院
- ★ イオンモール福岡伊都
- ★ ハローパーク周船寺
- ★ サニー姪浜店
- ★ 木の葉モール橋本
- 九大伊都キャンパス
- ★ 九大伊都キャンパス第2
- 九大伊都キャンパス第3

福岡市城南区

- 福大バスターミナル
- ★ 福岡大学病院
- ★ サニー茶山店
- ★ ナフコ堤店

福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅
- ★ サニー向新町店
- 九州中央病院
- 福岡女学院
- ★ マックスバリュエクスプレス老司店
- ★ ピア高宮
- ★ ミスターマックス長住店
- ★ ボンラバス花畑
- ★ 柏原
- ★ ダイキョープラザ
- ★ マルショク鶴田店
- ★ パセオ野間大池
- ★ 福岡赤十字病院

福岡市東区

- ★ 九州大学病院
- ★ ゆめタウン博多
- ★ イオンモール香椎浜
- ★ JR千早駅
- ★ サニー舞松原店
- ★ 西鉄ストア香椎花園店
- 九州産業大学
- 九産大新1号館
- ★ 奈多
- ★ 三苫駅前
- ★ サトー食鮮館和白店
- ★ 若宮5丁目
- ★ ミスターマックス土井店
- 福岡工業大学
- ★ エフコープ新宮店
- 福岡和白病院

北九州地区

★ 名島	志免町役場	小倉北区・小倉南区	若松区役所
★ 福岡市立こども病院	● 須恵町役場	★ チャチャタウン小倉	★ サンリブ高須
★ 福岡女子大学	★ イオンモール福岡	★ 小倉駅	★ イオン若松店
★ 福岡市青果市場	★ ミスターマックス粕屋店	★ モノレール小倉駅前	八幡東区・八幡西区
★ 香椎駅前2丁目	粕屋町役場	★ 小倉駅前アイム	八幡東区役所
★ アイランドアイ	★ トリアス久山	医療センター	● 製鉄記念八幡病院
福岡市近郊	★ ゆめマート新宮店	小倉北区役所	★ イオンモール八幡東
★ アクロスモール春日	★ サンリブ古賀	★ リバーウォーク北九州	● 済生会八幡総合病院
★ ミスターマックス春日SC	古賀市役所	★ スピナマート中井店	九州国際大学
★ サニー宝町	★ 花見	★ サンリブ西小倉	★ スピナ枝光店
春日市役所	● 宗像市役所	● 九州歯科大学	★ スピナマートさくら通り店
★ イオン大野城店	★ レガネット東郷店	● 九州労災病院	★ コムシティ
★ イオン乙金ショッピングセンター	★ ビバモール赤間	小倉南区役所	★ ミスターマックス本城店
★ 白木原駅前	★ サンリブくりえいと宗像	● 北九州市立大学	★ エフコープ折尾店
大野城市役所	福岡教育大学	★ サンリブシティ小倉	★ ミスターマックス八幡西店
★ 西鉄ストア牛頸店	★ 自由ヶ丘	★ 北九州空港	福原学園内
★ 大野東	宗像水光会総合病院	★ サンリブきふね	産業医科大学病院
筑紫女学園	★ 東福岡	★ ハローパーク大手町	★ サンリブ木屋瀬
★ 五条	★ イオンモール福津	★ サニーサイドモール小倉	★ サンリブ三ヶ森
★ マミーズ太宰府西店	★ レガネットガーデン福津	★ ハローデイ徳力本店	★ イオンタウン黒崎
★ ゆめタウン筑紫野	★ サニー前原店	★ ドラッグコスモスにれの木店	★ サンリブ折尾
★ シュロアモール筑紫野	糸島市役所本庁舎	戸畑区・若松区	北九州市近郊
★ イオンモール筑紫野	★ 糸島市役所二丈庁舎	北九州学術・研究都市	★ ショップバースモールなかま
★ 福岡大学筑紫病院	★ イオンスーパーセンター志摩	★ ショッピングパーク鞘ヶ谷	中間市役所
★ 筑紫野ベレッサ	★ 篠栗病院	九州工業大学	★ 梅ノ木プラザ
★ 西鉄筑紫駅		北九州テクノセンター	★ 芦屋町役場
★ イオン二日市店		★ イオン戸畑店	★ ゆめタウン遠賀
筑紫野市役所		★ 戸畑共立病院前	岡垣町役場
● 済生会二日市病院		★ 沢見	★ イオン岡垣店
★ エフコープ那珂川店		新日鐵戸畑西門	
宇美町役場		★ サンリブ若松	
★ イオン福岡東店			

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

京築地区

- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- ★ コスタ行橋
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルショク豊津店
- ★ 犀川駅前
- 豊前市役所
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院
- ★ ゆめタウン南行橋

筑豊地区

- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 穎田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所
- ★ 宮若市役所

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ 御井旗崎
- 久留米大学医療センター
- 久留米大学病院1階
- 久留米大学病院本館3階
- 久留米大学御井学舎
- ★ サニーみいまち
- ★ サニー善導寺
- ★ エフコープ久留米店
- ★ サンリブ久留米
- ★ 西久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ マックスバリュ田主丸店
- 城島
- ★ 聖マリア病院
- ★ ハローデイ国分店

久留米市以外の 県南地区

- 小郡市役所
- ★ イオン小郡ショッピングセンター
- ★ レガネット美鈴の杜店
- 朝倉市役所
- ★ イオン甘木店
- 朝倉医師会病院
- うきは市役所
- ★ ゆめマートうきは
- ★ サンピットバリュー浮羽店
- 公立八女総合病院
- 八女市役所

- ★ ゆめタウン八女
- ★ マミーズ西牟田店
- ★ サンリブ筑後店
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ くらかず
- ★ マミーズ船小屋店
- ★ 水田
- ★ ゆめモール筑後
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ ゆめタウン大川

- 大川市役所
- 高木病院
- 柳川市役所
- ★ マミーズ柳川店
- ★ ゆめモール柳川
- ★ 沖端

- みやま市役所
- みやま市役所山川支所

- ★ ヨコクラ病院
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオンモール大牟田
- 大牟田天領病院

福岡県外

- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター(福岡銀行)

福岡銀行ローンセンター

福岡銀行では、8カ所に設置したローンセンターで、専門スタッフがお客様の住宅資金などローンに関するご質問・ご相談にわかりやすくお応えします。

●福岡銀行ローンセンター(平日および毎週土・日曜日も営業)

福岡ローンセンター [本店営業部2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

福岡東ローンセンター [千早支店2階]

住所 福岡市東区水谷2-51-10
電話 092-410-9214
FAX 092-672-7515

福岡西ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

福岡南ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

北九州西ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

飯塚ローンセンター [飯塚支店1階]

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

※土曜日は営業しておりません。

※祝日・年末年始(12月31日～1月3日)および5月3日～5月5日はお休みさせていただきます。

※土曜日と祝日が重なった場合の土曜日は営業いたします。

※日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

店舗一覽(熊本銀行)

熊本県

熊本市内

外幣 代理 信託	住構 証券	★本	店	〒862-8601	熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112			
外幣 信託	住構 証券	★麻	生	田	〒861-8081	熊本市北区麻生田3-3-66	096-337-2800		
外幣 代理 信託	住構 証券	★植	木		〒861-0132	熊本市北区植木町植木東2-205-1	096-272-0109		
外幣 代理 信託	住構 証券	★薄	場		〒861-4131	熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131		
外幣 代理 信託	住構 証券	★大	江	白	川	〒862-0971	熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000	
外幣 代理 信託	住構 証券	★川	尻		〒861-4115	熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654		
代理 信託	住構 証券	★京	町	台		〒860-0079	熊本市西区上熊本3-16-6 ◆(崇城大学通支店内にて営業中)	096-352-9611	
代理 信託	住構 証券	★楠			〒861-8001	熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1 ◆(武蔵ヶ丘支店内にて営業中)	096-339-3131		
外幣 代理 信託	住構 証券	★健	軍		〒862-0911	熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161		
代理 信託	住構 証券	★県	庁		〒862-8601	熊本市中央区水前寺6-29-20 ◆(本店にて営業中)	096-385-1112		
代理 信託	住構 証券	★子	飼	橋		〒860-0863	熊本市中央区坪井4-19-18 ◆(浄行寺支店内にて営業中)	096-343-4121	
外幣 代理 信託	住構 証券	★桜	木		〒861-2118	熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711		
外幣 代理 信託	住構 証券	★清	水		〒861-8072	熊本市北区室園町10-30	096-343-6111		
外幣 代理 信託	住構 証券	★下	通		〒860-0808	熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171		
外幣 代理 信託	住構 証券	★浄	行	寺		〒860-0863	熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121	
外幣 代理 信託	住構 証券	★新	大	江		〒862-0972	熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222	
外幣 代理 信託	住構 証券	★水	前	寺		〒862-0956	熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177	
外幣 代理 信託	住構 証券	★西	山	中	学	前	〒860-0046	熊本市中央区横手1-2-95	096-353-2288
外幣 代理 信託	住構 証券	★崇	城	大	学	通	〒860-0079	熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理 信託	住構 証券	★第	二	空	港	通	〒862-0911	熊本市東区健軍3-48-22 ◆(健軍支店内にて営業中)	096-368-2161
外幣 代理 信託	住構 証券	★託	麻			〒861-8034	熊本市東区八反田1-1-5	096-382-4530	
外幣 代理 信託	住構 証券	★田	崎			〒860-0053	熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531	
外幣 代理 信託	住構 証券	★田	迎			〒862-0963	熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232	
外幣 代理 信託	住構 証券	★近	見			〒861-4101	熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300	
代理 信託	住構 証券	★中	央			〒860-0806	熊本市中央区花畑町12-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-325-6111	
外幣 代理 信託	住構 証券	★日	赤	通		〒862-0920	熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211	

外幣 代理 信託	住構 証券	★白	山	通		〒862-0976	熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
外幣 代理 信託	住構 証券	★花	畑			〒860-0806	熊本市中央区花畑町12-24	096-325-6111
外幣 代理 信託	住構 証券	★東	託	麻		〒861-8035	熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理 信託	住構 証券	★保	田	達		〒861-8034	熊本市東区八反田1-1-5 ◆(託麻支店内にて営業中)	096-382-4530
外幣 代理 信託	住構 証券	★南	熊	本		〒860-0831	熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
外幣 代理 信託	住構 証券	★武	蔵	ヶ	丘	〒861-8001	熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

外幣 代理 信託	住構 証券	★阿	蘇			〒869-2301	阿蘇市内牧258	0967-32-0735
外幣 代理 信託	住構 証券	★天	草			〒863-0022	天草市栄町3-7	0969-22-5258
外幣 代理 信託	住構 証券	★荒	尾			〒864-0054	荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理 信託	住構 証券	★い	つ	わ		〒863-0022	天草市栄町3-7 ◆(天草支店内にて営業中)	0969-22-5258
外幣 代理 信託	住構 証券	★牛	深			〒863-1901	天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
外幣 代理 信託	住構 証券	★宇	土			〒869-0433	宇土市新小路町143-2	0964-22-0671
外幣 代理 信託	住構 証券	★大	津			〒869-1235	菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
外幣 代理 信託	住構 証券	★大	矢	野		〒869-3602	上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
外幣 代理 信託	住構 証券	★小	国			〒869-2501	阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
外幣 代理 信託	住構 証券	★鏡				〒869-4203	八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
外幣 代理 信託	住構 証券	★嘉	島			〒861-3106	上益城郡嘉島町大字上島2078-5	096-237-5100
外幣 代理 信託	住構 証券	★菊	池			〒861-1331	菊池市隈府558-10	0968-25-4161
外幣 代理 信託	住構 証券	★菊	南			〒861-1102	合志市須屋672-1	096-345-1121
外幣 代理 信託	住構 証券	★菊	陽			〒869-1101	菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
外幣 代理 信託	住構 証券	★合	志			〒861-1112	合志市幾久富1758-292	096-248-8121
外幣 代理 信託	住構 証券	★玉	名			〒865-0051	玉名市繁根木91	0968-73-3144
外幣 代理 信託	住構 証券	★多	良	木		〒868-0501	球磨郡多良木町大字多良木985-3	0966-42-2019
外幣 代理 信託	住構 証券	★天	水			〒861-5401	玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理 信託	住構 証券	★南	関			〒865-0051	玉名市繁根木91 ◆(玉名支店内にて営業中)	0968-73-3144
外幣 代理 信託	住構 証券	★浜	町			〒861-3518	上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

外幣 代理 信託	住構 証券	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町144	0966-22-4115
外幣 代理 信託	住構 証券	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領1440-9	096-286-8181
外幣 代理 信託	住構 証券	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
代理 信託	住構 証券	★	松島	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1 ◆(大矢野支店内にて営業中)	0964-56-1301
外幣 代理 信託	住構 証券	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
代理 信託	住構 証券	★	三角	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1 ◆(松橋支店内にて営業中)	0964-32-1010
外幣 代理 信託	住構 証券	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
外幣 代理 信託	住構 証券	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
信託 証券	住構	★	宮原(出)	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1 ◆(鏡支店内にて営業中)	0965-52-1011
外幣 代理 信託	住構 証券	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
外幣 代理 信託	住構 証券	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

外幣 代理 信託	住構 証券	福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166	092-281-0323
代理 信託	住構 証券	諸岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166 ◆(福岡営業部内にて営業中)	092-281-0323
外幣 代理 信託	住構 証券	久留米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
外幣 代理 信託	住構 証券	★大牟田	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

鹿児島県

外幣 代理 信託	住構 証券	鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
外幣 代理 信託	住構 証券	出水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
外幣 代理 信託	住構 証券	川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

その他

信託 証券	営業推進部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1141
----------	-------	----------------------------	--------------

店舗 (2021年7月1日現在)	
熊本県	63 (本店1 支店61 出張所1)
福岡県	4 (支店4)
鹿児島県	3 (支店3)
合計	70 (本店1 支店68 出張所1)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数

ATM (現金自動預入支払機)	235台
うち店舗外	71台
CD (現金自動支払機)	15台
うち店舗外	15台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	250台
うち店舗外	86台

(2021年7月1日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本銀行 <https://www.kumamotobank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外幣：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いせん)
信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)

店舗外自動サービスコーナー(熊本銀行)

熊本市内

- ★ 秋津レークタウン
- ★ ウエッキー
- 帯山
- ★ 上通
- ★ 京町台
- ★ 楠
- 熊本学園
熊本県立大学
熊本市役所
- 熊本大学
熊本大学医学部附属病院
熊本地方合同庁舎
- 熊本中央病院
県庁本館
県庁本館第2
- ★ 子飼橋
- ★ COCOSA
- ★ 湖東
- ★ 済生会熊本病院
- ★ 桜十字病院
- ★ SAKURA MACHI Kumamoto
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ サンリブしみず
- ★ JR熊本駅
- ★ 下通ファミリープラザ
- ★ シュロアモール長嶺
崇城大学
- 田崎市場
- ★ 中央支店駐車場内
- ★ 鶴屋

- ★ 日赤病院
- ★ 保田窪
- ★ ホームセンターダイキ本山店
- ★ 本店CDコーナー
- ★ ミスターマックス熊本インター店
- ★ ミスターマックス熊本北店
- ★ 御幸田迎
- ★ ゆめタウンサンピアン
- ★ ゆめタウンはません
- ★ ゆめマート清水
- ★ ゆめマート城山
- ★ ゆめマート新外
- ★ ゆめマート水前寺駅
- ★ ロッキースーパーストア佐土原店

熊本市外

城北地区

- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ 阿蘇市役所
- ★ あらおシティモール
荒尾市役所
- ★ イオン大津店
- ★ 大津町役場
- 菊池市役所
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
- ★ サンリー カリーノ菊陽
- ★ 南関
- ★ ミスターマックス山鹿店
- ★ 山鹿市役所
- ★ ゆめタウン光の森
- ★ ゆめタウン光の森南館

- ★ ゆめマート玉名

城南地区

- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン熊本店
- ★ イオン錦店
- ★ イオンモール宇城
- ★ イオンモール熊本
- ★ イオン八代ショッピングセンター
宇城市役所
- ★ 宇土シティ
嘉島町役場
- ★ 桜十字八代リハビリテーション病院
- ★ 宮原第2
- ★ 三角

- ★ 八代市役所鏡支所
- ★ ゆめタウン八代
- ★ ゆめマート松橋

天草地区

- ★ イオン天草店
- ★ いつわ
- ★ ゆめマート松島
- ★ リンドモール太陽

福岡県

- ★ イオンモール大牟田

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター(熊本銀行)

熊本銀行 ローンセンター

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンターを設置しています。

[ローンセンター営業時間]

平日 9:00~17:00、土曜・日曜日 10:00~17:00

休業日 水曜日、祝日、年末年始(12/31~1/3)

※ただし、日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

くまもとローンセンター [水前寺支店2階]

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1

電話 096-385-2424

FAX 096-385-9344

合志ローンセンター [合志支店2階]

住所 合志市幾久富1758-292

電話 096-248-4722

FAX 096-247-4670

荒尾ローンセンター [荒尾支店1階]

住所 荒尾市大正町1-1-20

電話 0968-62-7377

FAX 0968-62-7370

※土曜日は営業していません。

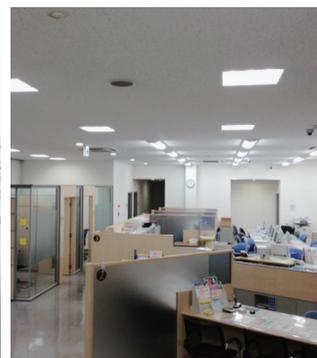
八代ローンセンター [八代支店1階]

住所 八代市旭中央通り17-7

電話 0965-32-7077

FAX 0965-32-7822

※土曜日は営業していません。



店舗一覽(十八親和銀行)

長崎県

長崎市

外画	住構 証券	★本 店	〒850-0841 長崎市銅座町1-11	095-824-1818
外画	代理 住構 信託 証券	★長 崎	〒850-0876 長崎市賑町6-6	095-824-6111
外画	代理 住構 信託 証券	★大 波 止	〒850-0036 長崎市五島町4-16	095-822-8151
外画	代理 住構 証券	★浜 町	〒850-0853 長崎市浜町10-16	095-822-7151
外画	代理 住構 証券	★浦 上 駅 前	〒852-8105 長崎市目覚町8-3	095-844-1235
	代理 住構 証券	★住 吉 中 央	〒852-8155 長崎市中園町1-6 (住吉支店内)	095-844-1221
外画	代理 住構 証券	★旭 町	〒852-8003 長崎市旭町6-1	095-861-5235
外画	代理 住構 証券	★馬 町	〒850-0022 長崎市馬町84-1	095-824-2500
外画	住構 証券	★大 浦 中 央	〒850-0918 長崎市大浦町2-2	095-821-1125
外画	代理 住構 証券	★富 士 見 町	〒852-8022 長崎市富士見町3-21	095-862-3311
外画	代理 住構 証券	★本 原	〒852-8132 長崎市扇町2-20	095-847-2412
外画	住構 証券	★野 母 中 央	〒851-0505 長崎市野母町2152	095-893-1121
外画	代理 住構 証券	★滑 石 中 央	〒852-8061 長崎市滑石5-2-25	095-856-3711
外画	代理 住構 証券	★東 長 崎 中 央	〒851-0133 長崎市矢上町8-21	095-839-2425
	住構 証券	★西 町	〒852-8134 長崎市大橋町8-28 (大橋支店内)	095-845-2108
	住構 証券	★葉 山	〒852-8053 長崎市葉山1-3-10 (道の尾支店内)	095-857-2001
外画	住構 証券	★新 戸 町 中 央	〒850-0954 長崎市新戸町2-6-17	095-879-2030
外画	住構 証券	★平 和 町	〒852-8116 長崎市平和町5-25	095-848-5591
	代理 住構 証券	★深 堀 中 央	〒851-0301 長崎市深堀町1-161-33 (深堀支店内)	095-871-3161
外画	代理 住構 証券	★長 崎 漁 港 中 央	〒851-2211 長崎市京泊3-10-19	095-850-3591
外画	住構	県 庁	〒850-0058 長崎市尾上町3-1 (県庁中央支店内)	095-821-3095
外画	住構	長 崎 市 役 所	〒850-0031 長崎市桜町2-22	095-823-1824
外画	住構 証券	★ 北	〒850-0057 長崎市大黒町14-5	095-825-1800
外画	住構 証券	★稻 佐	〒852-8004 長崎市丸尾町1-1	095-861-9181
外画	住構	★稻 佐 中 央 通	〒852-8008 長崎市曙町13-5	095-861-1036
	住構 証券	県 庁 中 央	〒850-0058 長崎市尾上町3-1	095-821-3095
	住構 証券	長 崎 市 役 所 中 央	〒850-0031 長崎市桜町2-22 (長崎市役所支店内)	095-823-1824
外画	住構 証券	★浦 上	〒852-8116 長崎市平和町10-8	095-844-4121
外画	住構	★大 学 病 院 前	〒852-8102 長崎市坂本1-5-2	095-845-7175
外画	住構 証券	★日 見 中 央	〒851-0121 長崎市宿町31-1	095-839-3413

外画	住構 証券	★チ ト セ ビ ア	〒852-8135 長崎市千歳町5-1	095-848-1011
外画	住構 証券	★城 山	〒852-8034 長崎市城栄町13-10	095-845-6211
		★小 江 原 (出)	〒851-1132 長崎市小江原2-41-25	095-845-3685
外画	住構	★本 原 中 央	〒852-8133 長崎市本原町3-19	095-845-4135
外画	住構	★昭 和 町	〒852-8131 長崎市文教町9-7	095-848-1818
外画	住構 証券	★住 吉	〒852-8155 長崎市中園町1-6	095-844-1221
外画	住構	★大 橋	〒852-8134 長崎市大橋町8-28	095-845-2108
外画	住構 証券	★滑 石	〒852-8061 長崎市滑石3-9-1	095-856-1818
外画	住構	★道 の 尾	〒852-8053 長崎市葉山1-3-10	095-857-2001
外画	住構 証券	★長 崎 漁 港	〒851-2211 長崎市京泊3-9-20	095-850-3518
外画	住構 証券	★新 大 工 町	〒850-0017 長崎市新大工町6-21	095-822-6141
外画	住構	★桜 町	〒850-0031 長崎市桜町4-1	095-822-9148
外画	住構 証券	★観 光 通	〒850-0852 長崎市万屋町3-17	095-822-3233
外画	住構 証券	★思 案 橋	〒850-0832 長崎市油屋町1-1	095-826-4281
外画	住構	★田 上	〒851-0251 長崎市田上2-7-1	095-824-2181
外画	住構	★大 浦	〒850-0918 長崎市大浦町9-24	095-822-7171
外画	住構	★戸 町	〒850-0952 長崎市戸町4-1-15	095-878-5121
外画	住構 証券	★新 戸 町	〒850-0954 長崎市新戸町2-9-3	095-879-5333
外画	住構 証券	★深 堀	〒851-0301 長崎市深堀町1-161-33	095-871-3161
外画	住構	★三 和 町	〒851-0403 長崎市布巻町111-1	095-892-1815
外画	住構 証券	★茂 木	〒851-0241 長崎市茂木町1590-54	095-836-0018
外画	住構 証券	★東 長 崎	〒851-0133 長崎市矢上町20-8	095-838-2121
外画	住構	★日 見	〒851-0121 長崎市宿町40-1	095-839-7118
外画	住構 証券	★琴 海	〒851-3102 長崎市琴海村松町704-12	095-884-2518
外画	住構	★野 母	〒851-0505 長崎市野母町2151-6	095-893-1818

佐世保市

外開	代理	住構	★佐世保本店	〒857-0806	佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
外開	代理	住構	★佐世保	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
外開	代理	住構	★大宮	〒857-0841	佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
外開	代理	住構	★浜田町	〒857-0051	佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
外開		住構	★宮田町	〒857-0032	佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
外開	代理	住構	★大野	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
外開	代理	住構	★日野	〒858-0925	佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
外開	代理	住構	★卸本町	〒857-1162	佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
外開	代理	住構	★相浦	〒858-0918	佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
外開	代理	住構	★日宇	〒857-1151	佐世保市日宇町708	0956-31-6101
外開	代理	住構	★早岐	〒859-3223	佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
外開		住構	★花高	〒859-3212	佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
外開		住構	★黒髪	〒857-1152	佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
外開		住構	佐世保市役所	〒857-0028	佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217
外開		住構	★大野中央	〒857-0134	佐世保市瀬戸越2-18-9	0956-40-9741
外開		住構	佐世保中央	〒857-0052	佐世保市松浦町2-13	0956-24-1818
外開		住構	★大宮中央	〒857-0841	佐世保市大宮町18-18	0956-31-8181
			★権常寺(出)	〒859-3214	佐世保市権常寺1-4-10	0956-39-1818
外開		住構	★大野東	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-11-13	0956-49-7100
外開		住構	★佐世保駅前	〒857-0863	佐世保市三浦町1-6	0956-22-7181
外開		住構	★佐世保俵町	〒857-0016	佐世保市俵町11-5	0956-22-0018
外開		住構	★大塔	〒857-1161	佐世保市大塔町1866-1	0956-31-1818
外開		住構	★日野中央	〒858-0923	佐世保市日野町1874-1	0956-28-2418
			佐世保市役所中央(出)	〒857-0028	佐世保市八幡町1-10 (佐世保市役所支店内)	0956-22-4217
外開		住構	★早岐中央	〒859-3215	佐世保市早岐1-2-22	0956-38-3218
外開	代理	住構	★吉井	〒859-6326	佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
外開	代理	住構	★江迎	〒859-6101	佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
外開	代理	住構	★宇久	〒857-4901	佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151

西彼杵郡

外開	代理	住構	★時津中央	〒851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260-2	095-882-2111
外開	代理	住構	★長与中央	〒851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷412-1	095-883-4111
外開		住構	★時津	〒851-2105	西彼杵郡時津町浦郷303-1	095-882-3480
外開		住構	★長与	〒851-2128	西彼杵郡長与町嬉里郷461	095-883-5111

西海市

外開	代理	住構	★大瀬戸	〒857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸登浦郷2278-28	0959-22-0003
外開		住構	★大崎	〒857-2427	西海市大島町1850-2	0959-34-2045
外開	代理	住構	★大串	〒851-3305	西海市西彼町嶋場郷130-11	0959-27-1860
外開		住構	★大瀬戸中央	〒857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸登浦郷2253	0959-23-3318

諫早市

外開	代理	住構	★諫早中央	〒854-0025	諫早市八坂町2-1	0957-22-0300
外開	代理	住構	★諫早駅前中央	〒854-0071	諫早市永昌東町17-1	0957-22-5811
	代理	住構	★多良見中央	〒859-0401	諫早市多良見町化屋1882 (多良見町支店内)	0957-43-1818
外開		住構	★西諫早中央	〒854-0074	諫早市山川町1-5	0957-26-8000
		住構	★諫早中核団地	〒854-0063	諫早市貝津町1636-16 (貝津支店内)	0957-25-1881
外開		住構	★諫早	〒854-0012	諫早市本町5-1	0957-23-1818
外開		住構	★西諫早	〒854-0074	諫早市山川町1-5	0957-26-1800
外開		住構	★多良見町	〒859-0401	諫早市多良見町化屋1882	0957-43-1818
外開		住構	★飯盛	〒854-1112	諫早市飯盛町開1925-3	0957-48-1858
外開		住構	★貝津	〒854-0063	諫早市貝津町1636-16	0957-25-1881
外開		住構	★東諫早	〒854-0001	諫早市福田町5-11	0957-22-7788
外開		住構	★諫早駅前	〒854-0071	諫早市永昌東町2-20	0957-23-0018
外開		住構	★高来	〒859-0132	諫早市高来町三部巷291-1	0957-32-2018

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外開：外貨両替取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店

(取扱通貨は店舗によって異なります)

信託：信託業務取扱店

代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

(取扱商品は店舗によって異なります)

証券：証券仲介業務取扱店

島原市

外函	代理	住構	★島原	原	〒855-0805 島原市堀町180	0957-62-4111
外函		住構	★島原湊	湊	〒855-0822 島原市中組町1	0957-62-3221
外函		住構	★島原中央	中央	〒855-0805 島原市堀町192	0957-62-2181
外函		住構	★湊	湊	〒855-0825 島原市広馬場町390	0957-62-3181
外函		住構	★有明	明	〒859-1415 島原市有明町大三東戊1349-5	0957-68-1118

雲仙市

外函	代理	住構	★吾妻	妻	〒859-1107 雲仙市吾妻町牛口名692-1	0957-38-3115
外函	代理	住構	★国見中央	中央	〒859-1306 雲仙市国見町神代己352-1	0957-78-3232
外函		住構	★千々石	石	〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1	0957-37-3131
外函		住構	★愛野	野	〒854-0302 雲仙市愛野町乙558-2	0957-36-0006
外函		住構	★瑞穂	穂	〒859-1206 雲仙市瑞穂町西郷辛1053-3	0957-77-3818
外函		住構	★小浜	浜	〒854-0514 雲仙市小浜町北本町905-12	0957-74-3181
			★南串山(出)	山	〒854-0703 雲仙市南串山町丙10340-1	0957-88-3838
外函		住構	★国見	見	〒859-1322 雲仙市国見町多比良乙143	0957-78-2118

南島原市

外函	代理	住構	★深江	江	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1	0957-72-3511
外函	代理	住構	★南島原	原	〒859-2206 南島原市有家町中須川155	0957-82-3111
外函	代理	住構	★口之津中央	中央	〒859-2502 南島原市口之津町甲2162	0957-86-3211
外函		住構	★深江中央	中央	〒859-1503 南島原市深江町丙62-4	0957-72-6118
外函		住構	★有家	家	〒859-2202 南島原市有家町山川133-4	0957-82-3018
外函		住構	★西有家	家	〒859-2212 南島原市西有家町須川492-1	0957-82-1818
外函		住構	★有馬	馬	〒859-2412 南島原市南有馬町乙941	0957-85-3118
			北有馬(出)	馬	〒859-2305 南島原市北有馬町戊2743-9	0957-84-3118
外函		住構	★口之津	津	〒859-2502 南島原市口之津町甲1651	0957-86-2118
外函		住構	★加津佐	佐	〒859-2601 南島原市加津佐町己3173	0957-87-2018

大村市

外函	代理	住構	★大村	村	〒856-0826 大村市東三城町4-2	0957-52-2111
外函	代理	住構	★竹松	松	〒856-0804 大村市大川田町958	0957-55-7104
		住構	★西大村中央	中央	〒856-0814 大村市松並1-283-6 (西大村支店内)	0957-53-4171
外函		住構	★大村中央	中央	〒856-0832 大村市本町397-8	0957-52-3171
外函		住構	★竹松中央	中央	〒856-0811 大村市原口町642-1	0957-55-8811
外函		住構	★西大村	村	〒856-0814 大村市松並1-283-6	0957-53-4171
			★諏訪(出)	訪	〒856-0024 大村市諏訪2-520-3	0957-53-0118

東彼杵郡

外函	代理	住構	★彼杵	杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878-1	0957-46-0010
外函	代理	住構	★川棚	棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町56	0956-82-3141
外函	代理	住構	★波佐見	見	〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿禰字宿632-3	0956-85-3010
外函		住構	★波佐見中央	中央	〒859-3711 東彼杵郡波佐見町并石郷2228-1	0956-85-3018
外函		住構	★川棚中央	中央	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町34	0956-83-3118
外函		住構	★東彼杵	杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1714-3	0957-47-0088

平戸市

外函		住構	★平戸中央	中央	〒859-5113 平戸市木引田町459	0950-23-2181
外函	代理	住構	★平戸	戸	〒859-5112 平戸市宮の町572	0950-23-2121
外函	代理	住構	★田平	平	〒859-4825 平戸市田平町山内免282	0950-57-0501
外函	代理	住構	★生月	月	〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1	0950-53-2121

松浦市

外函		住構	★松浦中央	中央	〒859-4501 松浦市志佐町浦免1489-1	0956-72-4118
外函	代理	住構	★松浦	浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1	0956-72-0131

北松浦郡

		★佐々中央	〒857-0312 北松浦郡佐々町市場免52	0956-62-2918
		★佐々	〒857-0312 北松浦郡佐々町市場免52 (佐々中央支店内)	0956-62-2918
		小値賀	〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1887	0959-56-3151

五島市

		★福江中央	〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1	0959-72-2151
		★福江	〒853-0002 五島市中央町5-9	0959-72-2131
		●富江出張所	〒853-0201 五島市富江町富江303-2	0959-86-2155

南松浦郡

		★新上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39	0959-52-2017
		★上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1372-17	0959-52-3456

壱岐市

		★壱岐中央	〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東船643-5	0920-47-1150
		★壱岐	〒811-5135 壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦59-1	0920-47-0018
		芦辺(出)	〒811-5301 壱岐市芦辺町芦辺浦277-1	0920-45-1218

対馬市

		★対馬中央	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷681	0920-52-7600
		★対馬	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷684-2	0920-52-0018
		★豊玉	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位1317-1	0920-58-0118
		★美津島(出)	〒817-0322 対馬市美津島町鶏知甲442-1	0920-54-4418
		★比田勝	〒817-1701 対馬市上対馬町比田勝839	0920-86-2056

福岡県

福岡市近郊

		●福岡中央	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-10	092-761-5765
		★福岡	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27	092-731-0091
		★西新	〒814-0005 福岡市早良区相原1-9	092-841-2636
		★塩原	〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15	092-512-3211
		●博多	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-10 (福岡中央支店内)	092-761-5765
		★東福岡	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-1	092-411-0018
		★西福岡	〒814-0011 福岡市早良区高取1-1-40	092-843-2818
		★大野城	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-1 (東福岡支店内)	092-411-0018

久留米市

		★久留米	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1	0942-33-8341
		★久留米中央	〒830-0045 久留米市小頭町12-12	0942-32-1618

北九州市

		★北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町1-2-16	093-521-6281
		★小倉	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10	093-521-1481
		★下関	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町1-2-16 (北九州支店内)	093-521-6281

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。
 ●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)

(出)：出張所
：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
：住宅金融支援機構業務取扱店
：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
：証券仲介業務取扱店

長崎県外・福岡県外

外貨	代理	住構	★伊万里	〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366	0955-22-2121
外貨	代理	住構	★嬉野	〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙928-1	0954-42-1139
外貨	代理	住構	★佐賀中央	〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12	0952-23-5161
外貨	代理	住構	★武雄	〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7754-4	0954-23-2161
外貨		住構	★鹿島	〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1	0954-62-2181
外貨	代理	住構	★唐津	〒847-0054 唐津市米屋町1656	0955-74-4144
外貨		住構	★熊本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町9-24	096-354-4541
外貨		住構	★大阪	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋2-1-5 日本生命御堂筋八幡町ビル2階	06-6213-7118
		住構	★東京中央	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 (東京支店内)	03-3277-2600
外貨	代理	住構	★東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3277-2600

その他

代理	代理	※電話受付センター	〒857-0051 佐世保市浜田町2-2 (浜田町ビル)	0956-76-8034
		※ 福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店		
信託	証券	ソリューション営業部	〒850-0841 長崎市銅座町1-11	095-828-7959

店舗		(2021年6月30日現在)	
長崎県	164	(本店1 支店154 出張所9)	
福岡県	14	(支店14)	
九州域内の長崎・福岡県外	7	(支店7)	
九州域外	3	(支店3)	
合計	188	(本店1 支店178 出張所9)	
(支店には、振込専用支店2、インターネット専用支店1を含む)			
現金自動設備設置台数			
ATM (現金自動預入支払機)	905台	うち店舗外	413台
CD (現金自動支払機)	0台	うち店舗外	0台
為替振込機	0台	うち店舗外	0台
合計	905台	うち店舗外	413台
(2021年6月30日現在)			

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

十八親和銀行 <https://www.18shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外貨：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
信託：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
(取扱商品は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー(十八親和銀行)

長崎県

長崎市

- 広馬場
- ★ 長崎バスターミナル
- 長崎原爆病院
- ★ メットライフアリオ長崎ビル
- TBM長崎ビル
- ★ 浜屋百貨店
- ★ メルカつきまち
- ★ 夢彩都
- ★ 長崎みなとメディカルセンター
- ★ マックスバリュ南長崎店
- 高島
- ★ ホテルニュー長崎
- 活水学院
- ★ エレナ上小島店
- ★ ベルナード観光通り
- ★ ララプレイス愛宕
- ★ 観光通り電停前
- ★ みらい長崎店
- ★ 長崎大学病院
- ★ 長崎大学
- ★ 飽の浦
- ★ フレスポ福田
- 重工記念長崎病院
- 三菱重工長崎造船所
- 三菱電機長崎製作所
- ★ エレナ小江原店
- ★ まるたか小江原店
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 城栄町
- ★ L a L aなめし
- ★ 西友道の尾店
- ★ 道ノ尾病院
- ★ 矢上団地
- ★ L a L a矢上
- ★ エレナ日見店
- ★ イオン東長崎店

- ★ コスモスダイヤランド店
- ★ 香焼
- ★ エレナ三和店
- ★ マックスバリュ琴海店
- ★ がんばランド
- もりまちハートセンター
- HCS長崎ビル
- ★ 長崎駅前商店街
- ★ 宝町
- ★ ジョイフルサン木鉢店
- ★ 長崎県庁行政棟内
- 長崎市役所別館
- 純心大学
- ★ 宝栄町
- ★ ジョイフルサン本原店
- 聖フランシスコ病院
- ★ 千歳
- ★ まるたか西町店
- ★ ダンクユー光風台店
- ★ 横尾
- 済生会長崎病院
- ★ 諏訪神社前
- ★ 旧公会堂前
- ★ 浜町アーケード
- ★ まるたか矢の平店
- 長崎女子短期大学
- ★ ジョイフルサン江川店
- 長崎記念病院
- ★ バリュウ平山店
- ★ フレスポ深堀
- ★ 三和地域センター
- 三和中央病院
- 卸センター
- 中央市場

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋
- ★ 佐世保市総合医療センター

佐世保共済病院

- ★ エレナ山祇店
- ★ 京坪
- ★ 京町
- ★ 佐世保駅
- ★ させば五番街
- ★ コメダ珈琲店佐世保駅前店
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 天神
- ★ エレナ名切店
- 赤崎
- ★ エレナminiサンクル店
- ★ 俵町商店街
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- 長崎労災病院
- ★ エレナ吉岡店
- ★ マックスバリュ中里店
- ★ エレナ大野店
- ★ ララプレイス佐世保
- ★ まるたかもみじが丘店
- ★ エレナ大塔店
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
- ★ イオン大塔店
- ★ まつばや相浦店
- ★ エレナ相浦店
- ★ 上相浦
- ★ マックスバリュ白岳店
- ★ イオン佐世保白岳店
- ★ 三川内
- ★ まるたか早岐店
- ★ マックスバリュ早岐店
- ★ エレナ広田
- ★ ハウステンボス入国棟
- ★ マルキョウ早岐店
- ★ 長崎国際大学
- ★ エレナ早岐店

万徳町

- ★ サンプラザ商店街
- 小佐々
- ★ まつばや吉井店
- 徳田病院
- ★ 世知原
- ★ まつばや江迎店
- 鹿町

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場
- ★ イオン時津店
- ★ 長崎百合野病院
- 時津町役場
- ★ マルキョウ時津店
- ★ ミスターマックス時津店
- ★ 日並
- ★ 青雲学園
- ★ エレナ長与店
- ★ マックスバリュ長与店
- ★ L a L aながよ
- 長与町役場
- ★ イオンタウン長与
- ★ 大門サニーピア店
- 長崎学院
- ★ マックスバリュ時津店
- 長崎北病院
- ★ ウエルタウン長与
- ★ マルキョウ長与店

西海市

- 大島造船所
- 崎戸
- ★ エレナ西海店
- ★ スーパーウエスト本店
- ★ 西海
- ★ 西彼総合支所

●：土曜日をご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

佐賀県

伊万里市役所

- ★ 築城
- 済生会唐津病院

福岡県

福岡市近郊

- 佐田病院
- 春日市役所共同
- 糸島市役所共同

諫早市

- ★ 福田町
- 諫早市役所
- ★ まるとか幸町店
- ★ もみのき村
- ★ なかよし村有喜店
- ★ エレナ高来店
- 諫早総合病院
- ★ 諫早駅
- ★ マルキョウ久山台店
- ★ マックスバリュ長崎インター店
- ★ HIヒロセ諫早バイパス店
- ★ まるとか小野店
- ★ まるとか多良見店
- ★ アクロスプラザ諫早
- ★ 小長井
- 森山

島原市

- ★ エレナ島原店
- 島原市役所
- ★ 島原ショッピングモールウィルビー
- ★ エレナ島原栄町店
- ★ まるとか有明店

雲仙市

- ★ 雲仙
- ★ 愛野総合支所
- 愛野記念病院
- ★ エレナ国見店
- ★ 田ノ平
- ★ 小浜総合支所
- ★ フーズピープル千々石店
- 雲仙市役所
- ★ 大門小浜マリーナ店

南島原市

- 布津
- ★ 西有家ショッピングセンターCREA

- ★ 有家ツインプラザ
- ★ 北有馬パロス
- ★ 口之津ショッピングセンターサンピア

大村市

- ★ マックスバリュ溝陸店
- ★ サンスパおおむら
- ★ 長崎空港
- ★ エレナ大村中央店
- 大村市役所
- ★ 国立病院長崎医療センター

- ★ エレナ久原店
- ★ イオン大村店
- ★ マックスバリュ大村諏訪店
- ★ 市民交流プラザ
- ★ TSUBAKIYA大村店
- ★ L a l a 富の原
- ★ まるとか富の原店
- ★ かとりストア
- 大村市民病院
- ★ マックスバリュ空港通り店
- ★ まるとか池田店
- ★ 大村駅
- SUMCO TECHXIV 長崎工場

東彼杵郡

- ★ エレナ竹松店
- ★ エレナ川棚店
- ★ エレナ波佐見店
- 長崎キャノン
- ★ 大川ストア

平戸市

- ★ たけだスピリッツ
- ★ フレッシュマートアリーナ
- ★ マルセイ中部店
- ★ 館浦

松浦市

- ★ ハイマート松浦店

- 松浦市役所
- ★ 御厨
- 松浦鷹島

北松浦郡

- ★ マックスバリュ佐々店
- 佐々町役場
- ★ エレナ佐々店
- 佐々ショッピングデパート

五島市

- 五島市役所
- ★ ゲオ福江店
- 三井楽
- 奈留
- ★ 五島シティモール
- ★ ビッグヒライ

南松浦郡

- 新上五島町役場 若松支所
- ★ 奈良尾
- ★ エレナFC有川店
- ★ 浦桑ショッピングプラザ
- 上五島病院
- 新上五島町役場
- ★ 浦桑

壱岐市

- ★ マルエー郷ノ浦店
- ★ ニューイチヤマ店
- ★ 壱岐ショッピングセンター
- ★ スーパーヤマグチ
- ★ マリンパル壱岐

対馬市

- ★ スーパーサイキ美津島店
- ★ 峰
- ★ 佐須奈

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター(十八親和銀行)

十八親和銀行ローンセンター

ローンセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ローンセンター営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00~18:00

(定休日:祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日)

長崎ローンセンター

住所 長崎市賑町6-6(長崎営業部2F)

TEL 0120-74-4862

FAX 095-824-3355

佐世保ローンセンター

住所 佐世保市三浦町1-26(FFG佐世保ビル3F)

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-22-4837

諫早ローンセンター

住所 諫早市八坂町2-1(諫早支店2F)

TEL 0120-18-1503

FAX 0957-21-6318

大村ローンセンター

住所 大村市東三城町4-2(大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

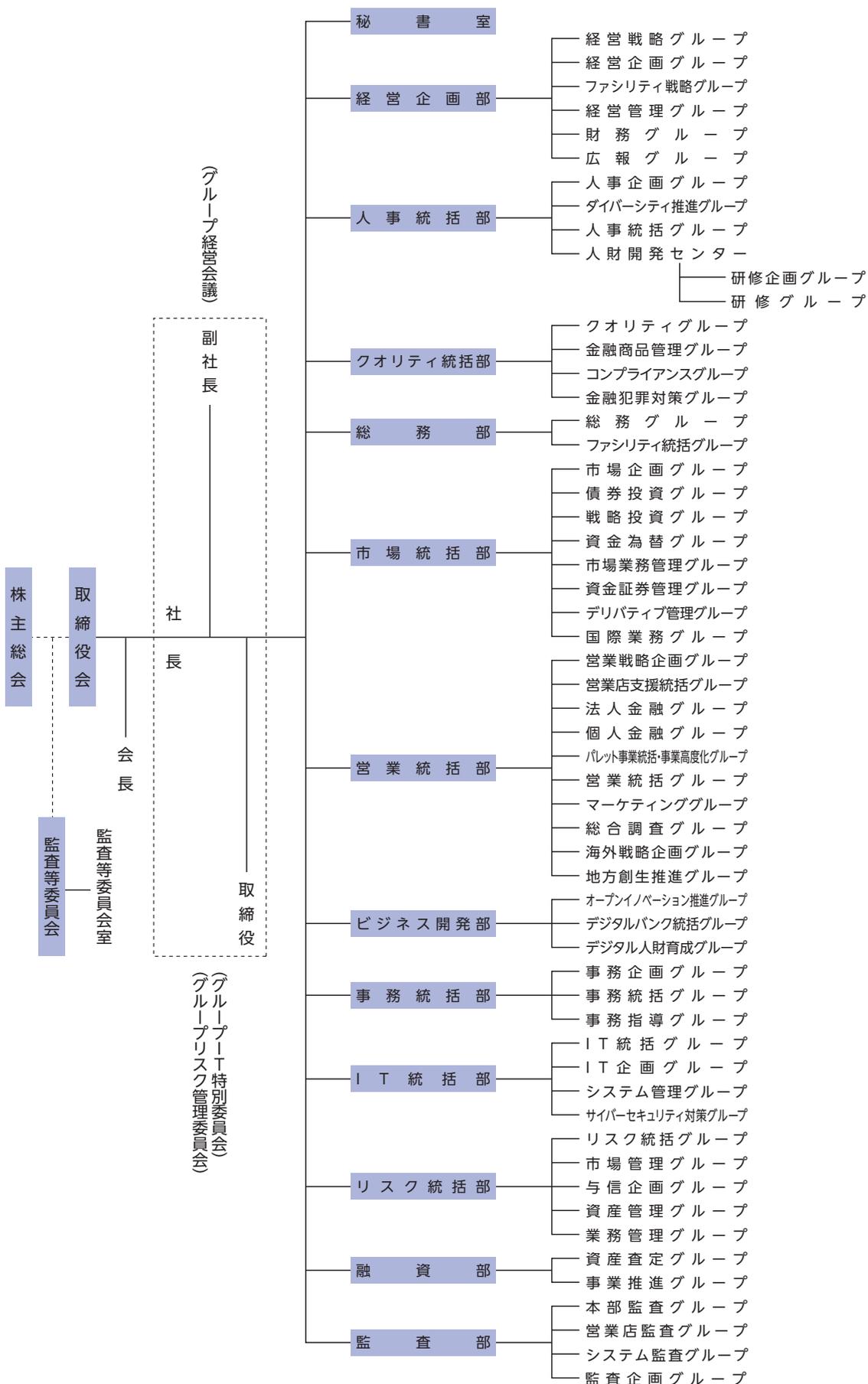
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	67
役員	68
株式の状況	69
連結情報	
事業の概況	70
主要な経営指標等の推移	71
連結財務諸表	72
損益の状況	89
預金	89
有価証券	89
時価等情報	90
リスク管理債権	95
セグメント情報	95
自己資本の充実の状況等について	96
バーゼルⅢの用語解説	110
報酬等に関する開示事項	111

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
取締役執行役員	ご とう ひさし 五 島 久	取締役執行役員	み よし ひろ し 三 好 啓 司
取締役執行役員	の むら とし み 野 村 俊 巳	取締役執行役員	もり たくじろう 森 拓二郎
取締役執行役員	よこ た こう じ 横 田 浩 二	取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦
取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉	取締役（監査等委員・常勤）	た なか かず のり 田 中 和 教
取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫	取締役（監査等委員・社外）	いし ばし のぶ こ 石 橋 伸 子
執行役員	はやし ひで ゆき 林 秀 之	執行役員	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行
執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智	執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭
執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二	執行役員	たか だ ひろし 高 田 洋
執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋	執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
執行役員	あか し とし ひこ 明 石 俊 彦	執行役員（経営企画部長）	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博
執行役員	たの うえ ゆう じ 田 上 裕 二	執行役員	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介
執行役員	おお ば しん いち 大 庭 真 一		

株式の状況

(2021年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	19,697	10.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	13,551	7.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,271	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,790	1.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,523	1.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,495	1.83
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,729	1.43
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,660	1.39
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	2,579	1.35

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	95	39	1,924	536	5	21,521	24,123	-
所有株式数（単元）	78	920,857	66,634	246,307	449,853	5	221,775	1,905,509	587,365
所有株式数の割合（%）	0.00	48.32	3.49	12.92	23.60	0.00	11.63	100.00	-

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2020年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2度の緊急事態宣言が発出される等、厳しい状況が続いた1年となりました。年度後半には、ワクチン接種の進展や各国の財政支援を背景に経済活動及び需要が回復に向かい、持ち直しの動きがみられましたが、先行きが不透明な状況が続きました。

FFGの営業基盤である九州圏内においては、新型コロナウイルス感染症に加え、令和2年7月豪雨の影響もあり厳しい状況が続きましたが、世界経済の回復に伴い生産や輸出は、自動車・半導体関連を中心に持ち直しの動きがみられました。一方、個人消費については2020年4月の緊急事態宣言解除以降、徐々に持ち直していましたが、年度後半の新型コロナウイルス感染症の再拡大により、飲食・宿泊等のサービス消費を中心に下押し圧力が強まりました。

金融面では、円相場は日米金利差縮小等を背景に円高ドル安基調が続いておりましたが、2021年1月以降はアメリカの財政拡大期待から米国金利が上昇した結果、円安ドル高基調となり、2021年3月末には1ドル110円を突破しました。日経平均株価は新型コロナウイルス感染症拡大や円高の進行等、悪材料がありながらも、各国の金融緩和や財政出動を好感して大幅に上昇し、約30年ぶりに3万円台を回復しました。一方、長期金利は米国金利に連動して上昇する場面もありましたが、日銀による緩和政策の長期化が見込まれるなか、概ね0%台での推移が続きました。

FFGは、2019年度から、長期ビジョン「ザ・ベストリージョナルバンク」の実現に向けた「進化の第2ステージ」として、「第6次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）」をスタートさせました。その2年目である2020年度は「構造改革によるトップラインの引き上げ」と「十八銀行との経営統合によるシナジーの最大化」を成長戦略の大きな柱として掲げ、中核となる「業務改革」「新しい投信ビジネスの確立」「みんなの銀行」「十八親和銀行合併」の4つの主要施策と「新型コロナウイルス感染症への対応」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年比84億3千2百万円減少し、2,747億5千4百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度に計上した貸倒引当金の見積りの変更（フォワードルッキングな引当の導入）等に伴う貸倒引当金繰入額の減少を主因として、前年比741億9百万円減少し、2,143億2千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比656億7千7百万円増加し、604億2千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度要因の剥落（旧十八銀行との株式交換に伴う負ののれん発生益1,174億3千3百万円を計上）等から前年比659億6千万円減少し、446億4千7百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比2兆4,416億円増加し、27兆5,100億円となりました。また、純資産は、前年比1,057億円増加し、9,588億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比1兆9,670億円増加し、19兆4,884億円となりました。貸出金は、資金繰り支援を中心に法人部門が伸長したことから、前年比1兆196億円増加し、17兆1,458億円となりました。また、有価証券は、前年比430億円増加し、3兆8,408億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	235,767	237,572	246,112	283,186	274,754
連結経常利益又は連結経常損失(△)	百万円	△34,441	71,636	74,093	△5,250	60,427
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△54,300	49,369	51,649	110,607	44,647
連結包括利益	百万円	△54,410	78,909	12,053	46,387	121,887
連結純資産額	百万円	712,058	778,973	777,308	853,062	958,833
連結総資産額	百万円	18,113,049	20,163,679	20,839,786	25,068,405	27,510,013
1株当たり純資産額	円	829.07	4,535.10	4,525.66	4,487.30	5,043.70
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	△63.22	287.42	300.71	581.83	234.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.93	3.86	3.72	3.40	3.48
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.80	9.41	10.23	10.69	10.68
連結自己資本利益率	%	△7.25	6.62	6.63	13.56	4.92
連結株価収益率	倍	—	9.96	8.16	2.45	8.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,152,326	1,159,776	△5,725	47,871	1,541,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△86,273	145,640	360,435	△147,507	4,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△20,696	△11,993	△33,717	△15,989	△16,108
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,874,917	4,168,303	4,489,326	4,545,697	6,076,226
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	6,865 [2,410]	6,811 [2,416]	6,717 [2,392]	8,030 [3,014]	8,103 [2,757]

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。
 6.2016年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が親会社株主に帰属する当期純損失となっているため記載していません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2019年度 金額	2020年度 金額	
[資産の部]			
現金預け金※7	4,555,981	6,086,101	
コールローン及び買入手形	23,236	—	
買現先勘定	37,621	—	
買入金銭債権	54,688	40,350	
特定取引資産	1,630	1,506	
金銭の信託	14,734	19,215	
有価証券※1,7,8,13	3,797,852	3,840,858	
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	16,126,222	17,145,879	
外国為替※6	32,933	17,304	
リース債権及びリース投資資産※7	15,857	15,785	
その他資産※7	283,821	232,921	
有形固定資産※10,11	209,629	206,521	
建物	58,480	56,493	
土地※9	133,299	132,388	
リース資産	2,582	2,797	
建設仮勘定	852	463	
その他の有形固定資産	14,416	14,378	
無形固定資産	19,206	18,187	
ソフトウェア	12,869	16,345	
その他の無形固定資産	6,337	1,842	
退職給付に係る資産	8,459	26,178	
繰延税金資産	47,770	15,884	
支払承諾見返	45,662	45,991	
貸倒引当金	△206,904	△202,675	
資産の部合計	25,068,405	27,510,013	
[負債の部]			
預金※7	17,174,794	19,211,354	
譲渡性預金	346,675	277,130	
コールマネー及び売渡手形	2,248,706	1,698,137	
売現先勘定※7	1,369,069	1,331,403	
債券貸借取引受入担保金※7	638,281	1,025,930	
特定取引負債	—	0	
借入金※7	2,159,259	2,735,073	
外国為替	1,679	2,177	
短期社債	29,000	41,000	
社債※12	10,000	10,000	
その他負債	156,225	140,820	
退職給付に係る負債	4,379	1,142	
利息返還損失引当金	26	22	
睡眠預金払戻損失引当金	8,592	7,239	
その他の偶発損失引当金	0	0	
特別法上の引当金	22	24	
繰延税金負債	6	800	
再評価に係る繰延税金負債※9	22,961	22,929	
支払承諾	45,662	45,991	
負債の部合計	24,215,343	26,551,179	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	141,418	141,387	
利益剰余金	514,682	543,245	
自己株式	△2,446	△2,453	
株主資本合計	778,454	806,978	
その他有価証券評価差額金	65,358	112,506	
繰延ヘッジ損益	△32,547	△16,814	
土地再評価差額金※9	51,495	51,422	
退職給付に係る調整累計額	△9,721	4,696	
その他の包括利益累計額合計	74,584	151,811	
非支配株主持分	23	43	
純資産の部合計	853,062	958,833	
負債及び純資産の部合計	25,068,405	27,510,013	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2019年度 金額	2020年度 金額	
経常収益	283,186	274,754	
資金運用収益	200,141	187,467	
貸出金利息	155,206	148,913	
有価証券利息配当金	37,936	35,350	
コールローン利息及び買入手形利息	138	6	
買現先利息	0	△214	
預け金利息	0	0	
その他の受入利息	6,859	3,411	
信託報酬	0	0	
役務取引等収益	56,283	56,352	
特定取引収益	344	758	
その他業務収益	17,010	22,082	
その他経常収益	9,406	8,092	
償却債権取立益	882	386	
その他の経常収益※1	8,524	7,706	
経常費用	288,436	214,327	
資金調達費用	25,829	12,618	
預金利息	5,179	1,253	
譲渡性預金利息	82	50	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△994	△851	
売現先利息	2,198	△297	
債券貸借取引支払利息	5,946	1,895	
借入金利息	1,622	1,277	
短期社債利息	5	10	
社債利息	195	194	
その他の支払利息	11,592	9,086	
役務取引等費用	25,007	24,528	
その他業務費用	8,236	12,281	
営業経費※2	147,602	150,284	
その他経常費用	81,760	14,615	
貸倒引当金繰入額	66,774	1,550	
その他の経常費用※3	14,986	13,064	
経常利益又は経常損失(△)	△5,250	60,427	
特別利益	117,444	264	
固定資産処分益	11	264	
負ののれん発生益	117,433	—	
特別損失	3,962	1,360	
固定資産処分損	399	679	
減損損失	3,414	678	
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1	
段階取得に係る差損	148	—	
税金等調整前当期純利益	108,231	59,330	
法人税、住民税及び事業税	15,954	14,884	
法人税等調整額	△18,308	△141	
法人税等合計	△2,353	14,743	
当期純利益	110,585	44,586	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	△60	
親会社株主に帰属する当期純利益	110,607	44,647	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2019年度 金額	2020年度 金額	
当期純利益	110,585	44,586	
その他の包括利益※1	△64,197	77,300	
その他有価証券評価差額金	△42,412	47,148	
繰延ヘッジ損益	△12,308	15,733	
退職給付に係る調整額	△9,476	14,418	
包括利益	46,387	121,887	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	46,409	121,948	
非支配株主に係る包括利益	△22	△60	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	124,799	94,164	419,871	△391		638,443
当期変動額						
株式交換による増加		47,120				47,120
剰余金の配当			△15,861			△15,861
親会社株主に帰属する当期純利益			110,607			110,607
自己株式の取得				△2,055		△2,055
自己株式の処分		0		0		1
土地再評価差額金の取崩			65			65
連結子会社株式の取得による持分の増減		11				11
連結子会社の増資による持分の増減		122				122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	47,254	94,811	△2,054		140,010
当期末残高	124,799	141,418	514,682	△2,446		778,454

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,770	△20,239	51,560	△245	138,847	17	777,308
当期変動額							
株式交換による増加							47,120
剰余金の配当							△15,861
親会社株主に帰属する当期純利益							110,607
自己株式の取得							△2,055
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							65
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
連結子会社の増資による持分の増減							122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,412	△12,308	△65	△9,476	△64,263	5	△64,257
当期変動額合計	△42,412	△12,308	△65	△9,476	△64,263	5	75,753
当期末残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	124,799	141,418	514,682	△2,446		778,454
当期変動額						
剰余金の配当			△16,158			△16,158
親会社株主に帰属する当期純利益			44,647			44,647
自己株式の取得				△7		△7
自己株式の処分		△0		0		0
土地再評価差額金の取崩			73			73
連結子会社の増資による持分の増減		△31				△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	△31	28,562	△7		28,523
当期末残高	124,799	141,387	543,245	△2,453		806,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062
当期変動額							
剰余金の配当							△16,158
親会社株主に帰属する当期純利益							44,647
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							73
連結子会社の増資による持分の増減							△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,148	15,733	△73	14,418	77,227	20	77,247
当期変動額合計	47,148	15,733	△73	14,418	77,227	20	105,771
当期末残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,231	59,330
減価償却費	12,160	12,271
減損損失	3,414	678
負ののれん発生益	△117,433	-
貸倒引当金の増減(△)	56,600	△4,229
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10,074	△17,718
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	906	△3,236
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2,479	△1,352
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△160	0
資金運用収益	△200,141	△187,467
資金調達費用	25,829	12,618
有価証券関係損益(△)	△1,518	△5,171
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	84	△130
為替差損益(△は益)	57	△74
固定資産処分損益(△は益)	387	415
特定取引資産の純増(△)減	123	124
特定取引負債の純増減(△)	△0	0
貸出金の純増(△)減	△1,249,236	△1,019,656
預金の純増減(△)	573,841	2,036,560
譲渡性預金の純増減(△)	26,956	△69,545
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	316,549	575,814
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,109	407
コールローン等の純増(△)減	△40,128	75,196
コールマネー等の純増減(△)	449,339	△588,234
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,800	387,648
外国為替(資産)の純増(△)減	△22,078	15,629
外国為替(負債)の純増減(△)	434	498
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,129	71
短期社債(負債)の純増減(△)	13,000	12,000
資金運用による収入	214,412	202,421
資金調達による支出	△25,626	△14,113
その他	△63,651	74,490
小計	72,870	1,555,242
法人税等の支払額	△24,998	△13,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,871	1,541,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,224,276	△847,559
有価証券の売却による収入	218,138	239,293
有価証券の償還による収入	871,750	623,744
金銭の信託の増加による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,380	△4,169
有形固定資産の売却による収入	409	724
無形固定資産の取得による支出	△8,150	△6,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,507	4,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	150	50
自己株式の取得による支出	△18	△7
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△15,855	△16,151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,989	△16,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,683	1,530,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,489,326	4,545,697
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	172,053	-
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	4,545,697	6,076,226

連結財務諸表

注記事項（2020年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 26社

主要な会社名

- 株式会社 福岡銀行
- 株式会社 熊本銀行
- 株式会社 十八親和銀行

(連結の範囲の変更)

株式会社十八銀行(以下、「十八銀行」といいます。)は、株式会社親和銀行(以下、「親和銀行」といいます。)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、2020年10月1日付で、親和銀行は株式会社十八親和銀行(以下、「十八親和銀行」といいます。)に商号を変更しております。

(2) 非連結子会社 6社

会社名

- F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合
- F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号
- F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第2号
- F F Gストラテジー投資事業有限責任組合第1号
- 株式会社diffeasy

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

会社名

- F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合
- F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号
- F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第2号
- F F Gストラテジー投資事業有限責任組合第1号
- 株式会社diffeasy

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 6月末日 3社
- 3月末日 23社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結財務諸表

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (16) 連結納税制度の適用
 当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (17) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社及び一部の国内の連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (18) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。
 (追加情報)
 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
 貸倒引当金 202,675百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ①算出方法
 貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - ②主要な仮定
 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。
 - ・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
 各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
 - ・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し
 足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。
 - ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
 主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

連結損益計算書関係

当社の連結子会社である親和銀行と十八銀行が、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行ったことに伴い、当社は連結子会社の経営管理について検討し、より取引を適切に反映した連結計算書類の開示を行う観点から、従来、「営業経費」に計上しておりました連結子会社のファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る費用を、当連結会計年度より「その他業務費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「営業経費」のうち7,349百万円は、「その他業務費用」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	175百万円
出資金	6,571百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,325百万円
延滞債権額	188,184百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	452百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	111,548百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	311,511百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	33,290百万円
--	-----------
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,885,149百万円
貸出金	4,332,137
リース債権及びリース投資資産	778
その他資産	3
計	7,218,067
担保資産に対応する債務	
預金	59,018
売現先勘定	1,331,403
債券貸借取引受入担保金	1,025,930
借入金	2,726,180

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
有価証券	9,999百万円
その他資産	747百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	158百万円
金融商品等差入担保金	151,906百万円
保証金	3,051百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,883,281百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	4,540,377百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△8,292百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 160,671百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 17,230百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債
(劣後特約付) 10,000百万円

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
34,589百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,465百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 58,418百万円
退職給付費用 943百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 1,667百万円
経営統合関連費用 7,453百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	69,086
組替調整額	△2,318
税効果調整前	66,767
税効果額	△19,619
その他有価証券評価差額金	47,148
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	18,290
組替調整額	4,315
税効果調整前	22,605
税効果額	△6,872
繰延ヘッジ損益	15,733
退職給付に係る調整額	
当期発生額	19,247
組替調整額	1,468
税効果調整前	20,716
税効果額	△6,297
退職給付に係る調整額	14,418
その他の包括利益合計	77,300

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	1,037	4	0	1,041	(注)
合計	1,037	4	0	1,041	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,114	42.50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	8,079	42.50	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,079	利益剰余金	42.50	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,086,101百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△9,875
現金及び現金同等物	6,076,226

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理(A L M)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、A L Mの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(13)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やA L M委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、A L M委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結される子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やA L M委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

連結財務諸表

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、28,687百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。金利リスクのうち国際バンキング部門においては、2018年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。また、国内バンキング部門においても、2020年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを2回超過しておりますが、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は81,580百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2019年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRの観測期間を見直すことで、保守性を確保しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システム・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結される子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	6,086,101	6,086,101	△0
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買現先勘定	—	—	—
(4) 買入金銭債権（*1）	40,131	40,193	61
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	30,068	422
その他有価証券	3,760,078	3,760,078	—
(6) 貸出金	17,145,879		
貸倒引当金（*1）	△196,563		
	16,949,316	17,144,456	195,139
資産計	26,865,274	27,060,898	195,624
(1) 預金	19,211,354	19,211,568	214
(2) 譲渡性預金	277,130	277,134	4
(3) コールマネー及び売渡手形	1,698,137	1,698,108	△28
(4) 売現先勘定	1,331,403	1,331,423	19
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,025,930	1,025,996	65
(6) 借入金	2,735,073	2,725,829	△9,243
(7) 社債	10,000	10,096	96
負債計	26,289,029	26,280,158	△8,871
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,078	3,078	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(27,069)	(27,069)	—
デリバティブ取引計	(23,990)	(23,990)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買現先勘定

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P108（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するた

連結財務諸表

め、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P113（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	19,709
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*2) (*3)	31,424
合 計	51,134

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について82百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,897,357	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,350	—	—	—	—	—
有価証券	359,011	554,613	294,021	124,972	289,098	1,659,158
満期保有目的の債券	—	29,645	—	—	—	—
うち国債	—	17,474	—	—	—	—
社債	—	12,171	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	359,011	524,967	294,021	124,972	289,098	1,659,158
うち国債	238,131	231,512	93,598	10,500	121,142	1,195,761
地方債	20,224	18,779	43,841	5,516	45,666	21,856
社債	62,537	126,976	41,253	4,585	3,796	239,627
その他	38,117	147,698	115,327	104,370	118,493	201,913
貸出金 (*)	5,650,353	2,580,217	2,034,345	1,503,450	1,599,110	3,340,443
合 計	11,947,072	3,134,831	2,328,366	1,628,422	1,888,208	4,999,601

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない199,510百万円、期間の定めのないもの238,448百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	18,791,512	323,698	88,347	3,019	4,777	—
譲渡性預金	277,080	50	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,698,137	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,298,190	5,535	27,677	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,025,930	—	—	—	—	—
借入金	1,377,191	584,877	772,467	384	—	152
社債	—	—	—	10,000	—	—
合計	24,468,043	914,160	888,492	13,404	4,777	152

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	167,674
勤務費用	4,745
利息費用	252
数理計算上の差異の発生額	1,130
退職給付の支払額	△7,924
過去勤務費用の発生額	1,246
制度加入者からの拠出額	431
その他	0
退職給付債務の期末残高	167,557

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	171,754
期待運用収益	5,866
数理計算上の差異の発生額	21,625
事業主からの拠出額	332
退職給付の支払額	△7,417
制度加入者からの拠出額	431
その他	—
年金資産の期末残高	192,593

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	166,013
年金資産	△192,593
	△26,580
非積立型制度の退職給付債務	1,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,036
退職給付に係る負債	1,142
退職給付に係る資産	△26,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,036

連結財務諸表

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,745
利息費用	252
期待運用収益	△5,866
数理計算上の差異の損益処理額	1,562
過去勤務費用の損益処理額	△94
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	599

- (注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。
 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、334百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△1,341
数理計算上の差異	22,057
その他	—
合計	20,716

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	1,052
未認識数理計算上の差異	△7,800
その他	—
合計	△6,748

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	39%
現金及び預け金等	1%
その他	21%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は355百万円であります。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	58,957百万円
税務上の繰越欠損金	5,569
退職給付に係る負債	4,950
有価証券償却	5,948
減価償却	3,712
繰延ヘッジ損益	7,344
連結納税に伴う時価評価益	4,026
その他	11,796
繰延税金資産小計	102,305
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,283
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,078
評価性引当額小計	△19,362
繰延税金資産合計	82,943
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△47,211
退職給付信託設定益	△3,439
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△452
連結納税に伴う時価評価損	△716
その他	△12,879
繰延税金負債合計	△67,860
繰延税金資産の純額	15,083百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である親和銀行と十八銀行は、2020年6月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年9月30日に両行の合併に係る認可(銀行法第30条第1項)を取得したことに伴い、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：親和銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：十八銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の目的

当社グループは、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。

I. 地域経済活性化と企業価値向上の同時実現

II. 長崎県内企業の成長への貢献

III. 顧客満足度NO.1の金融グループ

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

親和銀行を存続会社、十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,043.70
1株当たり当期純利益	円	234.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,647
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,647
普通株式の期中平均株式数	千株	190,098

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	958,833
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	43
うち新株予約権	百万円	-
うち非支配株主持分	百万円	43
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	958,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	190,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	164,912	9,399	174,312	163,642	11,206	174,849
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役務取引等収支	30,580	695	31,275	31,135	688	31,824
特定取引収支	21	322	344	21	737	758
その他業務収支	7,222	1,550	8,773	8,324	1,477	9,801

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	55,335	947	56,283	55,449	903	56,352
うち預金・貸出業務	25,474	454	25,929	24,971	466	25,438
うち為替業務	14,146	473	14,620	13,874	424	14,298
うち証券関連業務	2,158	-	2,158	3,111	-	3,111
うち代理業務	927	-	927	970	-	970
うち保護預り・貸金庫業務	374	-	374	376	-	376
うち保証業務	622	19	642	562	12	574
うち投資信託・保険販売業務	11,631	-	11,631	11,583	-	11,583
役務取引等費用	24,755	252	25,007	24,313	214	24,528
うち為替業務	6,329	134	6,463	5,949	92	6,042

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	21	322	344	21	737	758
うち商品有価証券収益	21	322	344	21	737	758
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

預金

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	116,802	-	116,802	138,903	-	138,903
定期性預金	50,166	-	50,166	49,533	-	49,533
その他	2,050	2,728	4,779	2,036	1,640	3,676
合計	169,018	2,728	171,747	190,473	1,640	192,113
譲渡性預金	3,466	-	3,466	2,771	-	2,771
総合計	172,485	2,728	175,214	193,244	1,640	194,884

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	19,861	-	19,861	19,081	-	19,081
地方債	1,624	-	1,624	1,558	-	1,558
社債	6,011	-	6,011	5,049	-	5,049
株式	1,520	-	1,520	2,144	-	2,144
その他の証券	3,042	5,917	8,960	3,911	6,662	10,574
合計	32,060	5,917	37,978	31,745	6,662	38,408

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△13		0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	17,474	18,251	776	14,374	14,822	448
	社債	6,665	6,949	283	6,665	6,825	159
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	24,140	25,200	1,060	21,039	21,647	607
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	3,100	3,074	△26
	社債	5,505	5,462	△43	5,505	5,347	△158
	その他	208	207	△0	—	—	—
	小計	5,714	5,670	△44	8,606	8,421	△184
合計	29,854	30,870	1,016	29,645	30,068	422	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,149	50,831	57,317	182,759	79,390	103,369
	債券	1,719,346	1,669,129	50,216	1,364,316	1,325,756	38,560
	国債	1,295,174	1,248,656	46,518	1,024,752	988,534	36,218
	地方債	46,732	46,236	495	84,035	83,715	320
	社債	377,439	374,236	3,202	255,528	253,507	2,021
	その他	540,686	516,380	24,306	835,010	789,956	45,054
小計	2,368,183	2,236,342	131,840	2,382,086	2,195,102	186,983	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,965	40,286	△6,321	11,967	14,641	△2,674
	債券	1,000,774	1,012,243	△11,468	1,174,992	1,194,860	△19,868
	国債	673,470	683,504	△10,033	865,893	884,139	△18,245
	地方債	115,719	116,076	△356	71,848	72,105	△256
	社債	211,584	212,663	△1,078	237,250	238,615	△1,365
	その他	324,451	345,551	△21,100	191,032	195,755	△4,723
小計	1,359,191	1,398,081	△38,890	1,377,992	1,405,257	△27,265	
合計	3,727,374	3,634,423	92,950	3,760,078	3,600,360	159,718	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		8,514	3,937	278	6,814	3,684	336
債券		91,004	36	701	125,894	306	130
国債		64,979	8	690	125,894	306	130
地方債		24,916	21	11	—	—	—
社債		1,108	5	0	—	—	—
その他		28,096	2,653	2,606	85,962	7,408	5,625
合計		127,616	6,627	3,586	218,671	11,399	6,092

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、1,506百万円（うち、株式1,502百万円、債券3百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、18百万円（うち、株式12百万円、債券6百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2019年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,834	△52

2020年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,915	31

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,900	3,900	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2020年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,300	7,300	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	405,407	395,059	1,630	1,670	535,261	509,236	1,974	2,009
	受取固定・支払変動	201,703	196,529	8,416	8,263	264,805	254,618	5,935	5,787
	受取変動・支払固定	201,703	196,529	△6,749	△6,623	268,455	254,618	△3,951	△3,835
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△36	30	2,000	-	△9	57
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	-	-	1,630	1,670	-	-	1,974	2,009

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	597,694	465,785	75	81	631,154	481,887	71	69
	為 替 予 約	305,946	24,620	84	84	141,012	49,576	84	84
	売 建	175,501	12,319	△151	△151	75,224	24,784	△1,065	△1,065
	買 建	130,445	12,301	236	236	65,787	24,792	1,150	1,150
	通 貨 オ プ シ ョ ン	348	-	0	0	1,215	-	0	2
	売 建	174	-	△0	△0	607	-	△7	△4
	買 建	174	-	0	0	607	-	8	7
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	160	166	-	-	156	157

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	100	—	1	1	100	—	△0	△0
	売 建	100	—	1	1	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	1	1	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	59,500	52,000	614	596	58,000	44,000	947	928
	売 建	57,500	50,000	629	610	56,000	44,000	952	932
	買 建	2,000	2,000	△14	△13	2,000	—	△4	△4
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	614	596	—	—	947	928

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度			2020年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		1,055,321	879,830	△47,074		1,624,512	1,350,230	△20,281
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	10,000	10,000	23	貸出金、その他	10,000	10,000	7
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	1,045,321	869,830	△47,098	有価証券、預金、	1,614,512	1,340,230	△20,288
	証券化	譲渡性預金等の	—	—	—	譲渡性預金等の	—	—	—
	金利先物	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的	32,734	31,750	△747	貸出金、満期保有目的	34,450	34,450	△191
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	32,734	31,750	△747	預金等の有利息の金融	34,450	34,450	△191
	受取変動・支払変動	資産・負債	—	—	—	資産・負債	—	—	—
	合計	—	—	—	△47,822	—	—	—	△20,473

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度			2020年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	985,147	325,510	△2,367	外貨建の貸出金、有価	700,530	273,721	△6,588
	為替予約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	その他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	484	484	△20	外貨建の貸出金	513	513	△7
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△2,387	—	—	—	△6,596

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	2019年度	2020年度
破綻先債権 (a)	10,783	11,325
延滞債権 (b)	175,860	188,184
3ヵ月以上延滞債権 (c)	614	452
貸出条件緩和債権 (d)	85,543	111,548
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	272,802	311,511

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	99
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	98
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30,31
・貸倒引当金の計上基準	76
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	30
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	30
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	30
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	31,32,33
*自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	33
*内部格付制度の管理と検証手続	33
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	31,32,33
*PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	32,33
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	34
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	35
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	36
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	36
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	36
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	30
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	75
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) 金利リスクの算定手法の概要	37,109

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	100
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	101
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額	101,102
(3) 業種別の貸出金償却の額	102
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	103
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	103
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	104
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	104
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	105
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	106
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	106
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	106
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	106
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	107
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	107
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	107
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	108
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごともまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	108
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	109
10. 金利リスクに関する事項	109
(バーゼルⅢの用語解説)	110

自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	798,899	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	13	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%

※LIBORについては公表停止が決定していることから、対応を検討しております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2019年度	2020年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	770,340	798,899
	うち資本金および資本剰余金の額	266,217	266,186
	うち利益剰余金の額	514,682	543,245
	うち自己株式の額(△)	2,446	2,453
	うち社外流出予定額(△)	8,114	8,079
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 9,721	4,696
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 9,721	4,696
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	50,804	44,007
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	15,014	258
	うち適格引当金コア資本算入額	35,790	43,749
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,037
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	13
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	834,834	867,654	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,306	12,490
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,306	12,490
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20	146
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	5,887	18,220
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	81	117
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	19,296	30,974	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	815,537	836,679
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,188,914	7,398,933
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 35,264	△ 27,592
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 35,264	△ 27,592
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	438,642	430,534
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,627,557	7,829,468	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.69%	10.68%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のパーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

※2020年度より、みんなの銀行の計数を含みます。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	695,173	738,964
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	95,859	3,631
内部格付手法の適用除外資産	3,465	3,622
内部格付手法の段階的適用資産	92,393	8
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	599,314	735,332
事業法人向けエクスポージャー（注3）	392,416	467,054
ソブリン向けエクスポージャー	7,595	15,430
金融機関等向けエクスポージャー	11,652	14,310
居住用不動産向けエクスポージャー	50,534	54,922
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,207	9,785
その他リテール向けエクスポージャー	20,996	21,579
証券化エクスポージャー	1,124	1,741
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	10,353	22,433
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	583	728
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	583	728
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,769	21,704
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	40,645	73,197
ルック・スルー方式	36,790	65,965
マンドート方式	1,421	1,478
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	2,433	5,753
フォールバック方式	—	—
購入債権	27,188	17,745
その他資産等（注4）	24,783	34,291
CVAリスク	1,707	2,745
中央清算機関関連エクスポージャー	108	92
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	35,091	34,442
基礎的手法	35,091	34,442
連結総所要自己資本額（注5）	610,204	626,357

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度644,175百万円、2020年度643,333百万円です。

※2020年度より、みんなの銀行の計数を含みます。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	27,432,688	24,041,677	3,233,952	157,059	180,174	30,276,006	27,030,306	3,097,533	148,165	264,390
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,223,976	2,572,126	648,838	3,010	2,982	58,008	56,790	1,207	10	623
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	24,208,712	21,469,550	2,585,113	154,049	177,191	30,217,997	26,973,516	3,096,326	148,154	263,766
地域別										
国内	23,194,639	20,763,891	2,314,230	116,517	175,541	28,934,986	26,103,451	2,716,971	114,563	260,749
国外	1,014,073	705,659	270,882	37,531	1,650	1,283,010	870,065	379,354	33,590	3,017
業種別										
製造業	896,218	889,226	5,148	1,843	29,794	1,069,191	1,056,732	10,294	2,164	38,594
農業、林業	36,291	36,091	200	—	2,768	43,640	43,340	300	—	2,787
漁業	27,108	27,008	100	—	366	35,443	35,293	150	—	3,002
鉱業、採石業、砂利採取業	20,070	19,450	560	59	330	27,128	26,503	560	64	266
建設業	370,368	362,924	7,370	72	5,450	490,558	481,814	8,678	65	6,086
電気・ガス・熱供給・水道業	402,370	400,061	—	2,308	1,648	510,660	502,167	2,003	6,489	10,171
情報通信業	51,630	50,012	1,597	20	806	58,598	56,998	1,579	19	766
運輸業、郵便業	727,630	715,461	7,842	4,327	4,901	909,949	898,249	6,785	4,914	13,027
卸売業、小売業	1,239,531	1,212,694	15,801	11,035	44,782	1,466,464	1,434,003	22,167	10,293	58,390
金融業、保険業	3,073,386	2,470,684	526,430	76,272	7,359	3,813,737	3,107,334	638,652	67,751	10,005
不動産業、物品賃貸業	2,948,882	2,937,462	11,132	287	21,283	3,392,303	3,374,668	17,429	205	30,845
その他各種サービス業	1,302,701	1,190,086	112,122	492	48,339	1,583,651	1,489,349	93,785	515	79,406
国・地方公共団体	9,336,410	7,434,662	1,896,806	4,941	—	12,541,080	10,243,080	2,293,938	4,061	—
その他（注3）	3,776,110	3,723,723	—	52,387	9,359	4,275,589	4,223,979	—	51,609	10,415
残存期間別（注4）										
1年以下	10,731,310	10,240,793	448,392	42,124	95,866	14,154,009	13,768,854	353,139	32,014	122,262
1年超3年以下	1,856,292	1,337,404	509,994	8,893	12,549	2,164,356	1,611,704	541,689	10,961	16,278
3年超5年以下	1,720,676	1,368,619	343,980	8,076	9,767	1,825,585	1,548,816	269,809	6,958	21,185
5年超7年以下	1,169,724	1,078,512	87,243	3,968	8,458	1,318,855	1,201,443	109,539	7,872	9,663
7年超10年以下	1,452,084	1,304,492	135,877	11,714	10,033	2,087,907	1,812,242	268,674	6,991	24,186
10年超	6,591,999	5,504,149	1,059,625	28,224	33,280	7,907,907	6,321,335	1,553,473	33,098	61,751
その他（注5）	686,625	635,578	—	51,046	7,234	759,376	709,118	—	50,257	8,438

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※2020年度より、みんなの銀行の計数を含みます。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	64,341	130,954	64,341	130,954	130,954	117,642	130,954	117,642
個別貸倒引当金	68,314	75,950	68,314	75,950	75,950	84,763	75,950	84,763
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	132,655	206,904	132,655	206,904	206,904	202,405	206,904	202,405

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	68,314	75,950	68,314	75,950	75,950	84,763	75,950	84,763
地域別								
国内	67,069	74,507	67,069	74,507	74,507	84,753	74,507	84,753
国外	1,244	1,442	1,244	1,442	1,442	9	1,442	9
業種別								
製造業	9,286	8,452	9,286	8,452	8,452	8,934	8,452	8,934
農業、林業	1,298	1,532	1,298	1,532	1,532	1,361	1,532	1,361
漁業	138	185	138	185	185	73	185	73
鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	7	3	3	—	3	—
建設業	1,825	2,583	1,825	2,583	2,583	2,224	2,583	2,224
電気・ガス・熱供給・水道業	818	1,381	818	1,381	1,381	9,873	1,381	9,873
情報通信業	184	196	184	196	196	197	196	197
運輸業、郵便業	2,598	2,928	2,598	2,928	2,928	1,461	2,928	1,461
卸売業、小売業	13,070	20,251	13,070	20,251	20,251	19,698	20,251	19,698
金融業、保険業	7,037	7,041	7,037	7,041	7,041	7,000	7,041	7,000
不動産業、物品賃貸業	7,189	8,136	7,189	8,136	8,136	7,537	8,136	7,537
その他各種サービス業	20,706	17,247	20,706	17,247	17,247	19,245	17,247	19,245
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	4,154	6,008	4,154	6,008	6,008	7,152	6,008	7,152

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2019年度	2020年度
製造業	1,046	414
農業、林業	—	200
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	12	1,473
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	68	—
その他各種サービス業	5,318	24
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	834	157
合計	7,279	2,272

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
10%	117,165	—	4	—
20%	155,262	145,252	9,457	9,445
35%	76,138	—	—	—
50%	107,307	102,281	954	260
75%	364,525	—	5,420	—
100%	649,970	16,271	37,381	—
150%	671	—	0	—
250%	41,619	—	800	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,159,913	328,712	58,732	9,706

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※2020年度より、みんなの銀行の計数を含みます。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	18,609	1,545	30,328	8,012
	2年半以上	70%	102,612	14,600	112,570	3,333
良	2年半未満	70%	8,650	490	3,558	1,337
	2年半以上	90%	113,652	26,663	141,481	54,719
可	—	115%	7,351	—	10,424	—
弱い	—	250%	22,872	—	9,583	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,871	—
合計			273,749	43,298	320,818	67,402

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	6,200	11,797	3,629	7,778
良	2年半未満	95%	42	—	4,228	6,025
	2年半以上	120%	5,890	5,932	14,926	22,405
可	—	140%	—	—	5,355	2,856
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			12,132	17,730	28,139	39,065

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度	2020年度
上場	300%	991	669
非上場	400%	976	1,644
合計		1,968	2,313

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.64%		18.58%	1,957,102	1,192,137	88,248	75.00%
格付5～7	正常先	0.68%	31.04%		55.12%	3,677,092	92,733	61,061	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	28.12%		105.39%	712,368	5,734	2,077	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.30%	30.20%	81.12%	168,931	1,155	—	—
合計						6,515,493	1,291,760	151,388	75.00%

2020年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	29.00%		17.56%	2,412,010	1,304,332	120,523	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	31.18%		54.71%	4,012,733	160,744	98,384	75.00%
格付8	要注意先	8.08%	28.41%		105.26%	850,809	6,412	1,842	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.70%	31.04%	66.72%	239,974	1,341	—	—
合計						7,515,527	1,472,831	220,750	75.00%

2019年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.72%	10,124,284	5,683	178	75.00%
格付5～7	正常先	0.31%	43.32%		63.35%	29,469	11	15	75.00%
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	911	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						10,154,665	5,695	194	75.00%

2020年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.35%	13,779,013	5,126	162	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	45.00%		89.80%	5,872	—	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						13,784,885	5,126	162	75.00%

2019年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.15%		13.37%	418,162	586,524	—	—
格付5～7	正常先	0.40%	2.53%		2.92%	1,794	316,337	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						419,990	902,862	—	—

2020年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.92%		12.40%	583,062	711,350	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.57%		2.77%	2,533	556,771	—	—
格付8	要注意先	6.52%	45.00%		155.58%	83	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						585,679	1,268,121	—	—

2019年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	131.49%	69,254
格付5～7	正常先	0.44%	219.21%	12,841
格付8	要注意先	9.23%	607.45%	458
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	10
合計				82,564

2020年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	160.08%	101,221
格付5～7	正常先	0.34%	201.06%	17,807
格付8	要注意先	6.62%	691.47%	10,622
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				129,652

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	26.21%	—	15.70%	2,748,355	—		
延滞	22.67%	28.93%	—	150.10%	20,638	0		
デフォルト	100.00%	31.37%	27.68%	48.80%	28,616	—		
合計	1.58%	26.29%	—	17.03%	2,797,610	0		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	86.63%	—	32.29%	64,152	105,451	312,066	33.79%
延滞	20.46%	86.07%	—	225.32%	3,277	—	512	0.00%
デフォルト	100.00%	97.37%	94.71%	35.13%	3,032	—	510	0.00%
合計	3.23%	86.80%	—	35.94%	70,463	105,451	313,089	33.68%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	21.68%	—	18.97%	413,436	2,294	4,643	37.91%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.44%	24.93%	33.24%	12,018	14	3	9.91%
合計	4.43%	21.84%	—	19.37%	425,454	2,308	4,647	37.89%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,835	—	—	—
非延滞	1.02%	67.13%	—	60.79%	145,694	2,554	6,312	37.54%
延滞	21.67%	62.64%	—	137.23%	1,708	18	0	120822.94%
デフォルト	100.00%	71.05%	65.19%	77.73%	1,411	17	25	0.00%
合計	1.95%	59.69%	—	54.98%	167,649	2,590	6,337	37.41%

2020年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	26.07%	—	15.10%	3,161,428	—		
延滞	22.73%	28.77%	—	148.41%	19,928	12		
デフォルト	100.00%	31.56%	26.54%	63.57%	30,095	—		
合計	1.46%	26.14%	—	16.39%	3,211,452	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.12%	86.15%	—	31.31%	68,260	106,350	401,306	26.50%
延滞	20.48%	85.66%	—	222.22%	2,517	—	456	0.00%
デフォルト	100.00%	97.53%	94.69%	37.64%	2,919	—	815	0.00%
合計	2.99%	86.33%	—	34.08%	73,697	106,350	402,578	26.41%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.47%	19.42%	—	16.11%	408,960	1,899	4,471	29.79%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.72%	25.56%	28.65%	13,672	16	5	2.15%
合計	4.64%	19.69%	—	16.51%	422,633	1,915	4,477	29.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	15,853	—	—	—
非延滞	0.95%	66.38%	—	57.71%	176,217	2,504	6,332	37.11%
延滞	20.44%	55.05%	—	119.57%	2,360	1	—	—
デフォルト	100.00%	67.06%	62.10%	65.78%	1,895	—	26	0.00%
合計	2.06%	60.96%	—	53.92%	196,327	2,505	6,358	36.98%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2019年度	イ 直前期の損失の実績値 2020年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	91,482	120,159	28,676
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	1,940	80	△ 1,859
居住用不動産向けエクスポージャー	9,688	9,697	9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,821	3,652	△ 168
その他リテール向けエクスポージャー	4,752	5,381	629

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

※直前期の損失の実績値(2020年度)は、2020年9月期の十八銀行の内部格付手法への移行を反映した金額を記載しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2019年度、2020年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度			2020年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2019/03 時点)	イ 実績値 (2019/04~ 2020/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2020/03 時点)	イ 実績値 (2020/04~ 2021/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	75,941	91,482	△ 15,540	/	120,159	/
ソブリン向けエクスポージャー	110	—	110			
金融機関等向けエクスポージャー	134	—	134			
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	128	1,940	△ 1,811			
居住用不動産向けエクスポージャー	11,874	9,688	2,186			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,483	3,821	1,661			
その他リテール向けエクスポージャー	6,253	4,752	1,501			

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※2020年度の損失額の実績値は、2020年9月期の十八銀行の内部格付手法への移行を反映した金額を記載しています。2020年3月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,993,734	368,864	753,102	2,000	2,251,158	536,524	1,117,418	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,836,061	368,864	733,892	2,000	2,251,147	536,524	1,117,418	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,056,264	363,687	234,003	2,000	1,130,277	530,778	519,561	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,177	304,365	—	3	5,746	256,610	—
金融機関等向けエクスポージャー	775,997	—	—	—	1,115,699	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,281	—	—	—	10,397	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	37,745	—	—	—	82,247	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,800	—	147,496	—	5,167	—	248,601	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	157,673	—	19,210	—	10	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,824	22,373
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,925	51,257
派生商品取引	53,925	51,257
外国為替関連取引	76,100	62,415
金利関連取引	14,611	16,722
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,743	32,046
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	40,743	32,046
IV 担保の種類別の額	2,878	1,000
適格金融資産担保（注1）	2,878	1,000
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,923	51,246
派生商品取引	53,923	51,246
外国為替関連取引	76,099	62,404
金利関連取引	14,611	16,722
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,743	32,046
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	64,500	63,000
プロテクションの提供	64,500	63,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2019年度		2020年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	82,334		108,485	
(1) 主な原資産の種類別	82,334		108,485	
リース料	—		1,722	
クレジット	720		449	
消費者ローン	6,876		15,533	
アパートローン	1,626		1,195	
住宅ローン	39,084		38,965	
商業用不動産	11,590		—	
その他	22,434		50,620	
(2) リスク・ウェイトの区分	82,334	1,615	108,485	1,741
20%以下	78,889	1,224	107,839	1,723
20%超50%以下	1,003	28	646	17
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,441	362	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
連結貸借対照表計上額	137,865	235,851
上場している株式等エクスポージャー	127,688	201,436
非上場の株式等エクスポージャー	10,176	34,414
時価額	137,865	235,851
上場している株式等エクスポージャー	127,688	201,436
非上場の株式等エクスポージャー	10,176	34,414
売却および償却に伴う損益の額	2,227	3,300
評価損益の額	50,986	101,512
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	50,986	101,512
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	137,865	235,851
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,117	2,556
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,117	2,556
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	133,538	231,347
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,555	1,253
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	654	693

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式（注1）	312,495	422,553
マンドート方式（注2）	4,189	4,359
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	7,173	16,963
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	323,859	443,875

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	48,273	36,449	27,599	31,850				
2	下方パラレルシフト	—	4,681	16,550	12,885				
3	スティープ化	12,514	14,180						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	48,273	36,449	27,599	31,850				
		ホ		ヘ					
		2019年度		2020年度					
8	自己資本の額	815,537		836,679					

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.023年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2019年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについては自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、す。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、す。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で与信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、す。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、す。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、す。(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、す。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、す。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、す。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、す。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、す。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、コーポレートガバナンス・ガイドライン第10条に定める「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえ、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、当社の取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 当社が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法（個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役に委任するときは、当該取締役の氏名又は地位若しくは担当、委任する権限の内容を含む）
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。
 - 但し、取締役の個人別の報酬等のうち、社外取締役の基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会が、その審議結果を尊重してその具体的内容を決定することを取締役会長兼社長に委任し、当該委任を受けた取締役会長兼社長が決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～ 2021年3月)	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	3回	—
取締役会	3回	—

(注) 当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該方針の内容は1. (2) に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で当該役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の取締役を兼務する取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上へのインセンティブの観点から、福岡銀行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。当該業績連動報酬における福岡銀行の各当期純利益水準ごとの報酬総額は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、福岡銀行取締役会がその審議結果を尊重して決定しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	退職 慰労金
対象役員 (社外役員を除く)	8	443	373	373	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他	—	
対象役員 (社外役員を除く)	69	—	—	69	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社の連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

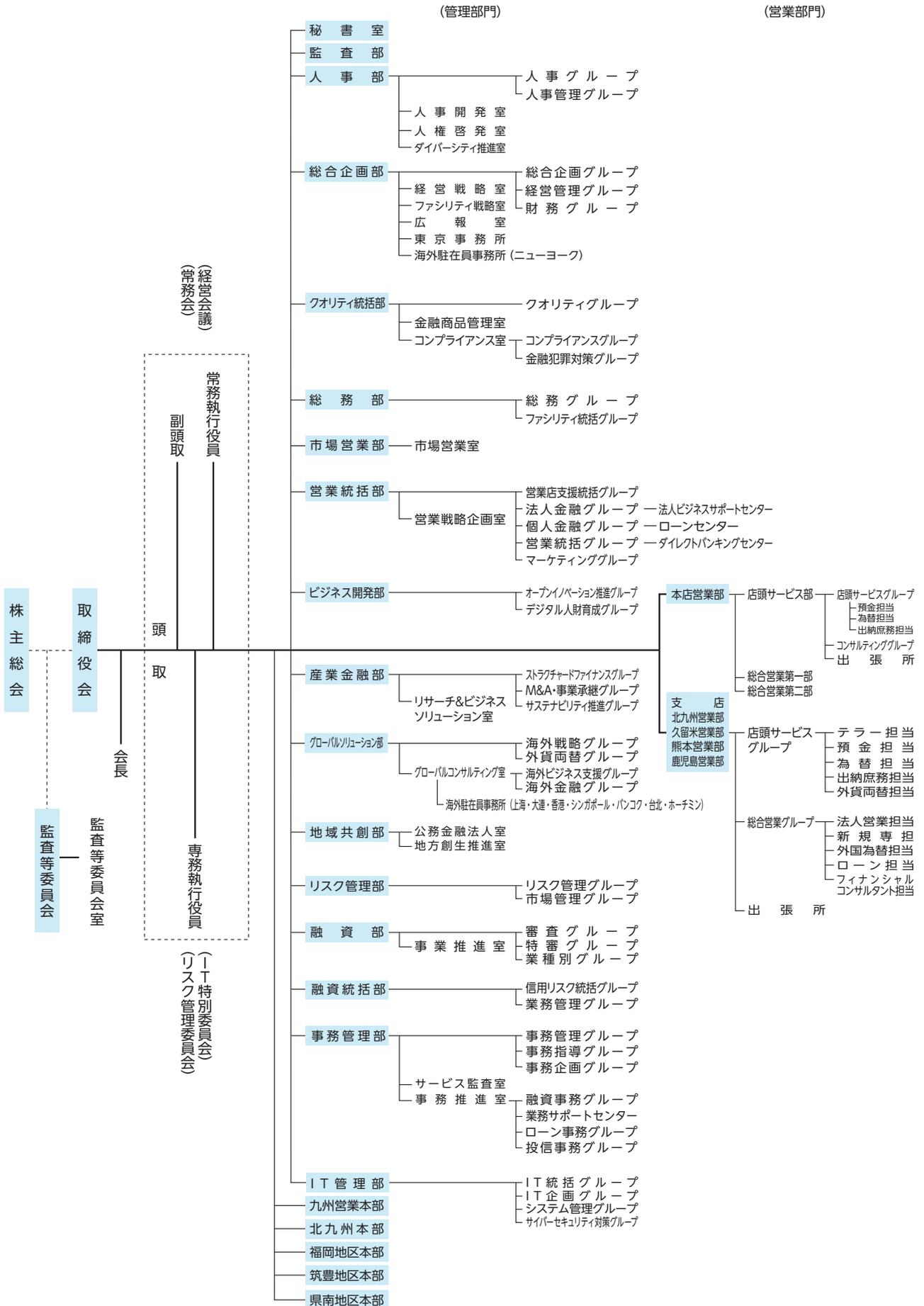
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	113
役員	114
株式の状況・銀行代理業務の概要	115
連結情報	
事業の概況	115
主要な経営指標等の推移	116
連結財務諸表	117
リスク管理債権	133
セグメント情報	133
単体情報	
主要な経営指標等の推移	134
財務諸表	135
損益の状況	142
預金	145
貸出金等	146
有価証券	148
信託業務	149
不良債権、引当等	150
時価等情報	151
資産査定等報告書	156
自己資本の充実の状況等について	157
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	181

組織図



役員

取締役会長兼頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しばと たか しげ 柴戸 隆 成	取締役副頭取 （代表取締役、北九州代表、執行役員兼務）	よしだ やす ひこ 吉田 泰 彦
取締役専務執行役員	ごとう ひさし 五島 久	取締役専務執行役員	みよし ひろ し 三好 啓 司
取締役常務執行役員	はやし ひで ゆき 林 秀 之	取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	たしろ のぶ ゆき 田代 信 行
取締役常務執行役員	こばやし さとる 小林 智	取締役（非業務執行取締役）	ふかさわ まさ ひこ 深沢 政 彦
取締役（非業務執行取締役）	こすぎ とし や 小杉 俊 哉	取締役（監査等委員・常勤）	しめの よし たか 占野 義 隆
取締役（監査等委員・社外）	ぬき まさ よし 貫 正 義	取締役（監査等委員・社外）	たけしま かず ゆき 竹島 和 幸
常務執行役員（県南地区本部長）	ふるえ ひさ のり 古江 寿 則	常務執行役員（北九州本部長）	ふじの けい すけ 藤野 啓 介
常務執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭	執行役員	たにがわ こう じ 谷川 浩 二
執行役員（九州営業本部長）	たかだ ひろし 高田 洋	執行役員	はしづめ ひろし 橋 詰 洋
執行役員（黒崎支店長）	のなか ひろ ゆき 野中 宏 之	執行役員（北九州営業部長）	やまなか みつ お 山 中 満 夫
執行役員	なるせ がく と 成瀬 岳 人	執行役員（筑豊地区本部長）	えのもと けい ご 榎本 圭 吾
執行役員（東京支店長）	ひらた けい すけ 平田 慶 介	執行役員（本店営業部長）	はしづめ まさ ひろ 橋 爪 政 博
執行役員（天神町支店長）	こだま のり ひさ 小玉 範 寿	執行役員	あかし とし ひこ 明石 俊 彦
執行役員（IT管理部長）	ひろた ゆう すけ 廣田 祐 介	執行役員（人事部長）	くまもと たく じ 熊本 卓 司
執行役員（総合企画部長）	ふじい まさ ひろ 藤井 雅 博	執行役員（営業統括部長）	うえむら とおる 上村 徹
執行役員（産業金融部長）	ふじよし ただし 藤善 匡		

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2021年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	739,952	-	-	-	739,952	842
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP54～P55、十八親和銀行についてはP58～P62の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年比50億9千5百万円減少し、1,913億2千7百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度に計上した貸倒引当金の見積りの変更(フォワードルッキングな引当の導入)等に伴う貸倒引当金繰入額の減少を主因として、前年比512億1百万円減少し、1,187億3千1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比461億6百万円増加し、725億9千5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比333億9千8百万円増加し、541億4千5百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆4,299億円増加し、20兆1,618億円となりました。また、純資産は、前年比775億円増加し、7,281億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年比1兆4,532億円増加し、12兆5,445億円となりました。貸出金は、資金繰り支援を中心に法人部門が伸長したことから、前年比4,800億円増加し、11兆2,720億円となりました。また、有価証券は、前年比1,366億円増加し、2兆5,217億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	184,190	183,677	195,682	196,422	191,327
うち連結信託報酬	百万円	1	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	64,897	62,302	73,738	26,489	72,595
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	47,963	44,044	53,655	20,747	54,145
連結包括利益	百万円	50,718	72,603	19,900	△25,491	110,531
連結純資産額	百万円	646,170	700,941	700,493	650,583	728,168
連結総資産額	百万円	14,647,264	16,779,450	17,409,736	18,731,937	20,161,844
1株当たり純資産額	円	873.25	947.27	946.67	879.22	984.07
1株当たり当期純利益	円	64.81	59.52	72.51	28.03	73.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.41	4.17	4.02	3.47	3.61
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.87	9.03	9.71	9.56	9.54
連結自己資本利益率	%	7.63	6.53	7.65	3.07	7.85
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,095,691	1,068,692	△127,018	110,617	1,089,191
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△90,461	75,455	214,201	△298,262	△101,444
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△17,215	△17,832	△40,348	△24,418	△32,557
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	2,334,674	3,460,957	3,507,817	3,295,707	4,250,955
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,680 [1,649]	4,666 [1,661]	4,641 [1,642]	4,491 [1,648]	4,560 [1,759]
信託財産額	百万円	319	313	305	297	291

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

科 目	2019年度 金 額	2020年度 金 額
[資産の部]		
現金預け金※8	3,313,958	4,269,267
コールローン及び買入手形	1,084,074	901,864
買現先勘定	37,621	-
債券貸借取引支払保証金	-	102,715
買入金銭債権	54,538	40,289
特定取引資産	1,152	1,090
金銭の信託	4,734	9,215
有価証券※1,8,9,14	2,385,047	2,521,733
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	10,791,948	11,272,044
外国為替※7	26,430	12,875
その他資産※8	213,518	179,040
有形固定資産※11,12	150,173	148,599
建物	41,788	40,356
土地※10	102,631	102,446
リース資産	1,528	1,701
建設仮勘定	385	148
その他の有形固定資産	3,838	3,946
無形固定資産	11,436	10,085
ソフトウェア	8,687	8,922
その他の無形固定資産	2,748	1,162
退職給付に係る資産	3,089	15,485
繰延税金資産	32,199	6,702
支払承諾見返	759,439	807,779
貸倒引当金	△137,426	△136,946
資産の部合計	18,731,937	20,161,844
[負債の部]		
預金※8	10,909,951	12,401,070
譲渡性預金	181,364	143,447
コールマネー及び売渡手形	2,253,113	1,705,951
売現先勘定※8	1,352,814	1,331,403
債券貸借取引受入担保金※8	557,115	902,087
特定取引負債	-	0
借入金※8	1,888,532	1,969,298
外国為替	1,544	1,891
社債※13	10,000	10,000
その他負債	138,755	132,518
退職給付に係る負債	1,044	1,088
利息返還損失引当金	26	22
睡眠預金払戻損失引当金	4,661	3,890
その他の偶発損失引当金	0	0
特別法上の引当金	22	24
繰延税金負債	6	271
再評価に係る繰延税金負債※10	22,961	22,929
支払承諾	759,439	807,779
負債の部合計	18,081,354	19,433,676
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	430,880	452,152
株主資本合計	573,797	595,069
その他有価証券評価差額金	62,433	95,162
繰延ヘッジ損益	△31,115	△16,249
土地再評価差額金※10	51,495	51,422
退職給付に係る調整累計額	△6,028	2,763
その他の包括利益累計額合計	76,785	133,098
純資産の部合計	650,583	728,168
負債及び純資産の部合計	18,731,937	20,161,844

科 目	2019年度 金 額	2020年度 金 額
経常収益		
資金運用収益	137,818	127,350
貸出金利息	105,231	99,577
有価証券利息配当金	26,584	25,628
コールローン利息及び買入手形利息	△205	△278
買現先利息	0	△214
債券貸借取引受入利息	-	1
預け金利息	0	0
その他の受入利息	6,207	2,634
信託報酬	0	0
役員取引等収益	40,553	40,569
特定取引収益	337	754
その他業務収益	10,249	15,374
その他経常収益	7,461	7,276
償却債権取立益	364	217
その他の経常収益※1	7,097	7,059
経常費用	169,932	118,731
資金調達費用	24,413	12,255
預金利息	4,781	1,006
譲渡性預金利息	38	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△908	△702
売現先利息	1,592	△292
債券貸借取引支払利息	5,481	1,659
借入金利息	1,584	1,178
社債利息	195	194
その他の支払利息	11,648	9,191
役員取引等費用	15,797	15,152
その他業務費用	696	4,190
営業経費※2	77,289	80,355
その他経常費用	51,735	6,777
貸倒引当金繰入額	43,054	3,307
その他の経常費用※3	8,681	3,470
経常利益	26,489	72,595
特別利益	-	58
負ののれん発生益	-	58
特別損失	244	189
固定資産処分損	133	51
減損損失	110	135
金融商品取引責任準備金繰入額	-	1
税金等調整前当期純利益	26,245	72,464
法人税、住民税及び事業税	14,510	16,567
法人税等調整額	△9,011	1,751
法人税等合計	5,498	18,319
当期純利益	20,747	54,145
親会社株主に帰属する当期純利益	20,747	54,145

科 目	2019年度 金 額	2020年度 金 額
当期純利益	20,747	54,145
その他の包括利益 ※1	△46,238	56,386
その他有価証券評価差額金	△28,351	32,729
繰延ヘッジ損益	△11,663	14,865
退職給付に係る調整額	△6,223	8,791
包括利益	△25,491	110,531
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,491	110,531

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	434,486			577,403
当期変動額						
剰余金の配当			△24,418			△24,418
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,747			20,747
土地再評価差額金の取崩			65			65
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	△3,605			△3,605
当期末残高	82,329	60,587	430,880			573,797

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	90,785	△19,451	51,560	194	123,089	700,493
当期変動額						
剰余金の配当						△24,418
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,747
土地再評価差額金の取崩						65
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△28,351	△11,663	△65	△6,223	△46,304	△46,304
当期変動額合計	△28,351	△11,663	△65	△6,223	△46,304	△49,909
当期末残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	430,880		573,797
当期変動額					
剰余金の配当			△32,946		△32,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,145		54,145
土地再評価差額金の取崩			73		73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	21,272		21,272
当期末残高	82,329	60,587	452,152		595,069

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583
当期変動額						
剰余金の配当						△32,946
親会社株主に帰属する 当期純利益						54,145
土地再評価差額金の取崩						73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	32,729	14,865	△73	8,791	56,313	56,313
当期変動額合計	32,729	14,865	△73	8,791	56,313	77,585
当期末残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,245	72,464
減価償却費	7,221	7,584
減損損失	110	135
のれん償却額	-	7
負ののれん発生益	-	△58
貸倒引当金の増減(△)	33,985	△499
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7,248	△12,396
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	△80
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	3	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1,167	△771
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△3	0
資金運用収益	△137,818	△127,350
資金調達費用	24,413	12,255
有価証券関係損益(△)	△866	△5,108
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	151	△80
為替差損益(△は益)	46	△60
固定資産処分損益(△は益)	133	51
特定取引資産の純増(△)減	220	61
特定取引負債の純増減(△)	△0	0
貸出金の純増(△)減	△920,660	△480,096
預金の純増減(△)	479,900	1,491,118
譲渡性預金の純増減(△)	1,977	△37,916
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	402,398	80,765
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,448	1,214
コールローン等の純増(△)減	△270,937	234,080
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	-	△102,715
コールマネー等の純増減(△)	493,845	△568,572
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△60,892	344,972
外国為替(資産)の純増(△)減	△21,163	13,555
外国為替(負債)の純増減(△)	451	346
資金運用による収入	146,816	138,059
資金調達による支出	△24,105	△13,719
その他	△59,203	55,731
小計	129,285	1,102,974
法人税等の支払額	△18,668	△13,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,617	1,089,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△806,418	△560,350
有価証券の売却による収入	105,920	161,919
有価証券の償還による収入	408,091	303,541
金銭の信託の増加による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,587	△1,970
有形固定資産の売却による収入	1	48
無形固定資産の取得による支出	△4,720	△2,496
無形固定資産の売却による収入	1,450	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,262	△101,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△24,418	△32,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,418	△32,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,110	955,248
現金及び現金同等物の期首残高	3,507,817	3,295,707
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	3,295,707	4,250,955

連結財務諸表

注記事項（2020年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社15社

(連結の範囲の変更)

FFGコンピューターサービス株式会社は、2021年1月22日に十八ソフトウェア株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。また、株式会社FFGビジネスコンサルティングは、2021年3月31日に株式会社長崎経済研究所の全株式を取得したため、連結子会社としております。

(2) 非連結子会社5社

会社名

- FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
- FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
- FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号
- FFGストラテジー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社5社

会社名

- FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
- FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
- FFGベンチャー投資事業有限責任組合第2号
- FFGストラテジー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 6月末日 3社
- 3月末日 12社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 発生時に全額を処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- (16) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。
(追加情報)
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 136,946百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

- ・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- ・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し
足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 6,542百万円
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 577,835百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 63百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 8,089百万円
延滞債権額 110,210百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 149百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 65,477百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 183,926百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
22,991百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,732,110百万円
貸出金 2,201,747
その他資産 3
計 4,933,861
担保資産に対応する債務
預金 45,590
売現先勘定 1,331,403
債券貸借取引受入担保金 902,087
借入金 1,966,687
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
現金預け金 2,848百万円
その他資産 130百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 158百万円
金融商品等差入担保金 120,574百万円
保証金 1,495百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,465,002百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,158,916百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△8,292百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 82,012百万円

※12 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 5,416百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債 10,000百万円
(劣後特約付)

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 19,017百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,003百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 31,260百万円
退職給付費用 641百万円
業務委託費 8,142百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 1,267百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	48,905
組替調整額	△2,490
税効果調整前	46,415
税効果額	△13,686
その他有価証券評価差額金	32,729
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	17,245
組替調整額	4,113
税効果調整前	21,359
税効果額	△6,493
繰延ヘッジ損益	14,865
退職給付に係る調整額	
当期発生額	11,800
組替調整額	830
税効果調整前	12,631
税効果額	△3,839
退職給付に係る調整額	8,791
その他の包括利益合計	56,386

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	-	-	739,952	
合計	739,952	-	-	739,952	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	18,128	24.50	2020年9月30日	2020年12月9日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	有価証券	388	0.52	-	2020年6月26日

(注) 当行が保有する株式会社ふくおかフィナンシャルグループの普通株式271千株を現物配当しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	利益剰余金	19.50	2021年3月31日	2021年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,269,267百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△18,311
現金及び現金同等物	4,250,955

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の

連結財務諸表

方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、18,279百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち、国内バンキング部門においては、2020年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを2回超過しておりますが、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、54,859百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2019年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、観測期間を見直すことで、保守性を確保しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

連結財務諸表

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,269,267	4,269,267	△0
(2) コールローン及び買入手形	901,864	901,865	1
(3) 買現先勘定	—	—	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	102,715	102,707	△8
(5) 買入金銭債権（*1）	40,070	40,132	61
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	30,068	422
その他有価証券	2,446,696	2,446,696	—
(7) 貸出金	11,272,044		
貸倒引当金（*1）	△131,596		
	11,140,448	11,277,010	136,562
資産計	18,930,708	19,067,748	137,039
(1) 預金	12,401,070	12,401,191	121
(2) 譲渡性預金	143,447	143,449	1
(3) コールマネー及び売渡手形	1,705,951	1,705,923	△28
(4) 売現先勘定	1,331,403	1,331,423	19
(5) 債券貸借取引受入担保金	902,087	902,082	△5
(6) 借入金	1,969,298	1,961,877	△7,420
(7) 社債	10,000	10,096	96
負債計	18,463,258	18,456,043	△7,214
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,339	3,339	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(26,240)	(26,240)	—
デリバティブ取引計	(22,901)	(22,901)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

連結財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、および (4) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P86（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P91（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	16,425
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*2) (*3)	28,965
合 計	45,390

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について73百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,175,032	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	901,864	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	102,715	-	-	-	-	-
買入金銭債権	40,289	-	-	-	-	-
有価証券	199,624	279,999	155,514	69,330	149,909	1,248,844
満期保有目的の債券	-	29,645	-	-	-	-
うち国債	-	17,474	-	-	-	-
社債	-	12,171	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	199,624	250,353	155,514	69,330	149,909	1,248,844
うち国債	115,690	53,630	41,910	4,877	61,701	923,868
地方債	16,162	9,535	6,774	1,513	20,889	16,737
社債	35,992	66,841	22,321	2,018	1,490	125,221
その他	31,778	120,345	84,507	60,922	65,829	183,016
貸出金(*)	3,298,003	1,846,338	1,411,566	1,061,178	1,104,682	2,272,145
合計	8,717,528	2,126,338	1,567,080	1,130,509	1,254,592	3,520,990

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,299百万円、期間の定めのないもの159,830百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	12,163,926	175,998	54,532	2,643	3,968	-
譲渡性預金	143,397	50	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,705,951	-	-	-	-	-
売現先勘定	1,298,190	5,535	27,677	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	902,087	-	-	-	-	-
借入金	867,501	450,011	651,400	384	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
合計	17,081,056	631,596	733,609	13,027	3,968	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	97,946
勤務費用	2,899
利息費用	172
数理計算上の差異の発生額	722
退職給付の支払額	△4,319
過去勤務費用の発生額	-
制度加入者からの拠出額	260
その他	0
退職給付債務の期末残高	97,683

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	99,992
期待運用収益	3,486
数理計算上の差異の発生額	12,523
事業主からの拠出額	72
退職給付の支払額	△4,255
制度加入者からの拠出額	260
その他	-
年金資産の期末残高	112,080

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	96,360
年金資産	△112,080
	△15,720
非積立型制度の退職給付債務	1,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,397
退職給付に係る負債	1,088
退職給付に係る資産	△15,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,397

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,899
利息費用	172
期待運用収益	△3,486
数理計算上の差異の損益処理額	830
過去勤務費用の損益処理額	-
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	415

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、222百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	12,631
その他	-
合計	12,631

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	△3,970
その他	-
合計	△3,970

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	44%
現金及び預け金等	1%
その他	21%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は226百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	39,507百万円
税務上の繰越欠損金	42
退職給付に係る負債	1,264
有価証券償却	4,703
減価償却	1,869
繰延ヘッジ損益	7,097
その他	4,728
繰延税金資産小計	59,214
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△28
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,456
評価性引当額小計	△5,485
繰延税金資産合計	53,728
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,393
退職給付信託設定益	△3,439
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△82
繰延税金負債合計	△47,297
繰延税金資産の純額	6,431百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	984.07
1株当たり当期純利益	円	73.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,145
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,145
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	728,168
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
うち新株予約権	百万円	-
うち非支配株主持分	百万円	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	728,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	2019年度	2020年度	
破綻先債権 (a)	7,128	8,089	
延滞債権 (b)	97,136	110,210	
3ヵ月以上延滞債権 (c)	212	149	
貸出条件緩和債権 (d)	48,937	65,477	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	153,414	183,926	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	172,772	172,045	182,749	185,258	178,348
うち信託報酬	百万円	1	0	0	0	0
経常利益	百万円	60,105	57,009	68,762	23,825	65,648
当期純利益	百万円	44,150	40,428	50,308	19,098	49,519
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	626,787	664,594	670,020	624,684	688,852
総資産額	百万円	14,006,440	16,096,182	16,710,503	18,003,869	19,368,322
預金残高	百万円	9,641,386	10,183,104	10,447,178	10,927,709	12,420,773
貸出金残高	百万円	8,925,392	9,512,046	9,897,843	10,816,999	11,282,287
有価証券残高	百万円	2,453,539	2,394,706	2,149,257	2,394,619	2,531,304
1株当たり純資産額	円	847.06	898.15	905.49	844.22	930.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	23.00 (11.50)	25.60 (12.60)	30.00 (14.50)	37.52 (17.50)	44.00 (24.50)
1株当たり当期純利益	円	59.66	54.63	67.98	25.81	66.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.47	4.12	4.00	3.46	3.55
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.43	8.54	9.18	9.37	9.23
自己資本利益率	%	7.20	6.26	7.53	2.95	7.53
配当性向	%	38.54	46.85	44.12	145.38	65.74
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,724 [1,238]	3,721 [1,256]	3,718 [1,237]	3,570 [1,243]	3,568 [1,287]
信託財産額	百万円	319	313	305	297	291
信託勘定貸出金残高	百万円	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	238	129	129	129	129
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	-	-	-	-	-

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 8.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度	科 目	2019年度	2020年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※8	3,305,917	4,260,002	預 金 ※8	10,927,709	12,420,773
現 金	92,690	94,234	当 座 預 金	570,246	607,781
預 け 金	3,213,227	4,165,767	普 通 預 金	6,932,495	8,442,105
コ ー ル ロ ー ン	1,084,074	901,864	貯 蓄 預 金	92,277	108,788
買 現 先 勘 定	37,621	-	通 知 預 金	22,389	31,680
債券貸借取引支払保証金	-	102,715	定 期 預 金	2,917,133	2,948,125
買 入 金 銭 債 権	24,040	23,714	定 期 積 金	4	4
特 定 取 引 資 産	745	549	そ の 他 の 預 金	393,161	282,287
商 品 有 価 証 券	743	549	譲 渡 性 預 金	215,364	178,447
商品有価証券派生商品	1	-	コ ー ル マ ネ ー	2,253,113	1,705,951
金 銭 の 信 託	834	1,915	売 現 先 勘 定 ※8	1,352,814	1,331,403
有 価 証 券 ※1,8,9	2,394,619	2,531,304	債券貸借取引受入担保金 ※8	557,115	902,087
国 債	1,161,491	1,219,153	特 定 取 引 負 債	-	0
地 方 債	73,530	71,613	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	-	0
社 債 ※12	338,708	266,056	借 用 金 ※8	1,886,123	1,967,086
株 式	127,661	180,592	借 入 金	1,886,123	1,967,086
そ の 他 の 証 券	693,226	793,888	外 国 為 替	1,544	1,891
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,9	10,816,999	11,282,287	売 渡 外 国 為 替	1,514	1,639
割 引 手 形 ※7	29,246	22,296	未 払 外 国 為 替	30	252
手 形 貸 付	302,106	280,920	社 債 ※11	10,000	10,000
証 書 貸 付	9,420,882	9,866,674	そ の 他 負 債	119,930	109,596
当 座 貸 越	1,064,763	1,112,396	未 決 済 為 替 借	552	490
外 国 為 替	26,430	12,875	未 払 法 人 税 等	2,072	2,836
外 国 他 店 預 け	25,179	11,221	未 払 費 用	6,487	4,954
買 入 外 国 為 替 ※7	606	694	前 受 収 益	2,594	2,677
取 立 外 国 為 替	644	959	従 業 員 預 り 金	1,513	1,598
そ の 他 資 産	205,962	170,971	給 付 補 填 備 金	0	0
前 払 費 用	205	515	先 物 取 引 差 金 勘 定	1	-
未 収 収 益	10,961	9,886	金 融 派 生 商 品	71,640	58,342
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	136	158	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	1,835	1,774
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	0	リ ー ス 債 務	1,378	1,579
金 融 派 生 商 品	32,531	28,440	資 産 除 去 債 務	114	116
金融商品等差入担保金	147,939	120,207	そ の 他 の 負 債	31,739	35,225
そ の 他 の 資 産 ※1,8	14,188	11,762	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4,661	3,890
有 形 固 定 資 産 ※10	149,677	148,190	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	0	0
建 物	41,658	40,234	繰 延 税 金 負 債	-	164
土 地	102,572	102,388	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	22,961	22,929
リ ー ス 資 産	1,379	1,595	支 払 承 諾	27,846	25,245
建 設 仮 勘 定	382	148	負 債 の 部 合 計	17,379,184	18,679,469
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,685	3,824	[純資産の部]		
無 形 固 定 資 産	10,933	9,551	資 本 金	82,329	82,329
ソ フ ト ウ エ ア	8,248	8,422	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,684	1,129	資 本 準 備 金	60,479	60,479
前 払 年 金 費 用	11,650	11,377	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
繰 延 税 金 資 産	21,445	-	利 益 剰 余 金	399,139	415,786
支 払 承 諾 見 返	27,846	25,245	利 益 準 備 金	46,520	46,520
貸 倒 引 当 金	△114,930	△114,241	そ の 他 利 益 剰 余 金	352,619	369,265
資 産 の 部 合 計	18,003,869	19,368,322	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	375	358
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	208,023	224,687
			株 主 資 本 合 計	541,950	558,596
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	62,354	95,083
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△31,115	△16,249
			土 地 再 評 価 差 額 金	51,495	51,422
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	82,734	130,256
			純 資 産 の 部 合 計	624,684	688,852
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	18,003,869	19,368,322

財務諸表

■損益計算書					(単位：百万円)	
科 目	2019年度	2020年度	科 目	2019年度	2020年度	
	金 額	金 額		金 額	金 額	
経 常 収 益	185,258	178,348	役 務 取 引 等 費 用	21,427	20,770	
資 金 運 用 収 益	137,834	127,337	支 払 為 替 手 数 料	4,634	4,370	
貸 出 金 利 息	105,270	99,576	そ の 他 の 役 務 費 用	16,792	16,399	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	26,580	25,623	そ の 他 業 務 費 用	690	4,183	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	△205	△278	国 債 等 債 券 売 却 損	690	4,183	
買 現 先 利 息	0	△214	営 業 経 費	67,053	69,434	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	-	1	そ の 他 経 常 費 用	47,890	6,088	
預 け 金 利 息	0	0	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38,920	2,485	
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	687	581	貸 出 金 償 却	0	-	
そ の 他 の 受 入 利 息	5,500	2,046	株 式 等 売 却 損	2,564	1,267	
信 託 報 酬	0	0	株 式 等 償 却	1,940	86	
役 務 取 引 等 収 益	37,526	36,455	金 銭 の 信 託 運 用 損	151	-	
受 入 為 替 手 数 料	10,110	9,969	そ の 他 の 経 常 費 用	4,313	2,248	
そ の 他 の 役 務 収 益	27,415	26,485	経 常 利 益	23,825	65,648	
特 定 取 引 収 益	7	7	特 別 損 失	238	178	
商 品 有 価 証 券 収 益	7	7	固 定 資 産 処 分 損	127	48	
そ の 他 業 務 収 益	2,412	7,271	減 損 損 失	110	129	
外 国 為 替 売 買 益	1,322	1,226	税 引 前 当 期 純 利 益	23,586	65,469	
国 債 等 債 券 売 却 益	14	4,642	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,770	14,552	
金 融 派 生 商 品 収 益	1,076	1,402	法 人 税 等 調 整 額	△8,281	1,397	
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	法 人 税 等 合 計	4,488	15,950	
そ の 他 経 常 収 益	7,476	7,276	当 期 純 利 益	19,098	49,519	
償 却 債 権 取 立 益	364	217				
株 式 等 売 却 益	6,043	5,998				
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	80				
そ の 他 の 経 常 収 益	1,068	979				
経 常 費 用	161,432	112,700				
資 金 調 達 費 用	24,370	12,224				
預 金 利 息	4,782	1,006				
譲 渡 性 預 金 利 息	42	22				
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△908	△702				
売 現 先 利 息	1,592	△292				
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	5,481	1,659				
借 用 金 利 息	1,554	1,151				
社 債 利 息	195	194				
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	11,201	8,770				
そ の 他 の 支 払 利 息	429	414				

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17	-
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	213,261	404,394	547,204	90,706	△19,451	51,560	122,815	670,020
当期変動額								
剰余金の配当	△24,418	△24,418	△24,418					△24,418
固定資産圧縮積立金の取崩	17	-	-					-
当期純利益	19,098	19,098	19,098					19,098
土地再評価差額金の取崩	65	65	65					65
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				△28,351	△11,663	△65	△40,080	△40,080
当期変動額合計	△5,237	△5,254	△5,254	△28,351	△11,663	△65	△40,080	△45,335
当期末残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17	-
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684
当期変動額								
剰余金の配当	△32,946	△32,946	△32,946					△32,946
固定資産圧縮積立金の取崩	17	-	-					-
当期純利益	49,519	49,519	49,519					49,519
土地再評価差額金の取崩	73	73	73					73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				32,729	14,865	△73	47,521	47,521
当期変動額合計	16,663	16,646	16,646	32,729	14,865	△73	47,521	64,168
当期末残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852

財務諸表

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 114,241百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針)」「6.引当金の計上基準」[(1) 貸倒引当金]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し

足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	9,593百万円
出資金	6,567百万円

- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 (再)担保に差し入れている有価証券 577,835百万円
 当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 63百万円

- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 8,078百万円
 延滞債権額 110,110百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 149百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 65,477百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 183,815百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 22,991百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	2,732,110百万円
貸出金	2,201,747
計	4,933,858

 担保資産に対応する債務

預金	45,590
売現先勘定	1,331,403
債券貸借取引受入担保金	902,087
借入金	1,966,687

 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
 現金預け金 2,848百万円
 その他の資産 130百万円
 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 1,449百万円
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 3,482,743百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 3,176,658百万円
 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相場の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,416百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

財務諸表

- ※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
 期限前償還条項付無担保社債 10,000百万円
 (劣後特約付)
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 19,017百万円

(損益計算書関係)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	16,136
関連会社株式	-
合計	16,136

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	32,185百万円
退職給付引当金	2,149
有価証券償却	4,701
減価償却	1,869
繰延ヘッジ損益	7,097
その他	4,391
繰延税金資産小計	52,394
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,333
評価性引当額小計	△5,333
繰延税金資産合計	47,061
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,358
退職給付信託設定益	△3,439
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△46
繰延税金負債合計	△47,226
繰延税金負債の純額	△164百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	105,253	8,210	113,463	105,858	9,254	115,113
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役務取引等収支	15,441	656	16,098	15,040	644	15,685
特定取引収支	7	-	7	7	-	7
その他業務収支	△56	1,778	1,721	1,643	1,444	3,087
業務粗利益	120,647	10,645	131,292	122,551	11,343	133,894
業務粗利益率	0.92%	1.06%	0.95%	0.88%	0.99%	0.90%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	24,432	75,504
実質業務純益	63,544	65,512
コア業務純益	64,221	65,053
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	63,896	64,783

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	36,686	839	37,526	35,644	810	36,455
うち預金・貸出業務	19,658	453	20,111	18,938	464	19,403
うち為替業務	9,743	367	10,110	9,636	333	9,969
うち証券関連業務	544	-	544	505	-	505
うち代理業務	664	-	664	668	-	668
うち保護預り・貸金庫業務	275	-	275	270	-	270
うち保証業務	167	19	186	195	12	207
うち投資信託・保険販売業務	5,633	-	5,633	5,429	-	5,429
役務取引等費用	21,244	182	21,427	20,604	166	20,770
うち為替業務	4,558	75	4,634	4,314	56	4,370

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	7	-	7	7	-	7
うち商品有価証券収益	7	-	7	7	-	7
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	△56	1,643
国債等債券売却等損益	△676	117
金融派生商品損益	620	1,525
その他	0	0
国際業務部門	1,778	1,444
外国為替売買損益	1,322	1,226
国債等債券売却等損益	-	341
金融派生商品損益	455	△123
その他	-	-
合計	1,721	3,087

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	24,515	24,455
退職給付費用	△1,400	512
福利厚生費	434	375
減価償却費	6,914	7,290
土地建物機械賃借料	2,036	2,001
営繕費	96	145
消耗品費	985	1,073
給水光熱費	711	708
旅費	257	84
通信費	1,280	1,315
広告宣伝費	1,149	1,127
租税公課	6,468	6,665
その他	23,603	23,677
合計	67,053	69,434

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,839) 130,154	(△1) 1,081		(2,061) 138,887	(△1) 1,087	
うち貸出金	98,503	898	0.91%	105,163	911	0.86%
うち有価証券	17,702	170	0.95%	18,557	158	0.85%
資金調達勘定	160,033	29	0.01%	176,213	29	0.01%
うち預金	103,164	4	0.00%	114,081	3	0.00%
うち譲渡性預金	3,378	0	0.01%	3,398	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	9,979	296	2.96%	11,448	185	1.61%
うち貸出金	6,010	155	2.57%	6,628	85	1.27%
うち有価証券	3,836	96	2.50%	4,585	98	2.13%
資金調達勘定	(2,839) 9,757	(△1) 214		(2,061) 11,274	(△1) 93	
うち預金	2,378	44	1.83%	1,820	7	0.38%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	137,294	1,378	1.00%	148,273	1,273	0.85%
うち貸出金	104,513	1,053	1.00%	111,792	996	0.89%
うち有価証券	21,539	266	1.23%	23,142	256	1.10%
資金調達勘定	166,951	244	0.14%	185,425	122	0.06%
うち預金	105,542	48	0.04%	115,901	10	0.00%
うち譲渡性預金	3,378	0	0.01%	3,398	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.83	2.96	1.00	0.78	1.61	0.85
資金調達原価	0.42	2.38	0.55	0.39	0.97	0.43
総資金利鞘	0.41	0.58	0.45	0.39	0.64	0.42

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,072	△9,958	△2,885	7,046	△6,439	607
うち貸出金	6,820	△7,937	△1,116	5,919	△4,613	1,306
うち有価証券	△1,674	△506	△2,180	775	△1,917	△1,142
支 払 利 息	248	△1,411	△1,163	278	△277	1
うち預金	19	△119	△100	36	△139	△103
うち譲渡性預金	△3	△0	△4	0	△19	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	6,182	△2,217	3,965	3,369	△14,453	△11,083
うち貸出金	3,313	△133	3,180	1,192	△8,192	△7,000
うち有価証券	1,863	△585	1,277	1,735	△1,550	185
支 払 利 息	4,557	△1,109	3,447	2,288	△14,416	△12,127
うち預金	855	△28	826	△619	△3,052	△3,672
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	9,207	△8,101	1,106	10,225	△20,721	△10,496
うち貸出金	8,778	△6,714	2,063	6,907	△12,601	△5,694
うち有価証券	△1,227	324	△902	1,877	△2,834	△956
支 払 利 息	1,694	617	2,311	1,957	△14,103	△12,145
うち預金	198	527	726	279	△4,055	△3,775
うち譲渡性預金	△3	△0	△4	0	△19	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.13	0.35
資本経常利益率	3.68	9.99
総資産当期純利益率	0.11	0.26
資本当期純利益率	2.95	7.53

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
 3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	76,174	-	76,174 (68.4)	91,903	-	91,903 (73.0)
有 利 息 預 金	63,465	-	63,465 (57.0)	76,195	-	76,195 (60.5)
定期性預金	29,171	-	29,171 (26.2)	29,481	-	29,481 (23.4)
固定金利定期預金	29,170	-	29,170 (26.2)	29,480	-	29,480 (23.4)
変動金利定期預金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
その他	1,334	2,597	3,931 (3.5)	1,319	1,503	2,822 (2.2)
合 計	106,679	2,597	109,277 (98.1)	122,704	1,503	124,207 (98.6)
譲渡性預金	2,153	-	2,153 (1.9)	1,784	-	1,784 (1.4)
総 合 計	108,833	2,597	111,430 (100.0)	124,488	1,503	125,992 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	73,011	-	73,011 (67.0)	84,049	-	84,049 (70.5)
有 利 息 預 金	61,014	-	61,014 (56.0)	69,920	-	69,920 (58.6)
定期性預金	29,626	-	29,626 (27.2)	29,496	-	29,496 (24.7)
固定金利定期預金	29,625	-	29,625 (27.2)	29,496	-	29,496 (24.7)
変動金利定期預金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
その他	526	2,378	2,905 (2.7)	534	1,820	2,354 (2.0)
合 計	103,164	2,378	105,542 (96.9)	114,081	1,820	115,901 (97.2)
譲渡性預金	3,378	-	3,378 (3.1)	3,398	-	3,398 (2.8)
総 合 計	106,542	2,378	108,920 (100.0)	117,479	1,820	119,300 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2019年度							
定期預金	808,401	644,392	1,201,384	110,814	76,156	59,637	2,900,787
固定金利定期預金	808,398	644,392	1,201,363	110,794	76,154	59,637	2,900,740
変動金利定期預金	3	-	20	20	2	-	46
2020年度							
定期預金	809,446	659,942	1,222,064	106,390	78,733	54,545	2,931,124
固定金利定期預金	809,441	659,936	1,222,056	106,385	78,724	54,545	2,931,090
変動金利定期預金	5	5	8	5	8	-	33

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,020	0	3,021	2,807	1	2,809
証書貸付	87,798	6,410	94,208	90,584	8,082	98,666
当座貸越	10,647	-	10,647	11,123	-	11,123
割引手形	292	-	292	222	-	222
合 計	101,759	6,410	108,169	104,738	8,084	112,822

(2) 平均残高 (単位：億円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,862	4	2,866	2,858	0	2,859
証書貸付	85,042	6,006	91,048	91,203	6,628	97,831
当座貸越	10,306	-	10,306	10,863	-	10,863
割引手形	292	-	292	238	-	238
合 計	98,503	6,010	104,513	105,163	6,628	111,792

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2019年度							
貸出金	3,510,793	1,671,896	1,379,148	987,590	3,180,861	86,709	10,816,999
うち変動金利	-	863,917	687,518	428,819	1,693,573	86,709	-
うち固定金利	-	807,978	691,629	558,770	1,487,287	-	-
2020年度							
貸出金	3,422,532	1,850,179	1,411,737	1,061,178	3,376,828	159,830	11,282,287
うち変動金利	-	956,453	594,058	445,595	1,764,181	159,830	-
うち固定金利	-	893,725	817,679	615,583	1,612,646	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
有価証券	7,972	7,700
債権	40,995	43,867
商品	-	-
不動産	1,537,210	1,595,701
その他	15	9
計	1,586,193	1,647,278
保証	3,961,105	4,132,413
信用	5,269,700	5,502,595
合計	10,816,999	11,282,287
(うち劣後特約貸出金)	(6,233)	(6,232)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
有価証券	1	-
債権	486	202
商品	-	-
不動産	1,477	996
その他	2,835	2,442
計	4,801	3,641
保証	8,206	6,776
信用	14,837	14,828
合計	27,846	25,245

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
設備資金	47,127	(43.6)	49,313	(43.7)
運転資金	61,042	(56.4)	63,509	(56.3)
合 計	108,169	(100.0)	112,822	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	2019年度		2020年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,816,999	(100.0)	11,282,287	(100.0)
製 造 業	640,926	(5.9)	659,589	(5.8)
農 業、 林 業	20,402	(0.2)	18,888	(0.2)
漁 業	13,160	(0.1)	11,241	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	12,267	(0.1)	11,205	(0.1)
建 設 業	211,741	(2.0)	265,971	(2.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	300,120	(2.8)	336,640	(3.0)
情 報 通 信 業	32,984	(0.3)	35,296	(0.3)
運 輸 業、 郵 便 業	603,842	(5.6)	654,960	(5.8)
卸 売 業、 小 売 業	895,201	(8.3)	922,992	(8.2)
金 融 業、 保 険 業	573,792	(5.3)	703,949	(6.2)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	2,260,445	(20.9)	2,368,878	(21.0)
その他各種サービス業	805,722	(7.4)	877,559	(7.8)
国・地方公共団体	2,151,315	(19.9)	2,069,359	(18.3)
そ の 他	2,295,082	(21.2)	2,345,760	(20.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	10,816,999	(-)	11,282,287	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

	2019年度	2020年度
貸 出 金 残 高	6,831,307	7,255,489
総貸出金に対する比率 (%)	63.15	64.30

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	2019年度	2020年度
ロ ー ン 残 高	2,227,429	2,277,914
うち住宅ローン残高	1,980,045	2,034,367
うち消費性ローン残高	202,566	200,055

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	93.50	246.80	97.07	84.13	537.67	89.54
平均残高	92.45	252.72	95.95	89.51	364.17	93.70

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	11,614	-	11,614 (48.5)	12,191	-	12,191 (48.2)
地方債	735	-	735 (3.1)	716	-	716 (2.8)
社債	3,387	-	3,387 (14.1)	2,660	-	2,660 (10.5)
株式	1,276	-	1,276 (5.3)	1,805	-	1,805 (7.1)
その他の証券	2,370	4,561	6,932 (29.0)	2,830	5,108	7,938 (31.4)
うち外国債券	-	4,382	4,382 (18.3)	-	4,699	4,699 (18.6)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	19,384	4,561	23,946 (100.0)	20,204	5,108	25,313 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	10,629	-	10,629 (49.3)	11,693	-	11,693 (50.5)
地方債	620	-	620 (2.9)	742	-	742 (3.2)
社債	4,021	-	4,021 (18.7)	2,913	-	2,913 (12.6)
株式	741	-	741 (3.4)	815	-	815 (3.5)
その他の証券	1,689	3,836	5,525 (25.7)	2,393	4,585	6,978 (30.2)
うち外国債券	-	3,714	3,714 (17.2)	-	4,331	4,331 (18.7)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	17,702	3,836	21,539 (100.0)	18,557	4,585	23,142 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2019年度							
国債	債	93,808	143,683	65,511	21,583	55,335	781,569	-	1,161,491
地方債	債	9,604	25,775	2,197	786	16,838	18,329	-	73,530
社債	債	108,921	95,700	33,197	2,870	894	97,123	-	338,708
株式	式	-	-	-	-	-	-	127,661	127,661
その他の証券	券	50,024	77,286	111,991	69,773	49,734	155,399	179,016	693,226
うち外国債券	券	49,046	75,844	110,330	56,276	35,180	111,533	0	438,212
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度									
国債	債	115,690	71,104	41,910	4,877	61,701	923,868	-	1,219,153
地方債	債	16,162	9,535	6,774	1,513	20,889	16,737	-	71,613
社債	債	35,992	79,012	22,321	2,018	1,490	125,221	-	266,056
株式	式	-	-	-	-	-	-	180,592	180,592
その他の証券	券	31,778	120,345	84,507	60,922	65,829	183,016	247,488	793,888
うち外国債券	券	31,778	118,722	78,648	49,699	49,749	141,389	0	469,988
うち外国株式	式	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	17.81	175.62	21.48	16.23	339.73	20.09
平均残高	16.61	161.31	19.77	15.79	251.91	19.39

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
信託報酬	1	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	238	129	129	129	129
信託財産額	319	313	305	297	291

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	2019年度		2020年度		負債	2019年度		2020年度		
	金額			金額			金額		金額	
有価証券	129			129			297		291	
現金預け金	167			161						
合計	297			291			合計		297	

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	296	0	297	290	0	291

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	2019年度	2020年度
1年未満	-	-
1年以上2年未満	-	-
2年以上5年未満	-	-
5年以上	296	290
その他のもの	-	-
合計	296	290

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]				[有価証券残高]								
	2019年度			2020年度				2019年度		2020年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計		国債	地方債	社債	株式	その他の証券
金銭信託	-	129	129	-	129	129	59	69	-	-	-	129

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区分	2019年度	2020年度
破綻先債権 (a)	7,118	8,078
延滞債権 (b)	97,031	110,110
3ヵ月以上延滞債権 (c)	212	149
貸出条件緩和債権 (d)	48,937	65,477
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	153,300	183,815
総貸出金 (f)	10,816,999	11,282,287
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.41%	1.62%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2019年度					2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,763	72,875	-	33,763	72,875	72,875	62,883	-	72,875	62,883
個別貸倒引当金	49,999	42,054	7,752	42,246	42,054	42,054	51,357	3,173	38,880	51,357
うち非居住者向け債権分	1,867	1,245	-	1,867	1,245	1,245	9	-	1,245	9
合計	83,762	114,930	7,752	76,009	114,930	114,930	114,241	3,173	111,756	114,241

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	0	-

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△4	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	17,474	18,251	776	14,374	14,822	448
	社 債	6,665	6,949	283	6,665	6,825	159
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	24,140	25,200	1,060	21,039	21,647	607
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	3,100	3,074	△26
	社 債	5,505	5,462	△43	5,505	5,347	△158
	そ の 他	208	207	△0	—	—	—
	小 計	5,714	5,670	△44	8,606	8,421	△184
合 計		29,854	30,870	1,016	29,645	30,068	422

3. 子会社株式及び関連会社株式

2019年度

子会社株式（貸借対照表計上額 14,342百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2020年度

子会社株式（貸借対照表計上額 16,136百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	85,189	31,554	53,635	149,984	57,663	92,321
	債 券	1,075,956	1,037,168	38,787	857,551	825,966	31,584
	国 債	758,663	721,900	36,762	673,659	643,071	30,588
	地 方 債	26,570	26,281	289	30,378	30,245	132
	社 債	290,722	288,986	1,735	153,513	152,649	863
	そ の 他	424,170	404,288	19,881	611,812	580,421	31,390
	小 計	1,585,316	1,473,011	112,304	1,619,348	1,464,050	155,297
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	26,305	29,768	△3,463	4,608	5,561	△953
	債 券	468,128	477,001	△8,873	669,625	684,931	△15,306
	国 債	385,353	393,849	△8,495	528,019	542,721	△14,701
	地 方 債	46,959	47,127	△167	41,235	41,429	△194
	社 債	35,815	36,024	△209	100,370	100,780	△409
	そ の 他	240,840	251,782	△10,942	153,114	156,710	△3,595
	小 計	735,274	758,553	△23,278	827,347	847,203	△19,855
合 計		2,320,590	2,231,564	89,026	2,446,696	2,311,254	135,441

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	6,572	16,405
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	23,467	22,419
合 計	30,040	38,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,570	3,514	0	5,877	3,601	128
債券	67,236	14	690	68,986	194	76
国債	64,979	8	690	68,986	194	76
地方債	1,475	0	-	-	-	-
社債	782	5	0	-	-	-
その他	24,587	2,529	2,564	69,770	6,845	5,246
合計	96,394	6,057	3,255	144,633	10,640	5,450

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、1,933百万円（うち、株式1,933百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2019年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	834	△52

2020年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,915	28

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	463,973	453,625	1,502	1,543	615,787	589,762	1,844	1,880
	受取固定・支払変動	230,986	225,812	10,092	9,926	305,068	294,881	6,715	6,554
	受取変動・支払固定	230,986	225,812	△8,553	△8,413	308,718	294,881	△4,861	△4,731
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△36	30	2,000	-	△9	57
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	1,502	1,543	-	-	1,844	1,880	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	593,341	465,785	86	84	631,154	481,887	71	69
	為替予約	168,821	24,620	408	408	127,445	49,576	475	475
	売建	93,309	12,319	△433	△433	64,081	24,784	△591	△591
	買建	75,511	12,301	842	842	63,363	24,792	1,067	1,067
	通貨オプション	348	-	0	0	1,215	-	0	2
	売建	174	-	△0	△0	607	-	△7	△4
	買建	174	-	0	0	607	-	8	7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	495	493	-	-	547	548	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	100	-	1	1	100	-	△0	△0
	売 建	100	-	1	1	100	-	△0	△0
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	債券先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	-	-	1	1	-	-	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	59,500	52,000	614	596	58,000	44,000	947	928
	売 建	57,500	50,000	629	610	56,000	44,000	952	932
	買 建	2,000	2,000	△14	△13	2,000	-	△4	△4
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	614	596	-	-	947	928

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年度			2020年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの 時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの 時 価		
原則的 処理方法	金利スワップ		1,020,223	844,732	△45,018		1,572,125	1,297,843	△19,419
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	10,000	10,000	23	貸出金、その他	10,000	10,000	7
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、譲渡性預金	1,010,223	834,732	△45,042	有価証券、預金、譲渡性預金	1,562,125	1,287,843	△19,427
	証券化	等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△740	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△224
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	28,750	28,750	△740	—	28,750	28,750	△224
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	△45,759	—	—	—	△19,644

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年度			2020年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの 時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの 時 価		
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	976,441	325,510	△2,310	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	700,530	273,721	△6,588
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	484	484	△20	外貨建の貸出金	513	513	△7
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	△2,331	—	—	—	△6,596

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第110期（2020年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2021年3月末現在)

2021年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	235
危険債権	949
要管理債権	656
正常債権	111,483
合計	113,323

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	160,171
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	159
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30,31
・貸倒引当金の計上基準	121,138
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	30
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	30
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	30
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	31,32,33
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	33
* 内部格付制度の管理と検証手続	33
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	31,32,33
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	32,33
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	34
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	35
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	36
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	36
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	36
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	30
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	120,138
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) 金利リスクの算定手法の概要	37,170,180

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]	
2. 自己資本の充実度に関する事項	161	172
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	162	173
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額	162,163	173,174
(3) 業種別の貸出金償却の額	163	174
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	164	175
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	164	175
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	165	176
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	165	176
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	166	177
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	167	178
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	167	178
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	167	178
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	167	178
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	168	179
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	168	179
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	168	179
・ 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	168	179
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	169	180
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	169	180
10. 金利リスクに関する事項	170	180
(パーゼルの用語解説)	110	

自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	580,640	—	—
		単体	544,167		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
		連結	単体				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				

※LIBORについては公表停止が決定していることから、対応を検討しております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	558,980	580,640
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	430,880	452,152
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	14,817	14,429
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 6,028	2,763
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 6,028	2,763
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,850	32,451
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	60	61
	うち適格引当金コア資本算入額	30,789	32,389
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,037
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	607,204	635,892
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,946	7,002
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,946	7,002
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	6
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	2,150	10,778
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	67,424	64,998
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	67,424	64,998
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	9,574	5,145
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	6,532	3,648
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	3,042	1,496	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	87,101	87,931	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	520,102	547,961	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,173,245	5,475,322
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	61,051	62,551
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	61,051	62,551
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	263,588	267,582
	信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,436,833	5,742,905	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.56%	9.54%	

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のパーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	2019年度	2020年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	506,978	529,858	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,265	1,328	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	371	329	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	894	998	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	505,712	528,530	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	307,057	315,049	
ソブリン向けエクスポージャー	5,753	9,782	
金融機関等向けエクスポージャー	18,465	16,961	
居住用不動産向けエクスポージャー	45,115	45,032	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,462	8,138	
その他リテール向けエクスポージャー	16,501	15,496	
証券化エクスポージャー	1,124	1,628	
うち再証券化	—	—	
株式等エクスポージャー	8,635	14,941	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	409	297	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	409	297	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,226	14,643	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	39,325	55,547	
ルック・スルー方式	35,471	48,314	
マンドート方式	1,421	1,478	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,433	5,753	
フォールバック方式	—	—	
購入債権	23,456	13,734	
その他資産等（注4）	28,970	29,384	
CVAリスク	1,733	2,740	
中央清算機関関連エクスポージャー	108	92	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,087	21,406	
粗利益配分手法	21,087	21,406	
連結総所要自己資本額（注5）	434,946	459,432	

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度459,017百万円、2020年度459,369百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	20,847,857	18,757,583	1,934,842	155,430	128,562	22,643,507	20,560,717	1,933,516	149,273	161,659
当行のエクスポージャー	20,022,672	17,932,399	1,934,842	155,430	121,540	21,791,043	19,708,253	1,933,516	149,273	153,661
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,610	4,608	—	1	—	4,094	4,083	—	10	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	20,018,062	17,927,790	1,934,842	155,428	121,540	21,786,948	19,704,169	1,933,516	149,262	153,661
地域別										
国内	19,011,439	17,229,505	1,663,960	117,973	119,890	20,626,972	18,853,985	1,657,256	115,730	150,746
国外	1,006,622	698,285	270,882	37,454	1,650	1,159,976	850,183	276,259	33,532	2,915
業種別										
製造業	731,532	726,100	3,684	1,747	20,419	790,203	781,850	6,273	2,078	26,724
農業、林業	21,686	21,686	—	—	1,999	20,412	20,312	100	—	2,011
漁業	18,420	18,420	—	—	172	16,489	16,489	—	—	963
鉱業、採石業、砂利採取業	12,673	12,561	110	1	312	16,437	16,326	110	1	266
建設業	251,987	248,401	3,513	72	3,803	306,593	302,751	3,777	65	3,955
電気・ガス・熱供給・水道業	340,098	337,973	—	2,125	1,383	400,880	394,557	—	6,323	9,113
情報通信業	42,103	40,773	1,330	0	388	42,062	40,738	1,324	—	70
運輸業、郵便業	656,505	645,613	6,810	4,081	3,612	772,081	761,911	5,508	4,661	5,761
卸売業、小売業	1,040,273	1,016,966	13,300	10,007	32,203	1,097,268	1,070,993	17,325	8,949	31,399
金融業、保険業	4,123,393	3,563,919	479,624	79,849	7,290	4,346,684	3,850,856	425,573	70,254	9,914
不動産業、物品賃貸業	2,438,843	2,428,077	10,477	287	14,523	2,642,393	2,628,450	13,737	205	19,283
その他各種サービス業	918,538	854,059	63,997	481	33,876	966,827	933,345	32,984	498	42,862
国・地方公共団体	6,756,024	5,399,088	1,351,994	4,941	—	7,664,145	6,233,282	1,426,802	4,061	—
その他（注3）	2,665,980	2,614,149	—	51,831	1,554	2,704,467	2,652,303	—	52,164	1,333
残存期間別（注4）										
1年以下	9,587,601	9,284,662	260,971	41,967	71,002	10,763,928	10,537,965	194,091	31,871	75,535
1年超3年以下	1,516,161	1,180,159	327,467	8,534	9,296	1,579,858	1,303,431	266,007	10,419	10,888
3年超5年以下	1,359,355	1,154,582	197,236	7,536	7,273	1,261,375	1,117,808	137,360	6,206	14,480
5年超7年以下	892,511	811,114	77,788	3,608	4,975	885,737	823,290	54,979	7,468	4,343
7年超10年以下	1,093,388	975,809	105,993	11,585	7,062	1,342,529	1,200,526	135,250	6,751	13,429
10年超	5,094,191	4,097,100	965,385	31,705	21,643	5,475,505	4,293,945	1,145,827	35,733	34,719
期間の定めのないもの	474,853	424,362	—	50,490	287	478,013	427,202	—	50,811	266
連結子会社等のエクスポージャー	825,184	825,184	—	—	7,021	852,463	852,463	—	—	7,997

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	50,628	91,621	50,628	91,621	91,621	80,530	91,621	80,530
個別貸倒引当金	52,811	45,804	52,811	45,804	45,804	56,416	45,804	56,416
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,440	137,426	103,440	137,426	137,426	136,946	137,426	136,946

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	52,811	45,804	52,811	45,804	45,804	56,416	45,804	56,416
当行の個別貸倒引当金	49,999	42,054	49,999	42,054	42,054	51,357	42,054	51,357
地域別								
国内	48,754	40,808	48,754	40,808	40,808	51,348	40,808	51,348
国外	1,244	1,245	1,244	1,245	1,245	9	1,245	9
業種別								
製造業	7,716	5,291	7,716	5,291	5,291	6,175	5,291	6,175
農業、林業	983	1,017	983	1,017	1,017	1,035	1,017	1,035
漁業	48	23	48	23	23	21	23	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,131	1,476	1,131	1,476	1,476	1,514	1,476	1,514
電気・ガス・熱供給・水道業	403	1,190	403	1,190	1,190	8,884	1,190	8,884
情報通信業	37	3	37	3	3	13	3	13
運輸業、郵便業	2,223	2,226	2,223	2,226	2,226	972	2,226	972
卸売業、小売業	7,900	9,525	7,900	9,525	9,525	9,589	9,525	9,589
金融業、保険業	6,982	6,945	6,982	6,945	6,945	6,919	6,945	6,919
不動産業、物品賃貸業	5,689	6,072	5,689	6,072	6,072	5,753	6,072	5,753
その他各種サービス業	16,367	7,641	16,367	7,641	7,641	9,860	7,641	9,860
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	515	641	515	641	641	617	641	617
連結子会社等の個別貸倒引当金	2,811	3,750	2,811	3,750	3,750	5,058	3,750	5,058

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2019年度	2020年度
当連結グループの貸出金償却の額	7,035	1,383
当行の貸出金償却の額	6,323	1,377
業種別		
製造業	1,046	54
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	10	1,304
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	5,267	18
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	—
連結子会社等の貸出金償却の額	711	5

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
10%	—	—	4	—
20%	5,508	5,508	10,057	10,044
50%	433	313	365	259
100%	13,941	—	13,857	—
250%	271	—	264	—
計	20,237	5,822	24,888	10,304

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	18,089	1,468	30,328	7,487
	2年半以上	70%	101,580	14,246	97,962	3,033
良	2年半未満	70%	8,650	490	3,558	812
	2年半以上	90%	105,552	24,587	138,779	51,686
可	—	115%	7,351	—	10,424	—
弱い	—	250%	22,872	—	9,583	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,028	—
合計			264,096	40,792	302,664	63,020

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	6,200	11,797	3,629	7,778
良	2年半未満	95%	42	—	4,228	6,025
	2年半以上	120%	5,890	5,932	14,926	22,405
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			12,132	17,730	22,783	36,208

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度	2020年度
上場	300%	763	417
非上場	400%	633	565
合計		1,397	982

■事業法人向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	26.50%		17.61%	1,737,647	1,183,424	77,442	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	30.16%		53.02%	2,985,204	80,770	57,176	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.53%		100.46%	525,854	5,142	2,019	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	32.51%	29.09%	96.01%	120,865	659	—	—
合計						5,369,572	1,269,996	136,638	75.00%

2020年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	27.14%		16.14%	2,002,546	1,285,689	98,855	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	28.95%		50.84%	2,966,022	109,624	93,114	75.00%
格付8	要注意先	8.04%	24.82%		93.04%	546,798	3,901	1,771	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	30.81%	27.18%	93.98%	140,565	686	—	—
合計						5,655,933	1,399,901	193,741	75.00%

2019年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.69%	7,327,491	5,138	178	75.00%
格付5~7	正常先	0.30%	43.30%		62.78%	29,072	11	15	75.00%
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	911	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						7,357,475	5,149	194	75.00%

2020年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.38%	8,429,887	4,239	162	75.00%
格付5~7	正常先	0.65%	45.00%		90.42%	5,204	—	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						8,435,091	4,239	162	75.00%

2019年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	32.72%		10.45%	1,485,427	590,102	—	—
格付5~7	正常先	0.40%	2.49%		2.88%	1,522	316,331	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,486,949	906,433	—	—

2020年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	29.32%		9.57%	1,420,468	612,079	—	—
格付5~7	正常先	0.39%	2.24%		2.44%	1,522	531,826	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,421,990	1,143,905	—	—

2019年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	132.66%	56,914
格付5~7	正常先	0.45%	221.88%	11,496
格付8	要注意先	9.68%	569.54%	297
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	10
合計				68,718

2020年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	138.02%	59,772
格付5~7	正常先	0.34%	203.63%	14,111
格付8	要注意先	6.59%	693.44%	10,354
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				84,239

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	25.76%	—	14.71%	1,929,017	678,674		
延滞	22.42%	28.51%	—	147.84%	13,418	5,002		
デフォルト	100.00%	31.40%	27.77%	48.07%	20,784	5,498		
合計	1.52%	25.83%	—	15.97%	1,963,220	689,175		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	86.24%	—	31.18%	44,178	110,872	270,590	36.49%
延滞	20.38%	86.03%	—	225.27%	2,271	935	518	0.00%
デフォルト	100.00%	97.44%	94.88%	33.83%	2,885	125	399	0.00%
合計	3.37%	86.44%	—	35.09%	49,335	111,932	271,508	36.37%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.75%	21.39%	—	18.86%	275,356	3,912	3,932	36.02%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.66%	24.18%	32.90%	6,972	59	1	0.00%
合計	4.17%	21.52%	—	19.21%	282,329	3,971	3,935	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	15,850	—	—	—
非延滞	1.03%	69.35%	—	62.51%	111,379	28,201	5,699	39.65%
延滞	21.23%	62.33%	—	135.91%	1,383	298	0	120822.94%
デフォルト	100.00%	73.57%	68.08%	72.79%	1,023	124	29	0.00%
合計	1.87%	62.36%	—	57.10%	129,637	28,625	5,728	39.46%

2020年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.82%	—	14.38%	1,985,915	727,172		
延滞	22.59%	28.49%	—	146.99%	11,869	4,600		
デフォルト	100.00%	31.88%	27.17%	62.39%	19,813	5,138		
合計	1.40%	25.89%	—	15.61%	2,017,599	736,911		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	85.43%	—	28.39%	39,713	106,468	266,432	35.76%
延滞	20.47%	84.98%	—	221.50%	1,607	670	423	0.00%
デフォルト	100.00%	97.77%	95.54%	29.56%	2,680	119	399	0.00%
合計	3.16%	85.69%	—	31.32%	44,001	107,257	267,256	35.65%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.53%	18.28%	—	15.24%	248,162	2,782	3,237	25.52%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.67%	24.51%	28.64%	6,463	52	3	0.00%
合計	4.02%	18.49%	—	15.58%	254,627	2,834	3,243	25.48%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	13,335	—	—	—
非延滞	1.02%	67.56%	—	59.94%	119,678	33,261	5,641	39.27%
延滞	20.70%	53.45%	—	116.86%	1,913	294	—	—
デフォルト	100.00%	71.25%	66.87%	58.02%	1,362	125	33	0.00%
合計	2.06%	62.11%	—	55.96%	136,290	33,681	5,675	39.06%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2019年度	イ 直前期の損失の実績値 2020年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	68,764	77,520	8,755
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	1,940	79	△ 1,860
居住用不動産向けエクスポージャー	9,386	8,668	△ 718
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,821	3,652	△ 168
その他リテール向けエクスポージャー	3,023	3,143	120

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2019年度、2020年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の減少により、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2019年度			2020年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2019/03 時点)	イ 実績値 (2019/04~ 2020/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2020/03 時点)	イ 実績値 (2020/04~ 2021/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	54,981	68,764	△ 13,783	57,948	77,520	△ 19,571
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	96	96	—	96
金融機関等向けエクスポージャー	300	—	300	374	—	374
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	111	1,940	△ 1,828	81	79	1
居住用不動産向けエクスポージャー	10,636	9,386	1,249	11,226	8,668	2,558
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,254	3,821	1,433	5,236	3,652	1,583
その他リテール向けエクスポージャー	4,215	3,023	1,192	4,872	3,143	1,728

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,904,659	191,817	512,362	2,000	2,317,356	199,655	683,038	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,904,659	191,817	512,362	2,000	2,317,356	199,655	683,038	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,050,162	186,640	151,751	2,000	1,120,244	193,908	326,321	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,177	242,645	—	—	5,746	183,843	—
金融機関等向けエクスポージャー	854,496	—	—	—	1,197,111	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,775	—	—	—	5,446	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,164	—	—	—	29,374	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	82,026	—	—	—	138,051	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,564	22,793
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,369	51,811
派生商品取引	53,369	51,811
外国為替関連取引	73,703	62,199
金利関連取引	16,503	17,461
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,794	32,015
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	40,794	32,015
IV 担保の種類別の額	2,878	1,000
適格金融資産担保（注1）	2,878	1,000
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,367	51,800
派生商品取引	53,367	51,800
外国為替関連取引	73,702	62,188
金利関連取引	16,503	17,461
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,794	32,015
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	64,500	63,000
プロテクションの提供	64,500	63,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2019年度		2020年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	69,557		101,375	
(1) 主な原資産の種類別	69,557		101,375	
リース料	—		1,148	
クレジット	720		449	
消費者ローン	5,690		11,433	
アパートローン	1,626		1,195	
住宅ローン	39,084		36,529	
手形債権	(注)		(注)	
その他	22,434		50,620	
(2) リスク・ウェイトの区分	69,557	1,124	101,375	1,628
20%以下	68,552	1,095	100,729	1,610
20%超50%以下	1,003	28	646	17
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超125%未満	1	0	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
連結貸借対照表計上額	121,631	178,534
上場している株式等エクスポージャー	113,372	157,828
非上場の株式等エクスポージャー	8,258	20,705
時価額	121,631	178,534
上場している株式等エクスポージャー	113,372	157,828
非上場の株式等エクスポージャー	8,258	20,705
売却および償却に伴う損益の額	3,069	3,388
評価損益の額	50,301	92,067
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	50,301	92,067
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	121,631	178,534
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,617	1,190
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,617	1,190
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	118,818	176,232
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	634	564
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	560	546

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式（注1）	247,959	312,624
マンデート方式（注2）	4,189	4,359
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	7,173	16,963
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	259,323	333,947

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	21,649	24,771	15,725	17,740
2	下方パラレルシフト	11,668	22,864	11,862	11,329
3	スティープ化	8,804	10,193		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	21,649	24,771	15,725	17,740
		ホ		ヘ	
		2019年度		2020年度	
8	自己資本の額	520,102		547,961	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.153年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	527,132	544,167
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	399,139	415,786
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	14,817	14,429
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,884	31,473
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	29,884	31,473
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,037
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	580,419	595,678	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,609	6,648
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,609	6,648
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	8,109	7,918
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	70,670	68,700
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	70,670	68,700
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	2,245	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	1,676	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	569	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	88,635	83,266	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	491,784	512,411
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,011,078	5,310,085
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	59,142	56,308
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	59,142	56,308
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	237,157	240,351
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,248,236	5,550,437	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.37%	9.23%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のパーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	474,338	505,473
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	371	329
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	371	329
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	473,967	505,143
事業法人向けエクスポージャー（注3）	307,352	315,188
ソブリン向けエクスポージャー	5,753	9,782
金融機関等向けエクスポージャー	18,371	16,867
居住用不動産向けエクスポージャー	30,393	30,506
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,593	4,625
その他リテール向けエクスポージャー	13,434	12,144
証券化エクスポージャー	1,132	1,632
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	11,024	17,691
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,313	1,201
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,313	1,201
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,711	16,490
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	39,325	55,547
ルック・スルー方式	35,471	48,314
マンドート方式	1,421	1,478
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	2,433	5,753
フォールバック方式	—	—
購入債権	11,634	10,292
その他資産等（注4）	28,121	28,035
CVAリスク	1,733	2,740
中央清算機関関連エクスポージャー	95	87
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,972	19,228
粗利益配分手法	18,972	19,228
単体総所要自己資本額（注5）	419,858	444,034

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度423,988百万円、2020年度432,234百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	20,069,092	17,978,819	1,934,842	155,430	121,540	21,815,481	19,732,691	1,933,516	149,273	153,661
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,655	4,653	—	1	—	4,147	4,136	—	10	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	20,064,437	17,974,165	1,934,842	155,428	121,540	21,811,333	19,728,554	1,933,516	149,262	153,661
地域別										
国内	19,057,814	17,275,880	1,663,960	117,973	119,890	20,651,357	18,878,370	1,657,256	115,730	150,746
国外	1,006,622	698,285	270,882	37,454	1,650	1,159,976	850,183	276,259	33,532	2,915
業種別										
製造業	743,303	737,871	3,684	1,747	20,419	790,203	781,850	6,273	2,078	26,724
農業、林業	21,686	21,686	—	—	1,999	20,412	20,312	100	—	2,011
漁業	18,420	18,420	—	—	172	16,489	16,489	—	—	963
鉱業、採石業、砂利採取業	12,673	12,561	110	1	312	16,437	16,326	110	1	266
建設業	251,987	248,401	3,513	72	3,803	306,593	302,751	3,777	65	3,955
電気・ガス・熱供給・水道業	340,098	337,973	—	2,125	1,383	400,880	394,557	—	6,323	9,113
情報通信業	42,103	40,773	1,330	0	388	42,062	40,738	1,324	—	70
運輸業、郵便業	656,505	645,613	6,810	4,081	3,612	772,081	761,911	5,508	4,661	5,761
卸売業、小売業	1,046,939	1,023,632	13,300	10,007	32,203	1,104,235	1,077,960	17,325	8,949	31,399
金融業、保険業	4,153,639	3,594,165	479,624	79,849	7,290	4,365,799	3,869,972	425,573	70,254	9,914
不動産業、物品賃貸業	2,438,843	2,428,077	10,477	287	14,523	2,642,393	2,628,450	13,737	205	19,283
その他各種サービス業	919,352	854,873	63,997	481	33,876	967,682	934,199	32,984	498	42,862
国・地方公共団体	6,756,024	5,399,088	1,351,994	4,941	—	7,664,145	6,233,282	1,426,802	4,061	—
その他（注3）	2,662,858	2,611,026	—	51,831	1,554	2,701,915	2,649,751	—	52,164	1,333
残存期間別（注4）										
1年以下	9,609,726	9,306,787	260,971	41,967	71,002	10,772,114	10,546,151	194,091	31,871	75,535
1年超3年以下	1,522,666	1,186,664	327,467	8,534	9,296	1,587,379	1,310,952	266,007	10,419	10,888
3年超5年以下	1,365,754	1,160,981	197,236	7,536	7,273	1,261,547	1,117,980	137,360	6,206	14,480
5年超7年以下	892,511	811,114	77,788	3,608	4,975	885,737	823,290	54,979	7,468	4,343
7年超10年以下	1,093,388	975,809	105,993	11,585	7,062	1,342,529	1,200,526	135,250	6,751	13,429
10年超	5,096,214	4,099,123	965,385	31,705	21,643	5,475,505	4,293,945	1,145,827	35,733	34,719
期間の定めのないもの	484,175	433,684	—	50,490	287	486,519	435,707	—	50,811	266

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	33,762	72,875	33,762	72,875	72,875	62,883	72,875	62,883
個別貸倒引当金	49,999	42,054	49,999	42,054	42,054	51,357	42,054	51,357
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	83,762	114,930	83,762	114,930	114,930	114,241	114,930	114,241

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	49,999	42,054	49,999	42,054	42,054	51,357	42,054	51,357
地域別								
国内	48,754	40,808	48,754	40,808	40,808	51,348	40,808	51,348
国外	1,244	1,245	1,244	1,245	1,245	9	1,245	9
業種別								
製造業	7,716	5,291	7,716	5,291	5,291	6,175	5,291	6,175
農業、林業	983	1,017	983	1,017	1,017	1,035	1,017	1,035
漁業	48	23	48	23	23	21	23	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,131	1,476	1,131	1,476	1,476	1,514	1,476	1,514
電気・ガス・熱供給・水道業	403	1,190	403	1,190	1,190	8,884	1,190	8,884
情報通信業	37	3	37	3	3	13	3	13
運輸業、郵便業	2,223	2,226	2,223	2,226	2,226	972	2,226	972
卸売業、小売業	7,900	9,525	7,900	9,525	9,525	9,589	9,525	9,589
金融業、保険業	6,982	6,945	6,982	6,945	6,945	6,919	6,945	6,919
不動産業、物品賃貸業	5,689	6,072	5,689	6,072	6,072	5,753	6,072	5,753
その他各種サービス業	16,367	7,641	16,367	7,641	7,641	9,860	7,641	9,860
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	515	641	515	641	641	617	641	617

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2019年度	2020年度
製造業	1,046	54
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	10	1,304
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	5,267	18
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合計	6,323	1,377

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	18	18	15	15
100%	4,688	—	4,173	—
計	4,707	18	4,189	15

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	18,089	1,468	30,328	7,487
	2年半以上	70%	101,580	14,246	97,962	3,033
良	2年半未満	70%	8,650	490	3,558	812
	2年半以上	90%	105,552	24,587	138,779	51,686
可	—	115%	7,351	—	10,424	—
弱い	—	250%	22,872	—	9,583	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,028	—
合計			264,096	40,792	302,664	63,020

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	6,200	11,797	3,629	7,778
良	2年半未満	95%	42	—	4,228	6,025
	2年半以上	120%	5,890	5,932	14,926	22,405
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			12,132	17,730	22,783	36,208

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度	2020年度
上場	300%	763	417
非上場	400%	3,299	3,230
合計		4,063	3,647

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	26.61%		17.60%	1,755,067	1,183,424	77,442	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	30.17%		53.02%	2,986,440	80,770	57,176	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.53%		100.46%	525,854	5,142	2,019	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	32.51%	29.09%	96.02%	120,850	659	—	—
合計						5,388,213	1,269,996	136,638	75.00%

2020年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	27.18%		16.15%	2,008,395	1,285,689	98,855	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	28.96%		50.84%	2,967,430	109,624	93,114	75.00%
格付8	要注意先	8.04%	24.82%		93.04%	546,798	3,901	1,771	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	30.81%	27.18%	93.99%	140,555	686	—	—
合計						5,663,180	1,399,901	193,741	75.00%

2019年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.69%	7,327,491	5,138	178	75.00%
格付5~7	正常先	0.30%	43.30%		62.78%	29,072	11	15	75.00%
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	911	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						7,357,475	5,149	194	75.00%

2020年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.38%	8,429,887	4,239	162	75.00%
格付5~7	正常先	0.65%	45.00%		90.42%	5,204	—	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						8,435,091	4,239	162	75.00%

2019年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	32.68%		10.43%	1,478,349	590,102	—	—
格付5~7	正常先	0.40%	2.49%		2.88%	1,501	316,331	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,479,851	906,433	—	—

2020年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	29.27%		9.55%	1,413,375	612,079	—	—
格付5~7	正常先	0.39%	2.24%		2.44%	1,501	531,826	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,414,877	1,143,905	—	—

2019年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	132.61%	57,028
格付5~7	正常先	0.45%	238.67%	18,415
格付8	要注意先	9.68%	569.54%	297
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	10
合計				75,751

2020年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	138.02%	59,772
格付5~7	正常先	0.52%	245.06%	21,145
格付8	要注意先	6.59%	693.44%	10,354
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				91,272

※信用リスク・アセットについては、先進的的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.44%	—	13.58%	1,929,017			
延滞	22.51%	28.57%	—	147.68%	13,418			
デフォルト	100.00%	27.43%	23.54%	51.49%	18,354			
合計	1.44%	25.48%	—	14.85%	1,960,790			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.12%	85.87%	—	30.43%	44,178	87,112	238,012	36.60%
延滞	21.47%	84.95%	—	228.89%	2,271	—	367	0.00%
デフォルト	100.00%	83.58%	68.01%	206.21%	365	—	218	0.00%
合計	1.74%	85.85%	—	34.27%	46,815	87,112	238,599	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.74%	21.12%	—	18.58%	275,356	1,603	3,932	36.02%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.42%	23.95%	32.75%	6,971	—	1	0.00%
合計	4.15%	21.25%	—	18.93%	282,328	1,603	3,935	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	15,850	—	—	—
非延滞	1.04%	63.53%	—	56.40%	111,379	1,329	4,736	28.06%
延滞	21.77%	55.83%	—	121.95%	1,383	1	0	120822.94%
デフォルト	100.00%	42.49%	35.30%	95.19%	461	—	8	0.00%
合計	1.49%	55.65%	—	50.37%	129,075	1,330	4,744	28.04%

2020年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.39%	—	13.53%	1,985,915			
延滞	23.35%	28.24%	—	145.08%	11,869			
デフォルト	100.00%	27.41%	22.30%	67.61%	17,504			
合計	1.36%	25.43%	—	14.78%	2,015,290			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	84.91%	—	27.70%	39,713	84,603	234,477	36.08%
延滞	21.49%	83.13%	—	222.83%	1,607	—	298	0.00%
デフォルト	100.00%	82.73%	67.27%	204.81%	277	—	204	0.00%
合計	1.50%	84.88%	—	30.58%	41,598	84,603	234,980	36.00%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.52%	18.04%	—	15.01%	248,162	1,005	3,237	25.52%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.47%	24.32%	28.56%	6,463	—	3	0.00%
合計	4.01%	18.26%	—	15.35%	254,626	1,005	3,243	25.48%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	13,335	—	—	—
非延滞	1.05%	61.45%	—	54.79%	119,678	1,243	4,615	26.93%
延滞	20.90%	48.19%	—	105.70%	1,913	1	—	—
デフォルト	100.00%	35.41%	29.50%	78.34%	607	—	13	0.00%
合計	1.67%	55.15%	—	50.26%	135,535	1,244	4,628	26.88%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2019年度	イ 直前期の損失の実績値 2020年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	68,689	77,457	8,768
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	1,940	79	△ 1,860
居住用不動産向けエクスポージャー	7,049	6,604	△ 444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,229	3,067	△ 162
その他リテール向けエクスポージャー	2,806	2,876	70

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2019年度、2020年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金が増加したため、2020年度は2019年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度			2020年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2019/03 時点)	イ 実績値 (2019/04~ 2020/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2020/03 時点)	イ 実績値 (2020/04~ 2021/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	54,815	68,689	△ 13,873	57,871	77,457	△ 19,586
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	96	96	—	96
金融機関等向けエクスポージャー	298	—	298	373	—	373
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	140	1,940	△ 1,799	109	79	30
居住用不動産向けエクスポージャー	6,721	7,049	△ 327	7,094	6,604	489
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,412	3,229	△ 816	2,220	3,067	△ 847
その他リテール向けエクスポージャー	3,399	2,806	593	3,877	2,876	1,001

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,904,659	191,630	512,362	2,000	2,317,356	199,459	683,038	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,904,659	191,630	512,362	2,000	2,317,356	199,459	683,038	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,050,162	186,453	151,751	2,000	1,120,244	193,713	326,321	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,177	242,645	—	—	5,746	183,843	—
金融機関等向けエクスポージャー	854,496	—	—	—	1,197,111	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,775	—	—	—	5,446	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,164	—	—	—	29,374	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	82,026	—	—	—	138,051	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,564	22,793
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,369	51,811
派生商品取引	53,369	51,811
外国為替関連取引	73,703	62,199
金利関連取引	16,503	17,461
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,794	32,015
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	40,794	32,015
IV 担保の種類別の額	2,878	1,000
適格金融資産担保（注1）	2,878	1,000
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,367	51,800
派生商品取引	53,367	51,800
外国為替関連取引	73,702	62,188
金利関連取引	16,503	17,461
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,956	4,166
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	40,794	32,015
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	64,500	63,000
プロテクションの提供	64,500	63,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2019年度		2020年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	70,192		101,755	
(1) 主な原資産の種類別	70,192		101,755	
リース料	—		1,148	
クレジット	720		449	
消費者ローン	5,690		11,433	
アパートローン	1,626		1,195	
住宅ローン	39,084		36,529	
手形債権	635		379	
その他	22,434		50,620	
(2) リスク・ウェイトの区分	70,192	1,132	101,755	1,632
20%以下	69,188	1,103	101,108	1,615
20%超50%以下	1,003	28	646	17
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	1	0	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
貸借対照表計上額	131,237	188,117
上場している株式等エクスポージャー	113,389	157,827
非上場の株式等エクスポージャー	17,847	30,289
時価額	131,237	188,117
上場している株式等エクスポージャー	113,389	157,827
非上場の株式等エクスポージャー	17,847	30,289
売却および償却に伴う損益の額	3,063	3,388
評価損益の額	50,187	91,953
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	50,187	91,953
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	131,237	188,117
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,282	3,855
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,282	3,855
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	125,738	183,151
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	654	564
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	560	546

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式（注1）	247,959	312,624
マンドート方式（注2）	4,189	4,359
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	7,173	16,963
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	259,323	333,947

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度				
1	上方パラレルシフト	21,649	24,771	15,725	17,740				
2	下方パラレルシフト	11,668	22,864	11,862	11,329				
3	スティープ化	8,804	10,193						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	21,649	24,771	15,725	17,740				
		ホ		へ					
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度				
8	自己資本の額	491,784		512,411					

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.153年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を差し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 業績連動報酬等の内容および額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化及び業績向上へのインセンティブの観点から、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を毎年一定の時期に支給する。当該業績連動報酬における各当期純利益水準ごとの報酬総枠は、株主総会で決議された「業績連動型報酬枠」とおりとし、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬および業績連動報酬の合計額とし、個人別の報酬における基本報酬および業績連動報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に運用する。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

各監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～ 2021年3月)	報酬等の総額
取締役会	2回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益水準を指標とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	11	335	220	220	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額	退職 慰労金		
		基本報酬	賞与	その他
対象役員 (社外役員を除く)	115	—	—	115
対象従業員	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

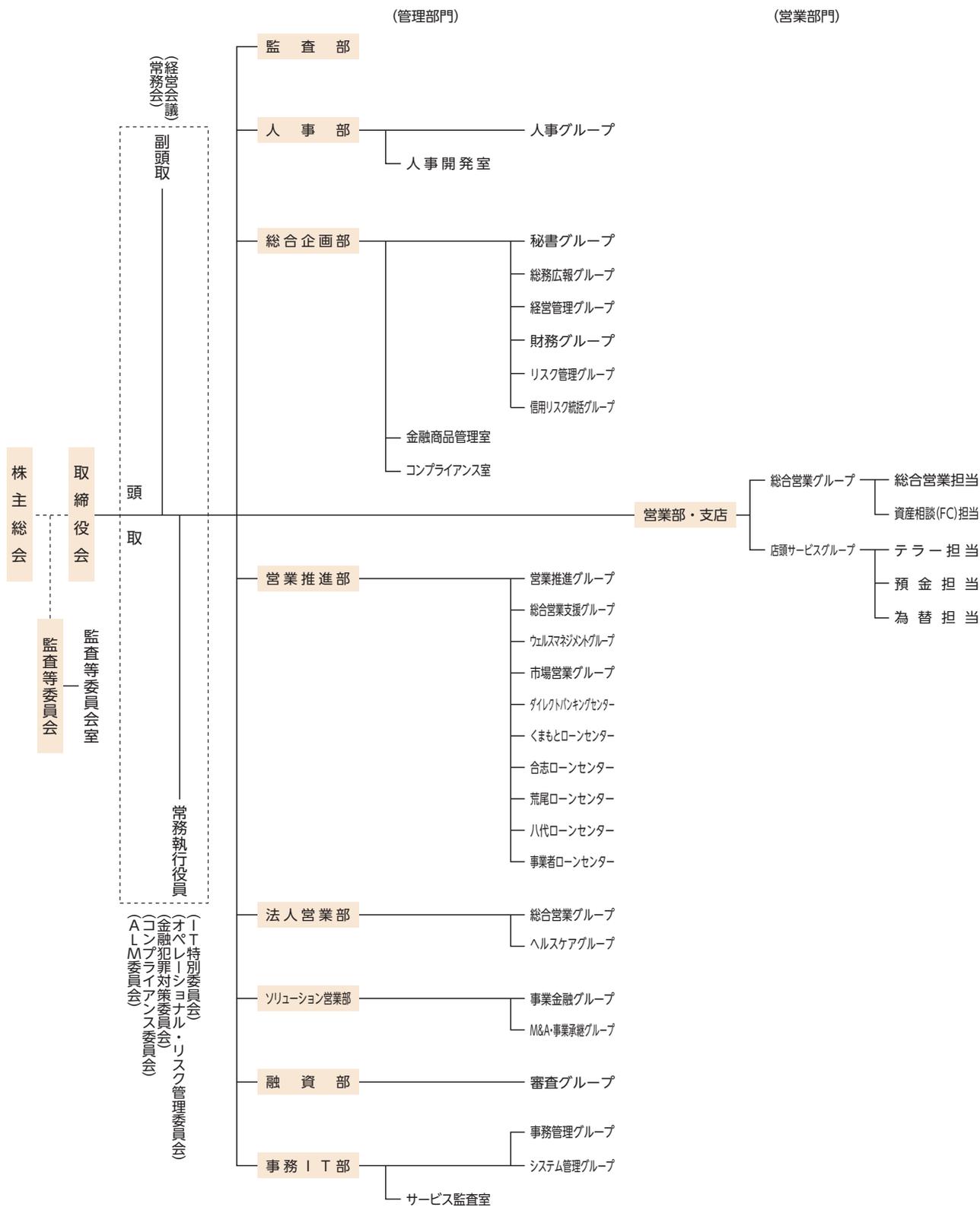
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	183
役員	184
株式の状況・銀行代理業務の概要	185
単体情報	
事業の概況	185
主要な経営指標等の推移	186
財務諸表	187
財務諸表に係る確認書	199
損益の状況	200
預金	203
貸出金等	204
有価証券	206
不良債権、引当等	207
時価等情報	208
資産査定等報告書	211
自己資本の充実の状況等について	212
報酬等に関する開示事項（単体）	221

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役）	の野 むら とし 俊 み 巳	取締役副頭取（代表取締役）	たの 田 うえ 上 ゆう 裕 じ 二
取締役常務執行役員	よね 米 むら 村 やす 康 ひろ 弘	取締役常務執行役員	なか 中 しま 島 ひで 秀 あき 明
取締役常務執行役員	さか 坂 もと 本 とし 俊 ひろ 宏	取締役常務執行役員	いち 一 ぼか 瀬 か せ たつ 達 きち 吉
取締役（非業務執行取締役）	はやし 林 ひで 秀 ゆき 之	取締役（監査等委員・常勤）	いけ 池 だ 田 みの る 稔
取締役（監査等委員・社外）	なか 中 やま 山 みね 峰 お 男	取締役（監査等委員・社外）	ふく 福 しま 島 まこと 淳
執行役員（監査部長委嘱）	きた 北 おか 岡 しん 信 じ 二	執行役員（人事部長委嘱）	よし 吉 かわ 川 きよ 清 みつ 光
執行役員（融資部長委嘱）	くに 國 たけ 武 ひさ 久 よし 芳	執行役員（営業推進部長委嘱）	まつ 松 のぶ 延 たか 享 とも 朋
執行役員（ソリューション営業部長委嘱）	いな 稲 づみ 積 のぶ 信 お 雄	執行役員（法人営業部長委嘱）	た 田 しろ 代 じゅん 純 いち 一
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	た 田 ぐち 口 みつ 光 ひら 平		

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2021年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	731,003	-	-	-	731,003	706
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

(注) 福岡銀行についてはP46～P49、十八親和銀行についてはP58～P62の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしておりません。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、経費の減少や役務取引等利益の増加等により前年比4億9千5百万円増加し、56億9百万円となりました。また、経常利益は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用が減少したことを主因に前年比90億3千4百万円増加し、59億3千1百万円となりました。当期純利益は、前年比66億1千万円増加し、46億8千4百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比1,402億円増加し、1兆5,792億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比2,654億円増加し、1兆8,815億円となりました。

有価証券は、前年比303億円減少し、1,294億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	23,769	25,602	23,766	22,926	23,776
経常利益又は経常損失(△)	百万円	2,678	6,457	4,534	△3,103	5,931
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	1,467	4,989	3,765	△1,926	4,684
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	86,203	89,288	90,961	85,886	88,016
総資産額	百万円	1,706,490	1,922,922	2,248,617	2,440,771	2,920,669
預金残高	百万円	1,426,451	1,424,068	1,416,366	1,438,101	1,578,695
貸出金残高	百万円	1,146,534	1,314,603	1,534,425	1,616,142	1,881,589
有価証券残高	百万円	270,370	249,978	197,802	159,789	129,407
1株当たり純資産額	円	117.92	122.14	124.43	117.49	120.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	1.10 (0.55)	1.25 (0.55)	1.50 (0.70)	2.15 (1.00)	3.10 (1.90)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	2.00	6.82	5.15	△2.63	6.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.05	4.64	4.04	3.51	3.01
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.80	9.70	9.62	9.26	9.73
自己資本利益率	%	1.69	5.68	4.17	△2.17	5.38
配当性向	%	54.81	18.31	29.12	-	48.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	99,232	45,234	107,913	118,469	217,178
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,051	18,235	49,894	34,940	28,970
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△840	△804	△1,023	△1,315	△2,229
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	267,110	329,775	486,559	638,651	882,575
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	932 〔238〕	924 〔237〕	879 〔233〕	858 〔236〕	830 〔236〕

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 9.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度		2020年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資産の部]				
現金預け金※6	638,871	882,780		
現金	20,173	19,556		
預け金	618,697	863,223		
コールローン	2,453	2,981		
買入金銭債権	0	0		
有価証券※6,7	159,789	129,407		
国債	129,888	103,951		
地方債	1,262	1,448		
社債※11	25,835	20,659		
株式	2,253	2,819		
その他の証券	548	526		
貸出金※1,2,3,4,6,7	1,616,142	1,881,589		
割引手形※5	2,057	1,487		
手形貸付	63,793	50,649		
証書貸付	1,471,007	1,754,408		
当座貸越	79,283	75,043		
外国為替	1,549	1,810		
外国他店預け	1,450	1,810		
買入外国為替	98	-		
その他資産	8,932	8,944		
前払費用	18	60		
未収収益	904	852		
金融派生商品	40	34		
金融商品等差入担保金	7,000	7,000		
その他の資産※6	969	997		
有形固定資産※9,10	16,764	16,542		
建物	3,351	3,189		
土地※8	12,338	12,220		
リース資産	263	343		
建設仮勘定	4	5		
その他の有形固定資産	806	783		
無形固定資産	1,554	1,266		
ソフトウェア	1,059	1,009		
その他の無形固定資産	495	257		
前払年金費用	5,137	5,136		
繰延税金資産	7,516	7,278		
支払承諾見返	4,012	3,692		
貸倒引当金	△21,952	△20,761		
資産の部合計	2,440,771	2,920,669		
[負債の部]				
預金※6	1,438,101	1,578,695		
当座預金	30,401	35,202		
普通預金	823,971	985,504		
貯蓄預金	4,286	5,372		
通知預金	1,844	1,322		
定期預金	563,940	536,855		
定期積金	25	24		
その他の預金	13,630	14,413		
譲渡性預金	946	600		
コールマネー	660,000	698,500		
債券貸借取引受入担保金※6	-	102,715		
借入金※6	244,900	441,700		
借入金	244,900	441,700		
外国為替	47	92		
売渡外国為替	47	92		
その他負債	3,932	3,877		
未払法人税等	199	14		
未払費用	817	755		
前受収益	574	583		
従業員預り金	140	147		
給付補填備金	2	2		
金融派生商品	650	350		
リース債務	270	344		
資産除去債務	5	5		
その他の負債	1,271	1,673		
睡眠預金払戻損失引当金	1,577	1,432		
再評価に係る繰延税金負債※8	1,366	1,347		
支払承諾	4,012	3,692		
負債の部合計	2,354,884	2,832,653		
[純資産の部]				
資本金	33,847	10,000		
資本剰余金	33,847	57,694		
資本準備金	33,847	10,000		
その他資本剰余金	-	47,694		
利益剰余金	15,204	17,701		
その他利益剰余金	15,204	17,701		
繰越利益剰余金	15,204	17,701		
株主資本合計	82,899	85,395		
その他有価証券評価差額金	2,333	1,808		
繰延ヘッジ損益	△432	△233		
土地再評価差額金※8	1,087	1,045		
評価・換算差額等合計	2,987	2,620		
純資産の部合計	85,886	88,016		
負債及び純資産の部合計	2,440,771	2,920,669		

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2019年度	2020年度	科 目	2019年度	2020年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	22,926	23,776	役 務 取 引 等 費 用	3,830	3,859
資 金 運 用 収 益	17,793	17,753	支 払 為 替 手 数 料	716	680
貸 出 金 利 息	16,120	16,514	そ の 他 の 役 務 費 用	3,114	3,178
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,436	976	そ の 他 業 務 費 用	3	29
コ ー ル ロ ー ン 利 息	56	13	商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	0
預 け 金 利 息	0	0	国 債 等 債 券 売 却 損	0	13
そ の 他 の 受 入 利 息	179	249	国 債 等 債 券 償 還 損	-	9
役 務 取 引 等 収 益	4,621	4,847	国 債 等 債 券 償 却	3	6
受 入 為 替 手 数 料	1,304	1,272	営 業 経 費	13,858	13,535
そ の 他 の 役 務 収 益	3,317	3,574	そ の 他 経 常 費 用	8,377	496
そ の 他 業 務 収 益	65	100	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,711	-
外 国 為 替 売 買 益	42	33	そ の 他 の 経 常 費 用 ※1	1,665	496
国 債 等 債 券 売 却 益	0	35	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△3,103	5,931
国 債 等 債 券 償 還 益	-	3	特 別 利 益	0	4
金 融 派 生 商 品 収 益	22	27	固 定 資 産 処 分 益	0	4
そ の 他 経 常 収 益	446	1,074	特 別 損 失	11	196
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	996	固 定 資 産 処 分 損	9	35
償 却 債 権 取 立 益	58	21	減 損 損 失	1	160
株 式 等 売 却 益	154	-	税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△3,114	5,740
そ の 他 の 経 常 収 益	234	56	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	474	657
経 常 費 用	26,030	17,844	法 人 税 等 調 整 額	△1,661	398
資 金 調 達 費 用	△40	△76	法 人 税 等 合 計	△1,187	1,055
預 金 利 息	92	59	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△1,926	4,684
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0			
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△191	△195			
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	-	1			
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	49	50			
そ の 他 の 支 払 利 息	9	7			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	18,439	18,439	86,133
当期変動額						
剰余金の配当				△1,315	△1,315	△1,315
当期純損失				△1,926	△1,926	△1,926
土地再評価差額金の取崩				8	8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△3,234	△3,234	△3,234
当期末残高	33,847	33,847	33,847	15,204	15,204	82,899
	評価・換算差額等				純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,010	△278	1,095	4,828	90,961	
当期変動額						
剰余金の配当					△1,315	
当期純損失					△1,926	
土地再評価差額金の取崩					8	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,677	△154	△8	△1,840	△1,840	
当期変動額合計	△1,677	△154	△8	△1,840	△5,074	
当期末残高	2,333	△432	1,087	2,987	85,886	

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	33,847	33,847	-	33,847	15,204	15,204	82,899
当期変動額							
剰余金の配当					△2,229	△2,229	△2,229
当期純利益					4,684	4,684	4,684
減資	△23,847	△23,847	47,694	23,847			-
土地再評価差額金の取崩					41	41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△23,847	△23,847	47,694	23,847	2,496	2,496	2,496
当期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,701	17,701	85,395
	評価・換算差額等				純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	2,333	△432	1,087	2,987	85,886		
当期変動額							
剰余金の配当					△2,229		
当期純利益					4,684		
減資					-		
土地再評価差額金の取崩					41		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△524	199	△41	△367	△367		
当期変動額合計	△524	199	△41	△367	2,129		
当期末残高	1,808	△233	1,045	2,620	88,016		

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,114	5,740
減価償却費	995	1,012
減損損失	1	160
貸倒引当金の増減 (△)	6,350	△1,190
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	954	△145
資金運用収益	△17,793	△17,753
資金調達費用	△40	△76
有価証券関係損益 (△)	△150	△9
為替差損益 (△は益)	3	△4
固定資産処分損益 (△は益)	9	31
貸出金の純増 (△) 減	△81,716	△265,447
預金の純増減 (△)	21,734	140,593
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,190	△346
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△32,900	196,800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	140	14
コールローン等の純増 (△) 減	131	△528
コールマネー等の純増減 (△)	210,000	38,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	-	102,715
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△683	△260
外国為替 (負債) の純増減 (△)	37	44
資金運用による収入	17,919	17,918
資金調達による支出	27	54
その他の	53	△165
小計	119,748	217,660
法人税等の支払額	△1,279	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,469	217,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,875	△45,431
有価証券の売却による収入	275	15,611
有価証券の償還による収入	55,385	59,312
有形固定資産の取得による支出	△291	△314
有形固定資産の売却による収入	10	24
無形固定資産の取得による支出	△563	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,940	28,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,315	△2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△2,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,091	243,924
現金及び現金同等物の期首残高	486,559	638,651
現金及び現金同等物の期末残高※1	638,651	882,575

財務諸表

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～48年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

財務諸表

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 20,761百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・ 債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・ 景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し

足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・ 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

・ 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	840	1.15	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,388	1.90	2020年9月30日	2020年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	877	利益剰余金	1.20	2021年3月31日	2021年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	882,780百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△205
現金及び現金同等物	882,575

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部

財務諸表

門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、1,516百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国際バンキング部門においては、2018年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、770百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2020年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

財務諸表

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	882,780	882,780	-
(2) コールローン	2,981	2,981	0
(3) 買入金銭債権	0	0	-
(4) 有価証券			
その他有価証券	128,255	128,255	-
(5) 貸出金	1,881,589		
貸倒引当金（*1）	△20,748		
	1,860,841	1,882,419	21,578
資産計	2,874,859	2,896,437	21,578
(1) 預金	1,578,695	1,578,713	18
(2) 譲渡性預金	600	599	△0
(3) コールマネー	698,500	698,499	△0
(4) 債券貸借取引受入担保金	102,715	102,683	△32
(5) 借入金	441,700	440,550	△1,149
負債計	2,822,210	2,821,047	△1,163
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(342)	(342)	-
デリバティブ取引計	(323)	(323)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である債券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

財務諸表

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P206（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日
非上場株式等 (*1) (*2)	1,151
合 計	1,151

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,082百万円
税務上の繰越欠損金	1,625
退職給付引当金	1,012
有価証券償却	52
減価償却	152
繰延ヘッジ損益	101
その他	1,263
繰延税金資産小計	10,291
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,515
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△748
評価性引当額小計	△2,264
繰延税金資産合計	8,027
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△735
その他	△13
繰延税金負債合計	△748
繰延税金資産の純額	7,278百万円

財務諸表

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	120.40
1株当たり当期純利益	円	6.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	4,684
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,684
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	88,016
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	88,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年6月29日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	17,792	40	17,833	17,824	5	17,830
役員取引等収支	781	8	790	979	8	987
その他業務収支	△3	64	61	18	52	70
業務粗利益	18,570	114	18,685	18,822	66	18,889
業務粗利益率	1.05%	2.59%	1.06%	0.99%	1.34%	0.99%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	△648	5,618
実質業務純益	5,110	5,618
コア業務純益	5,114	5,609
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	5,114	5,609

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,603	18	4,621	4,831	15	4,847
うち預金・貸出業務	1,725	—	1,725	1,760	—	1,760
うち為替業務	1,285	18	1,304	1,256	15	1,272
うち証券関連業務	91	—	91	136	—	136
うち代理業務	94	—	94	100	—	100
うち保護預り・貸金庫業務	18	—	18	17	—	17
うち保証業務	42	—	42	43	—	43
うち投資信託・保険販売業務	1,344	—	1,344	1,516	—	1,516
役員取引等費用	3,821	9	3,830	3,851	7	3,859
うち為替業務	706	9	716	673	7	680

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	△3	18
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	△3	9
金融派生商品損益	0	9
その他	—	—
国際業務部門	64	52
外国為替売買損益	42	33
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	22	18
その他	—	—
合計	61	70

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	5,119	5,058
退職給付費用	23	43
福利厚生費	71	58
減価償却費	995	1,012
土地建物機械賃借料	468	457
営繕費	15	23
消耗品費	201	215
給水光熱費	106	109
旅費	32	26
通信費	287	305
広告宣伝費	274	229
租税公課	1,122	935
その他	5,138	5,060
合計	13,858	13,535

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,523	177	1.01%	18,972	177	0.93%
うち貸出金	15,614	161	1.03%	17,492	165	0.94%
うち有価証券	1,836	14	0.78%	1,410	10	0.69%
資金調達勘定	(6)	(△0)		(5)	(△0)	
	22,358	△1	△0.00%	25,220	△1	△0.00%
うち預金	14,388	1	0.00%	15,443	1	0.00%
うち譲渡性預金	19	0	0.00%	7	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(6)	(△0)		(5)	(△0)	
	43	1	1.35%	49	0	0.27%
うち貸出金	1	0	0.36%	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	32	0	0.57%	38	0	0.19%
うち預金	31	0	0.56%	38	0	0.19%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,561	178	1.01%	19,016	178	0.93%
うち貸出金	15,615	161	1.03%	17,492	165	0.94%
うち有価証券	1,836	14	0.78%	1,410	10	0.69%
資金調達勘定	22,384	△0	△0.00%	25,253	△1	△0.00%
うち預金	14,419	1	0.00%	15,481	1	0.00%
うち譲渡性預金	19	0	0.00%	7	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.01	1.35	1.01	0.93	0.27	0.93
資金調達原価	0.60	2.15	0.60	0.52	1.71	0.52
総資金利鞘	0.41	△0.80	0.41	0.41	△1.44	0.41

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	772	△850	△77	1,410	△1,403	6
うち貸出金	1,203	△1,095	108	1,855	△1,461	393
うち有価証券	△291	91	△200	△314	△145	△460
支 払 利 息	△3	8	4	△8	△16	△25
うち預金	0	△30	△30	4	△27	△22
うち譲渡性預金	△2	△0	△2	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△4	△17	△21	4	△50	△45
うち貸出金	△1	△2	△4	△0	-	△0
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△1	0	△0	2	△13	△11
うち預金	△1	0	△1	2	△13	△10
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	772	△871	△99	1,416	△1,455	△39
うち貸出金	1,201	△1,098	103	1,854	△1,460	393
うち有価証券	△291	91	△200	△314	△145	△460
支 払 利 息	△2	6	4	△6	△29	△36
うち預金	0	△31	△31	5	△38	△33
うち譲渡性預金	△2	△0	△2	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	△0.13	0.22
資本経常利益率	△3.51	6.82
総資産当期純利益率	△0.08	0.17
資本当期純利益率	△2.17	5.38

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,605	—	8,605 (59.8)	10,274	—	10,274 (65.0)
有 利 息 預 金	7,840	—	7,840 (54.5)	9,332	—	9,332 (59.1)
定期性預金	5,639	—	5,639 (39.2)	5,368	—	5,368 (34.0)
固定金利定期預金	5,639	—	5,639 (39.2)	5,368	—	5,368 (34.0)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	103	33	136 (0.9)	102	41	144 (0.9)
合 計	14,347	33	14,381 (99.9)	15,745	41	15,786 (99.9)
譲渡性預金	9	—	9 (0.1)	6	—	6 (0.1)
総 合 計	14,357	33	14,390 (100.0)	15,751	41	15,792 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,432	—	8,432 (58.4)	9,740	—	9,740 (62.9)
有 利 息 預 金	7,680	—	7,680 (53.2)	8,841	—	8,841 (57.1)
定期性預金	5,911	—	5,911 (41.0)	5,661	—	5,661 (36.6)
固定金利定期預金	5,911	—	5,911 (41.0)	5,661	—	5,661 (36.6)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	44	31	75 (0.5)	41	38	79 (0.5)
合 計	14,388	31	14,419 (99.9)	15,443	38	15,481 (99.9)
譲渡性預金	19	—	19 (0.1)	7	—	7 (0.1)
総 合 計	14,407	31	14,439 (100.0)	15,450	38	15,488 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2019年度							
定期預金	150,872	119,336	241,389	20,854	18,290	13,090	563,833
固定金利定期預金	150,872	119,336	241,389	20,854	18,289	13,090	563,833
変動金利定期預金	—	—	—	—	0	—	0
2020年度							
定期預金	145,978	113,131	228,463	21,850	16,503	10,823	536,750
固定金利定期預金	145,978	113,131	228,463	21,850	16,503	10,823	536,750
変動金利定期預金	—	—	—	0	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	637	—	637	506	—	506
証書貸付	14,710	—	14,710	17,544	—	17,544
当座貸越	792	—	792	750	—	750
割引手形	20	—	20	14	—	14
合 計	16,161	—	16,161	18,815	—	18,815

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	548	1	549	543	—	543
証書貸付	14,229	—	14,229	16,178	—	16,178
当座貸越	812	—	812	752	—	752
割引手形	24	—	24	17	—	17
合 計	15,614	1	15,615	17,492	—	17,492

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2019年度							
貸出金	591,403	173,280	150,657	123,655	562,958	14,187	1,616,142
うち変動金利	—	80,931	69,200	55,953	346,598	14,187	—
うち固定金利	—	92,348	81,456	67,702	216,360	—	—
2020年度							
貸出金	780,111	196,527	161,580	133,670	595,633	14,065	1,881,589
うち変動金利	—	81,569	69,017	56,828	367,139	14,065	—
うち固定金利	—	114,958	92,563	76,842	228,493	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
有価証券	521	446
債権	7,291	6,045
商品	—	—
不動産	200,454	206,770
その他	96	73
計	208,363	213,336
保証	788,530	841,604
信用	619,248	826,648
合計	1,616,142	1,881,589
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
有価証券	—	—
債権	339	379
商品	—	—
不動産	272	242
その他	682	770
計	1,294	1,392
保証	1,663	1,207
信用	1,054	1,092
合計	4,012	3,692

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

設 備 資 金 運 転 資 金	2019年度		2020年度	
	金額	(%)	金額	(%)
設備資金	8,620	(53.3)	8,835	(47.0)
運転資金	7,540	(46.7)	9,980	(53.0)
合 計	16,161	(100.0)	18,815	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業種別	2019年度 貸出金残高		2020年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,616,142	(100.0)	1,881,589
製造業	49,834	(3.1)	53,295	(2.8)
農業、林業	9,486	(0.6)	9,559	(0.5)
漁業	2,616	(0.2)	3,087	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	720	(0.0)	761	(0.0)
建設業	48,530	(3.0)	60,725	(3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,873	(1.2)	20,943	(1.1)
情報通信業	3,777	(0.2)	3,262	(0.2)
運輸業、郵便業	17,335	(1.1)	20,690	(1.1)
卸売業、小売業	86,904	(5.4)	95,768	(5.1)
金融業、保険業	6,901	(0.4)	6,803	(0.4)
不動産業、物品賃貸業	246,602	(15.3)	247,935	(13.2)
その他各種サービス業	153,652	(9.5)	170,867	(9.1)
国・地方公共団体	470,128	(29.1)	666,321	(35.4)
その他	499,784	(30.9)	521,573	(27.7)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
合 計	1,616,142	(-)	1,881,589	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

	2019年度	2020年度
貸出金残高	1,086,629	1,155,403
総貸出金に対する比率 (%)	67.23	61.40

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	2019年度	2020年度
ローン残高	478,526	500,608
うち住宅ローン残高	441,750	465,912
うち消費性ローン残高	31,614	29,686

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	112.56	-	112.30	119.45	-	119.14
平均残高	108.37	3.42	108.14	113.21	-	112.93

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,298	-	1,298 (81.3)	1,039	-	1,039 (80.3)
地方債	12	-	12 (0.8)	14	-	14 (1.1)
社債	258	-	258 (16.2)	206	-	206 (16.0)
株式	22	-	22 (1.4)	28	-	28 (2.2)
その他の証券	5	-	5 (0.3)	5	-	5 (0.4)
うち外国債券	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	1,597	-	1,597 (100.0)	1,294	-	1,294 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,436	-	1,436 (78.3)	1,164	-	1,164 (82.6)
地方債	11	-	11 (0.6)	13	-	13 (1.0)
社債	367	-	367 (20.0)	210	-	210 (14.9)
株式	15	-	15 (0.9)	15	-	15 (1.1)
その他の証券	4	-	4 (0.2)	5	-	5 (0.4)
うち外国債券	-	-	- (-)	-	-	- (-)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	1,836	-	1,836 (100.0)	1,410	-	1,410 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2019年度							
国債		52,426	24,633	20,155	3,083	8,573	21,015	-	129,888
地方債		95	374	527	91	174	-	-	1,262
社債		7,074	7,391	11,068	102	198	-	-	25,835
株式		-	-	-	-	-	-	2,253	2,253
その他の証券		-	-	-	-	-	-	548	548
うち外国債券		-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度									
国債		3,635	33,009	10,835	-	10,025	46,445	-	103,951
地方債		99	503	481	-	363	-	-	1,448
社債		4,506	10,326	5,529	-	297	-	-	20,659
株式		-	-	-	-	-	-	2,819	2,819
その他の証券		-	-	-	-	-	-	526	526
うち外国債券		-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	11.12	-	11.10	8.21	-	8.19
平均残高	12.74	-	12.71	9.12	-	9.10

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
商品国債	0	0
商品地方債	0	0
合計	0	0

不良債権、引当等

区分	2019年度	2020年度
破綻先債権 (a)	816	946
延滞債権 (b)	24,771	24,388
3ヵ月以上延滞債権 (c)	90	223
貸出条件緩和債権 (d)	10,997	13,798
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	36,676	39,356
総貸出金 (f)	1,616,142	1,881,589
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.26%	2.09%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2019年度					2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,294	13,053	-	7,294	13,053	13,053	12,616	-	13,053	12,616
個別貸倒引当金	8,307	8,898	361	7,945	8,898	8,898	8,145	193	8,704	8,145
うち非居住者向け債権分	219	-	-	219	-	-	-	-	-	-
合計	15,601	21,952	361	15,240	21,952	21,952	20,761	193	21,758	20,761

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	-	-

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,232	501	730	2,195	952	1,242
	債 券	149,922	147,182	2,740	86,270	84,500	1,770
	国 債	123,831	121,460	2,371	65,695	64,157	1,538
	地 方 債	788	773	15	985	973	11
	社 債	25,302	24,949	352	19,590	19,369	220
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	151,154	147,684	3,470	88,465	85,452	3,012
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	406	450	△43	—	—	—
	債 券	7,064	7,154	△90	39,790	40,259	△469
	国 債	6,057	6,144	△87	38,256	38,721	△464
	地 方 債	473	474	△1	463	464	△1
	社 債	533	535	△2	1,069	1,073	△3
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	7,470	7,605	△134	39,790	40,259	△469
合 計		158,625	155,289	3,335	128,255	125,712	2,543

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,163	1,151
合 計	1,163	1,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		160	154	—	—	—	—
債 券		114	0	0	15,611	35	13
国 債		—	—	—	15,611	35	13
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		114	0	0	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		275	154	0	15,611	35	13

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、6百万円（うち、債券6百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	800	800	11	11	1,666	1,666	19	19
	受取固定・支払変動	400	400	16	15	833	833	23	23
	受取変動・支払固定	400	400	△4	△4	833	833	△4	△4
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	11	11	-	-	19	19	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	13,096	8,956	-	-	17,037	17,037	-	-
	為 替 予 約	-	-	-	-	33	-	△0	△0
	売 建	-	-	-	-	33	-	△0	△0
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	△0	△0	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年度			2020年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	7,900	7,900	△629	その他有価証券	7,900	7,900	△342
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△629		7,900	7,900	△342
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	△629	—	—	—	△342

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第29期（2020年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2021年3月末現在)

2021年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44
危険債権	210
要管理債権	140
正常債権	18,544
合計	18,939

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		214
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		213
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		29
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		27,28,29,30,31
・貸倒引当金の計上基準		191
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		30
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		30
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		34
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		35
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		36
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		36
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		36
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		30
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		38
(2) 重要な会計方針		191
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		37
(2) 金利リスクの算定手法の概要		37,220

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	単体	
1. 自己資本の充実度に関する事項	215	
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	216	
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	216,217	
(3) 業種別の貸出金償却の額	217	
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	218	
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	218	
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	218	
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	219	
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔該当事項はありません〕	
7. 出資等に関する事項	220	
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	220	
9. 金利リスクに関する事項	220	
(バーゼルⅢの用語解説)	110	

自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	84,518	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,058	84,518
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	15,204	17,701
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	840	877
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,637	11,349
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,637	11,349
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	441	323
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	94,137	96,191
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,081	881
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	1,081	881
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	24	94
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,575	3,575
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	99	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	99	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,781	4,551	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	89,355	91,639
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	930,972	907,998
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,462	683
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	2,462	683
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,079	33,152
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	964,051	941,150	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.26%	9.73%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2019年度	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	37,238	36,319
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	35,958	36,051
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	0	0
地方三公社向け	20	1	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	34	41
法人等向け	20~100	9,998	9,887
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,373	12,454
抵当権付住宅ローン	35	1,839	1,835
不動産取得等事業向け	100	9,820	9,954
3ヵ月以上延滞等	50~150	39	54
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	129	155
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	64	64
上記以外	—	1,602	1,551
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	52	50
うちルック・スルー方式	—	52	50
うちマंडレート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,270	250
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	—
特定の取引に係る偶発債務	50	45	41
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	111	108
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	61	60
うち借入金の保証	100	61	60
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,040	18
派生商品取引	—	11	22
(1) 外国為替関連取引	—	11	23
(2) 金利関連取引	—	1	2
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1	3
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	10	18
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[は算入しません]	[は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,323	1,326
粗利益配分手法	—	1,323	1,326
単体総所要自己資本額（注）	—	38,562	37,646

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度37,186百万円、2020年度36,269百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2019年度					2020年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,579,365	2,423,974	154,518	873	1,729	3,032,450	2,905,992	124,891	1,565	3,314
地域別										
国内	2,578,612	2,423,221	154,518	873	1,729	3,031,273	2,904,816	124,891	1,565	3,314
国外	752	752	—	—	—	1,176	1,176	—	—	—
業種別										
製造業	52,691	51,486	1,140	64	16	55,683	54,711	920	51	744
農業、林業	11,030	10,830	200	—	4	11,364	11,164	200	—	48
漁業	2,926	2,826	100	—	—	3,463	3,362	100	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	770	720	50	—	—	811	761	50	—	—
建設業	57,238	54,822	2,416	—	176	70,121	67,697	2,424	—	209
電気・ガス・熱供給・水道業	20,660	20,660	—	—	—	21,745	21,745	—	—	156
情報通信業	3,984	3,938	46	—	—	3,389	3,389	—	—	—
運輸業、郵便業	18,384	17,832	529	22	—	21,645	21,167	459	19	5
卸売業、小売業	91,541	89,216	2,130	194	334	100,183	97,932	1,800	451	473
金融業、保険業	150,382	142,491	7,742	147	—	119,616	115,946	3,427	243	51
不動産業、物品賃貸業	253,735	253,380	355	—	181	256,076	255,826	250	—	350
その他各種サービス業	176,899	166,097	10,794	7	411	193,235	182,389	10,828	17	505
国・地方公共団体	1,217,630	1,088,617	129,012	—	—	1,633,782	1,529,350	104,431	—	—
その他（注2）	521,489	521,052	—	436	604	541,330	540,547	—	782	766
残存期間別（注3）										
1年以下	1,319,950	1,260,988	58,941	20	485	1,667,200	1,659,306	7,893	—	1,470
1年超3年以下	87,398	55,489	31,909	—	44	106,817	63,685	43,080	51	89
3年超5年以下	107,905	76,355	31,303	246	109	100,830	83,558	17,020	251	57
5年超7年以下	92,138	88,963	3,175	—	46	90,189	89,990	—	199	289
7年超10年以下	151,330	142,398	8,931	—	243	196,773	186,065	10,707	—	193
10年超	768,132	747,706	20,256	169	790	819,542	773,073	46,189	279	1,208
期間の定めのないもの	52,509	52,072	—	436	8	51,096	50,313	—	782	6

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,294	13,053	7,294	13,053	13,053	12,616	13,053	12,616
個別貸倒引当金	8,307	8,898	8,307	8,898	8,898	8,145	8,898	8,145
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,601	21,952	15,601	21,952	21,952	20,761	21,952	20,761

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	8,307	8,898	8,307	8,898	8,898	8,145	8,898	8,145
地域別								
国内	8,307	8,898	8,307	8,898	8,898	8,145	8,898	8,145
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	952	1,272	952	1,272	1,272	1,199	1,272	1,199
農業、林業	86	169	86	169	169	171	169	171
漁業	57	109	57	109	109	31	109	31
鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	5	3	3	—	3	—
建設業	147	339	147	339	339	378	339	378
電気・ガス・熱供給・水道業	415	191	415	191	191	156	191	156
情報通信業	123	184	123	184	184	178	184	178
運輸業、郵便業	287	178	287	178	178	198	178	198
卸売業、小売業	1,574	1,479	1,574	1,479	1,479	1,515	1,479	1,515
金融業、保険業	53	95	53	95	95	76	95	76
不動産業、物品賃貸業	760	777	760	777	777	681	777	681
その他各種サービス業	3,255	3,639	3,255	3,639	3,639	3,171	3,639	3,171
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	458	587	458	458	386	458	386

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2019年度	2020年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	4
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	68	—
その他各種サービス業	0	6
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	23	2
合計	93	14

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,263,649	—	1,725,804	—
10%	33,535	—	40,078	—
20%	143,271	138,614	16,678	12,773
35%	131,422	—	131,081	—
50%	49,588	31,923	93,321	28,503
75%	402,321	—	374,540	—
100%	509,410	730	509,757	2,710
150%	541	—	668	—
250%	8,873	—	8,416	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,542,614	171,267	2,900,346	43,986

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
現金および自行預金	7,125	106,598
金	—	—
債券	—	—
株式	8	12
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	7,133	106,610
貸出金と自行預金の相殺	11,645	12,133
保証	39,340	79,851
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	39,340	79,851
合 計	58,119	198,596

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	40	37
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	436	782
派生商品取引	436	782
外国為替関連取引	513	994
金利関連取引	146	167
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	223	378
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	223	378
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	436	782
派生商品取引	436	782
外国為替関連取引	513	994
金利関連取引	146	167
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	223	378
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注)「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸借対照表計上額	2,253	2,819
上場している出資等	1,638	2,195
非上場の出資等	614	624
時価額	2,253	2,819
上場している出資等	1,638	2,195
非上場の出資等	614	624
売却および償却に伴う損益の額	154	—
売却損益額	154	—
償却額	—	—
評価損益の額	686	1,242
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	686	1,242
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式（注1）	950	904
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	950	904

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度				
1	上方パラレルシフト	4,962	2,845	4,763	6,199				
2	下方パラレルシフト	1	0	△812	△3,324				
3	スティープ化	3,579	3,262						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	4,962	3,262	4,763	6,199				
		ホ		ヘ					
		2019年度		2020年度					
8	自己資本の額	89,355		91,636					

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.518年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - 個人別の報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 当行が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

各監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～ 2021年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	7	153	153	153	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

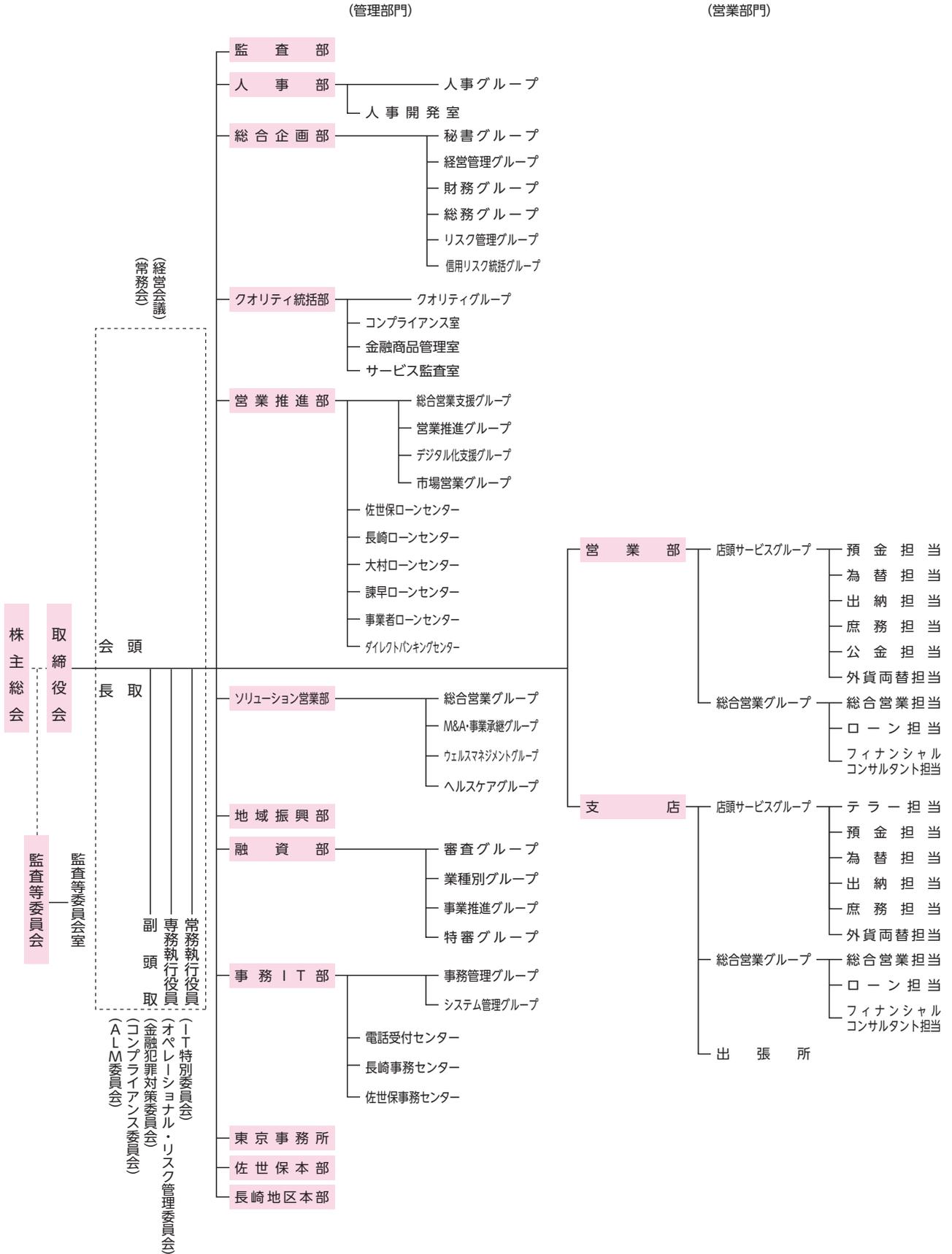
THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	223
役員	224
株式の状況・銀行代理業務の概要	225
連結情報	
事業の概況	225
主要な経営指標等の推移	226
連結財務諸表	227
リスク管理債権	243
セグメント情報	243
単体情報	
主要な経営指標等の推移	244
財務諸表	245
財務諸表に係る確認書	254
損益の状況	255
預金	258
貸出金等	259
有価証券	261
不良債権、引当等	263
時価等情報	264
資産査定等報告書	268
自己資本の充実の状況等について	269
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	287

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役頭取（代表取締役）	もり たく じ ろう 森 拓 二 郎
取締役副頭取（代表取締役）	おお ば しん いち 大 庭 真 一	取締役専務執行役員	や おき こう すけ 八 起 幸 介
取締役専務執行役員	たち ばな ひで き 立 花 秀 樹	取締役常務執行役員	まつ もと たか ゆき 松 本 隆 行
取締役常務執行役員	さか い とし あき 酒 井 利 明	取締役（非業務執行取締役）	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行
取締役（監査等委員・常勤）	なつ い もり と 夏 井 盛 人	取締役（監査等委員・社外）	たて いし さとる 立 石 暁
取締役（監査等委員・社外）	なが もと た ろう 永 元 太 郎	常務執行役員（佐世保本部長）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸
常務執行役員	うし じま とも ゆき 牛 島 智 之	常務執行役員	やま ぐち やす ひろ 山 口 康 博
執行役員（長崎地区本部長）	ふか ほり ひろ ひで 深 堀 博 英	執行役員（監査部長）	おお ぐし ゆう いち 大 串 祐 一
執行役員（営業推進部長）	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦	執行役員（ソリューション営業部長）	しも だ よし たか 下 田 義 孝
執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	こ ささ よし お 小 佐 々 佳 生	執行役員（地域振興部長）	つや しま ひろし 艶 島 博
執行役員（人事部長）	おび た ひで とし 帯 田 英 俊	執行役員（佐世保本部副本部長）	いぬ づか ひで ふみ 犬 束 秀 文

2021年7月1日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2021年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	2,749,032	-	-	-	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 福岡銀行についてはP46～P49の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は496億1千万円、経常費用は495億3千5百万円となりました。その結果、経常利益は7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億5千万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、6兆3,770億円となりました。また、純資産は2,869億円となりました。

主要残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は5兆3,869億円となりました。貸出金は4兆1,203億円となりました。また、有価証券は1兆1,883億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		十八銀行	十八銀行	十八銀行	十八銀行	十八親和銀行
連結経常収益	百万円	51,688	47,664	49,545	43,703	49,610
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	7,701	7,872	7,548	△9,701	74
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	百万円	5,418	5,189	4,270	△10,832	2,050
連結包括利益	百万円	3,306	6,357	5,707	△12,414	13,797
連結純資産額	百万円	160,550	165,516	167,235	152,858	286,916
連結総資産額	百万円	2,954,419	2,961,030	2,947,027	3,044,800	6,377,040
1株当たり純資産額	円	897.92	9,235.42	9,746.35	8,923.29	104.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	31.62	302.85	249.29	△632.37	0.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.20	5.34	5.66	5.02	4.49
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.53	11.49	11.43	10.87	10.21
連結自己資本利益率	%	3.53	3.32	2.62	△6.77	1.00
連結株価収益率	倍	11.35	9.01	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	149,757	△135,703	△242,164	△44,925	280,152
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	83,089	38,630	136,575	57,951	33,407
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,563	△1,391	△3,987	△1,965	△5,027
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	380,096	281,624	172,053	183,110	939,907
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,511 [629]	1,445 [606]	1,412 [589]	1,356 [607]	2,400 [706]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前は十八銀行連結の計数を記載しております。
 2.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 3.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております十八銀行および十八親和銀行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

科 目	2019年度	2020年度
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
[資産の部]		
現金預け金※7	183,346	942,058
コールローン及び買入手形	-	1,332
買入金銭債権	149	60
商品有価証券	243	415
金銭の信託	10,000	10,000
有価証券※1,7,8,12	735,167	1,188,377
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	2,045,553	4,120,306
外国為替※6	2,661	2,618
リース債権及びリース投資資産※7	15,861	15,787
その他資産※7	39,182	46,496
有形固定資産※10,11	26,954	64,259
建物	4,202	12,939
土地※9	16,521	41,116
リース資産	408	752
建設仮勘定	136	309
その他の有形固定資産	5,685	9,140
無形固定資産	1,187	4,920
ソフトウェア	554	4,465
その他の無形固定資産	633	454
退職給付に係る資産	-	6,907
繰延税金資産	4,709	1,525
支払承諾見返	9,410	17,011
貸倒引当金	△29,628	△45,037
資産の部合計	3,044,800	6,377,040
[負債の部]		
預金※7	2,590,460	5,247,191
譲渡性預金	98,408	139,732
コールマネー及び売渡手形※7	50,511	210,364
売現先勘定	16,254	-
債券貸借取引受入担保金※7	81,166	123,842
借入金※7	17,290	325,874
外国為替	26	193
その他負債	20,307	16,214
退職給付に係る負債	3,335	53
睡眠預金払戻損失引当金	711	1,916
繰延税金負債	-	281
再評価に係る繰延税金負債※9	4,057	7,448
支払承諾	9,410	17,011
負債の部合計	2,891,942	6,090,124
[純資産の部]		
資本金	24,404	36,878
資本剰余金	24,779	86,062
利益剰余金	80,538	102,795
株主資本合計	129,722	225,735
その他有価証券評価差額金	17,897	39,903
繰延ヘッジ損益	△189	△379
土地再評価差額金※9	8,443	20,412
退職給付に係る調整累計額	△3,016	1,243
その他の包括利益累計額合計	23,135	61,180
純資産の部合計	152,858	286,916
負債及び純資産の部合計	3,044,800	6,377,040

科 目	2019年度	2020年度
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
経常収益	43,703	49,610
資金運用収益	26,938	33,677
貸出金利息	17,074	25,093
有価証券利息配当金	9,680	8,079
コールローン利息及び買入手形利息	△1	56
預け金利息	0	0
その他の受入利息	186	447
役員取引等収益	6,152	9,537
その他業務収益	9,034	4,726
その他経常収益	1,579	1,669
貸倒引当金戻入益	-	809
償却債権取立益	198	107
その他の経常収益※1	1,380	752
経常費用	53,404	49,535
資金調達費用	1,714	384
預金利息	181	122
譲渡性預金利息	25	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△79
売現先利息	605	-
債券貸借取引支払利息	465	114
借入金利息	62	51
その他の支払利息	375	155
役員取引等費用	3,350	6,073
その他業務費用	166	4,079
営業経費※2	30,958	31,632
その他経常費用	17,215	7,366
貸倒引当金繰入額	12,678	-
その他の経常費用※3	4,536	7,366
経常利益又は経常損失(△)	△9,701	74
特別利益	1	24
固定資産処分益	1	24
特別損失	7,300	1,161
固定資産処分損	227	590
減損損失	7,073	571
税金等調整前当期純損失(△)	△17,000	△1,063
法人税、住民税及び事業税	343	△1,992
法人税等調整額	△6,511	△1,121
法人税等合計	△6,168	△3,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,832	2,050
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,832	2,050

科 目	2019年度	2020年度
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,832	2,050
その他の包括利益※1	△1,582	11,746
その他有価証券評価差額金	234	6,175
繰延ヘッジ損益	△181	679
土地再評価差額金	10	-
退職給付に係る調整額	△1,645	4,892
包括利益	△12,414	13,797
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,414	13,797

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

十八銀行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,404	24,768	90,813	139,985
当期変動額				
剰余金の配当			△1,695	△1,695
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△10,832	△10,832
土地再評価差額金の取崩			2,253	2,253
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	11	△10,274	△10,263
当期末残高	24,404	24,779	80,538	129,722

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,663	△8	10,687	△1,370	26,971	277	167,235
当期変動額							
剰余金の配当							△1,695
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△10,832
土地再評価差額金の取崩							2,253
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	234	△181	△2,243	△1,645	△3,836	△277	△4,113
当期変動額合計	234	△181	△2,243	△1,645	△3,836	△277	△14,377
当期末残高	17,897	△189	8,443	△3,016	23,135	-	152,858

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

十八親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,878	36,878	26,088	99,844
当期変動額				
剰余金の配当			△5,027	△5,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,050	2,050
土地再評価差額金の取崩			276	276
合併による増加		49,184	79,406	128,591
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	49,184	76,706	125,891
当期末残高	36,878	86,062	102,795	225,735

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	9,156	△863	12,665	-	20,957	120,801
当期変動額						
剰余金の配当						△5,027
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,050
土地再評価差額金の取崩						276
合併による増加						128,591
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	30,747	484	7,746	1,243	40,223	40,223
当期変動額合計	30,747	484	7,746	1,243	40,223	166,114
当期末残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,916

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	十八銀行 金額	十八親和銀行 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△17,000	△1,063
減価償却費	2,109	2,656
減損損失	7,073	571
貸倒引当金の増減(△)	11,980	△2,197
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△2,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,146	△2,871
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	142	△366
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△156	-
資金運用収益	△26,938	△33,677
資金調達費用	1,714	384
有価証券関係損益(△)	1,733	30
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△67	-
為替差損益(△は益)	4	△9
固定資産処分損益(△は益)	225	566
商品有価証券の純増(△)減	△90	-
貸出金の純増(△)減	△162,863	20,534
預金の純増減(△)	49,298	300,024
譲渡性預金の純増減(△)	17,100	△61,307
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	621	214,042
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	133	△765
コールローン等の純増(△)減	△29	17,555
コールマネー等の純増減(△)	5,469	△229,962
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	42,091	△11,825
外国為替(資産)の純増(△)減	31	20,164
外国為替(負債)の純増減(△)	△48	131
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,133	202
資金運用による収入	27,722	33,784
資金調達による支出	△1,808	△408
その他の	△2,253	16,664
小計	△42,792	279,988
法人税等の支払額	△2,133	△178
法人税等の還付額	-	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,925	280,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△309,049	△176,236
有価証券の売却による収入	97,373	41,285
有価証券の償還による収入	271,398	169,694
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△1,116
有形固定資産の売却による収入	27	223
無形固定資産の取得による支出	△226	△1,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,951	33,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,698	△5,027
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△5,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,056	308,542
現金及び現金同等物の期首残高	172,053	428,229
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	203,135
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	183,110	939,907

連結財務諸表

注記事項（2020年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等4社

会社名

- 十八総合リース株式会社
- 十八ビジネスサービス株式会社
- 長崎保証サービス株式会社
- 株式会社十八カード

(連結の範囲の変更)

当行と株式会社十八銀行は、当行を吸収合併存続会社、株式会社十八銀行を吸収合併消滅会社として2020年10月1日に合併し、新銀行の商号は株式会社十八親和銀行といたしました。当合併に伴い、当連結会計年度より、十八総合リース株式会社、十八ビジネスサービス株式会社、長崎保証サービス株式会社、株式会社十八カード、十八ソフトウェア株式会社、株式会社長崎経済研究所を連結の範囲に含めております。

また、十八ソフトウェア株式会社について、2021年1月22日付で株式会社福岡銀行の子会社であるFFGコンピューターサービス株式会社に、株式会社長崎経済研究所については、2021年3月31日付で株式会社福岡銀行の子会社である株式会社FFGビジネスコンサルティングに、当行が保有する全株式をそれぞれ譲渡しております。

譲渡された2社については当連結会計年度末より連結の範囲から除外しておりますが、合併日より譲渡日までの損益計算書については連結しております。

この結果、変更後の連結される子会社の数は4社となりました。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等は該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等は該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物 3年～50年
- その他 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

連結財務諸表

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当行及び国内の連結される子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

連結財務諸表

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 45,037百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」〔(5) 貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し

足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	8,438
組替調整額	171
税効果調整前	8,610
税効果額	△2,434
その他有価証券評価差額	6,175
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	829
組替調整額	145
税効果調整前	975
税効果額	△296
繰延ヘッジ損益	679
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	6,482
組替調整額	547
税効果調整前	7,029
税効果額	△2,137
退職給付に係る調整額	4,892
その他の包括利益合計	11,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,099	0.40	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	3,928	1.42	2020年9月30日	2020年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,336	利益剰余金	0.85	2021年3月31日	2021年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	942,058百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△2,151百万円
現金及び現金同等物	939,907百万円

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であり、このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

連結財務諸表

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「商品有価証券」「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、8,926百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2020年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2021年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、25,950百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2020年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	942,058	942,058	—
(2) コールローン及び買入手形	1,332	1,332	0
(3) 買入金銭債権	60	60	0
(4) 有価証券 その他有価証券	1,183,941	1,183,941	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	4,120,306 △44,289		
	4,076,016	4,113,095	37,078
資産計	6,203,410	6,240,489	37,078
(1) 預金	5,247,191	5,247,265	74
(2) 譲渡性預金	139,732	139,735	2
(3) コールマネー及び売渡手形	210,364	210,364	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	123,842	123,913	70
(5) 借入金	325,874	325,201	△673
負債計	6,047,005	6,046,480	△525
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(210)	(210)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(554)	(554)	—
デリバティブ取引計	(765)	(765)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等金融資産・負債の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,533
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	1,902
合 計	4,435

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	24,527
合併による増加	24,044
勤務費用	992
利息費用	44
数理計算上の差異の発生額	288
退職給付の支払額	△1,843
過去勤務費用の当期発生額	1,246
制度加入者からの拠出額	113
その他	-
退職給付債務の期末残高	49,415

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	27,336
合併による増加	20,997
期待運用収益	1,330
数理計算上の差異の発生額	8,017
事業主からの拠出額	144
退職給付の支払額	△1,671
制度加入者からの拠出額	113
その他	-
年金資産の期末残高	56,269

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	49,234
年金資産	△56,269
	△7,034
非積立型制度の退職給付債務	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,854
退職給付に係る負債	53
退職給付に係る資産	△6,907
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,854

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	992
利息費用	44
期待運用収益	△1,330
数理計算上の差異の費用処理額	510
過去勤務費用の費用処理額	37
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	254

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、100百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△1,209
数理計算上の差異	8,239
合計	7,029

連結財務諸表

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	1,150
未認識数理計算上の差異	△2,937
合計	△1,787

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	33%
現金及び預け金等	1%
その他	22%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来期待される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.0%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は89百万円であります。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,389百万円
税務上の繰越欠損金	2,924
退職給付に係る負債	2,262
有価証券償却	1,192
減価償却	1,690
繰延ヘッジ損益	165
連結納税に伴う時価評価益	4,026
その他	3,371
繰延税金資産小計	29,022
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,762
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,281
評価性引当額小計	△10,043
繰延税金資産合計	18,978
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,724
退職給付信託返還有価証券	△180
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△716
その他	△61
繰延税金負債合計	△17,734
繰延税金資産の純額	1,244百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	104.36
1株当たり当期純利益	円	0.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,050
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,050
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	286,916
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	百万円	-
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	286,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	2,749,032

連結財務諸表

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行と株式会社十八銀行は、2020年6月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年9月30日に両行の合併に係る認可(銀行法第30条第1項)を取得したことに伴い、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社親和銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社十八銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の目的

当行は、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。

I. 地域経済活性化と企業価値向上の同時実現

II. 長崎県内企業の成長への貢献

III. 顧客満足度NO.1の金融グループ

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、株式会社十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	2019年度	2020年度	
	十八銀行	十八親和銀行	
破綻先債権 (a)	1,045	2,290	
延滞債権 (b)	30,484	53,586	
3ヵ月以上延滞債権 (c)	241	80	
貸出条件緩和債権 (d)	16,590	32,271	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	48,362	88,229	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2019年度

十八銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2020年度

十八親和銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
経常収益	百万円	43,046	36,272	38,702	37,778	40,316	32,042	34,202	29,600	45,420
経常利益又は経常損失(△)	百万円	6,545	9,427	6,943	11,209	6,726	6,033	△10,303	△1,982	39
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	5,245	7,441	5,120	8,472	4,110	4,079	△10,648	△3,834	2,143
持分法を適用した場合の投資利益	百万円		-		-		-		-	
資本金	百万円	24,404	36,878	24,404	36,878	24,404	36,878	24,404	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	173,717	2,749,032	173,717	2,749,032	17,130	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	155,129	128,445	158,721	134,812	162,228	132,399	149,945	120,801	279,641
総資産額	百万円	2,940,540	2,564,151	2,947,737	2,693,982	2,929,806	2,876,700	3,032,058	2,813,336	6,365,070
預金残高	百万円	2,470,085	2,168,117	2,561,370	2,212,636	2,550,907	2,226,041	2,600,487	2,247,932	5,255,759
貸出金残高	百万円	1,525,272	1,482,980	1,670,384	1,550,739	1,885,188	1,720,082	2,053,513	1,797,878	4,130,724
有価証券残高	百万円	986,070	747,387	931,002	693,875	802,669	589,680	741,222	519,073	1,193,368
1株当たり純資産額	円	905.34	46.72	9,263.65	49.04	9,470.31	48.16	8,753.22	43.94	101.72
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (3.00)	0.50 (0.25)	7.50 (3.00)	0.50 (0.25)	33.00 (3.00)	0.55 (0.25)	229.38 (69.00)	0.75 (0.35)	2.27 (1.42)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	30.61	2.70	298.84	3.08	239.95	1.48	△621.60	△1.39	0.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.27	5.00	5.38	5.00	5.53	4.60	4.94	4.29	4.39
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.36	8.80	11.32	9.26	11.26	9.96	10.83	9.53	10.00
自己資本利益率	%	3.39	5.86	3.26	6.43	2.56	3.05	△6.82	△3.02	1.07
株価収益率	倍	11.72	-	9.13	-	-	-	-	-	-
配当性向	%	26.13	18.47	25.10	16.22	25.00	37.06	-	-	192.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△44,542		53,782		22,320		△123,025	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△4,184		52,034		96,427		58,096	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△1,374		△1,374		△1,374		△1,786	
現金及び現金同等物の期末残高	百万円		273,131		377,570		494,949		428,229	
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,369 [604]	1,211 [504]	1,309 [581]	1,181 [500]	1,272 [564]	1,160 [503]	1,240 [533]	1,148 [495]	2,340 [679]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前の計数は、両行の計数を併記しております。
 2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 3.2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。
 4.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 5.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
 6.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 7.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 8.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 9.株価収益率(2017年度以前の十八銀行を除く)、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
 10.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
 11.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 12.親和銀行の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

十八親和銀行財務データ

※ここに掲載しております十八銀行、親和銀行および十八親和銀行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度		2020年度
	十八銀行 金額	親和銀行 金額	十八親和銀行 金額
[資産の部]			
現金預け金※8	183,280	429,465	942,043
現金	35,378	39,239	74,951
預け金	147,901	390,226	867,091
コールローン	-	1,953	1,332
買入金銭債権	149	0	60
商品有価証券	243	234	415
商品国債	18	26	61
商品地方債	225	208	353
金銭の信託	10,000	-	10,000
有価証券※2,8,9	741,222	519,073	1,193,368
国債	296,194	398,544	583,830
地方債	63,848	23,809	82,821
社債※13	155,877	80,774	218,234
株式※1	25,750	13,273	45,463
その他の証券	199,551	2,671	263,019
貸出金※3,4,5,6,8,9	2,053,513	1,797,878	4,130,724
割引手形※7	7,257	5,264	8,811
手形貸付	40,299	49,597	77,960
証書貸付	1,816,962	1,624,751	3,736,513
当座貸越	188,994	118,264	307,439
外国為替	2,661	2,291	2,618
外国他店預け	2,484	2,291	2,618
買入外国為替※7	177	0	0
その他資産	28,331	23,837	35,958
前払費用	42	80	341
未収収益	2,362	1,399	3,912
金融派生商品	943	431	627
金融商品等差入担保金	23,104	20,000	23,332
その他の資産※8	1,877	1,924	7,744
有形固定資産※11,12	25,786	39,325	63,131
建物	4,053	9,137	12,798
土地※10	15,609	25,897	40,205
リース資産	779	380	924
建設仮勘定	136	323	309
その他の有形固定資産	5,207	3,586	8,893
無形固定資産	1,036	4,358	4,856
ソフトウェア	405	1,203	4,405
リース資産	2	-	-
その他の無形固定資産	628	3,154	451
前払年金費用	1,193	4,037	5,120
繰延税金資産	2,986	4,500	1,376
支払承諾見返	9,297	4,339	16,911
貸倒引当金	△27,645	△17,960	△42,847
資産の部合計	3,032,058	2,813,336	6,365,070

科 目	2019年度		2020年度
	十八銀行 金額	親和銀行 金額	十八親和銀行 金額
[負債の部]			
預金※8	2,600,487	2,247,932	5,255,759
当座預金	138,442	122,238	275,435
普通預金	1,582,001	1,312,600	3,358,885
貯蓄預金	47,482	14,154	65,995
通知預金	3,283	2,708	6,337
定期預金	790,602	763,623	1,476,919
その他の預金	38,675	32,606	72,185
譲渡性預金	98,408	69,007	139,732
コールマネー※8	50,511	350,326	210,364
売現先勘定	16,254	-	-
債券貸借取引受入担保金※8	81,166	-	123,842
借入金※8	8,126	10,536	320,221
借入金	8,126	10,536	320,221
外国為替	26	60	193
売渡外国為替	26	60	170
未払外国為替	0	-	22
その他負債	13,064	5,026	9,039
未決済為替借	-	2	40
未払法人税等	20	182	217
未払費用	536	1,064	1,195
前受収益	675	656	1,235
金融派生商品	1,476	1,479	1,385
リース債務	859	380	1,009
資産除去債務	-	69	70
その他の負債	9,495	1,190	3,886
睡眠預金払戻損失引当金	711	1,640	1,916
再評価に係る繰延税金負債※10	4,057	3,665	7,448
支払承諾	9,297	4,339	16,911
負債の部合計	2,882,112	2,692,534	6,085,429
[純資産の部]			
資本金	24,404	36,878	36,878
資本剰余金	19,914	36,878	81,196
資本準備金	19,914	36,878	36,878
その他資本剰余金	-	-	44,318
利益剰余金	79,457	26,088	101,609
利益準備金	7,531	-	-
その他利益剰余金	71,925	26,088	101,609
固定資産圧縮積立金	155	-	122
土地特別積立金	105	-	91
別途積立金	50,000	-	50,000
繰越利益剰余金	21,665	26,088	51,394
株主資本合計	123,776	99,844	219,684
その他有価証券評価差額金	17,893	9,156	39,903
繰延ヘッジ損益	△189	△863	△379
土地再評価差額金※10	8,464	12,665	20,432
評価・換算差額等合計	26,168	20,957	59,956
純資産の部合計	149,945	120,801	279,641
負債及び純資産の部合計	3,032,058	2,813,336	6,365,070

財務諸表

■損益計算書				(単位：百万円)			
科 目	2019年度		2020年度	科 目	2019年度		2020年度
	十八銀行 金額	親和銀行 金額	十八親和銀行 金額		十八銀行 金額	親和銀行 金額	十八親和銀行 金額
経常収益	34,202	29,600	45,420	役員取引等費用	3,974	4,385	6,353
資金運用収益	26,756	22,150	33,854	支払為替手数料	640	1,034	1,175
貸出金利息	16,879	17,221	25,011	その他の役員費用	3,334	3,351	5,177
有価証券利息配当金	9,692	4,594	8,339	その他業務費用	166	6	256
コールローン利息	△1	47	56	外国為替売買損	134	-	-
預け金利息	-	0	0	商品有価証券売買損	1	0	1
金利スワップ受入利息	2	1	5	国債等債券売却損	31	6	227
その他の受入利息	183	286	441	国債等債券償還損	-	0	27
役員取引等収益	5,915	6,532	9,442	営業経費	22,348	19,952	30,991
受入為替手数料	1,986	1,848	2,618	その他経常費用	16,359	7,129	7,411
その他の役員収益	3,929	4,684	6,823	貸倒引当金繰入額	11,898	4,330	-
その他業務収益	10	209	148	貸出金償却	-	-	0
外国為替売買益	-	96	41	株式等売却損	436	-	255
国債等債券売却益	10	13	61	株式等償却	2,135	113	1
金融派生商品収益	-	99	45	その他の経常費用 ※1	1,889	2,685	7,154
その他経常収益	1,519	707	1,975	経常利益または経常損失 (△)	△10,303	△1,982	39
貸倒引当金戻入益	-	-	961	特別利益	1	0	24
償却債権取立益	192	260	105	固定資産処分益	1	0	24
株式等売却益	859	20	523	特別損失	7,289	3,489	1,159
金銭の信託運用益	67	-	122	固定資産処分損	215	37	587
その他の経常収益	400	427	263	減損損失	7,073	3,451	571
経常費用	44,505	31,583	45,380	税引前当期純損失 (△)	△17,591	△5,471	△1,095
資金調達費用	1,655	108	367	法人税、住民税及び事業税	△4	△145	△2,127
預金利息	182	124	122	法人税等調整額	△6,938	△1,491	△1,112
譲渡性預金利息	25	18	20	法人税等合計	△6,942	△1,637	△3,239
コールマネー利息	△1	△134	△79	当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,648	△3,834	2,143
売現先利息	605	-	-				
債券貸借取引支払利息	465	-	114				
借入金利息	3	1	33				
金利スワップ支払利息	375	98	154				
その他の支払利息	0	0	0				

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

十八銀行

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,404	19,914	19,914	7,531	154	105	50,000	31,755
当期変動額								
剰余金の配当								△1,695
当期純損失								△10,648
土地再評価差額金の取崩								2,253
その他の当期変動額					0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	△0	-	△10,090
当期末残高	24,404	19,914	19,914	7,531	155	105	50,000	21,665

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	89,547	133,866	17,663	△8	10,707	28,362	162,228
当期変動額							
剰余金の配当	△1,695	△1,695					△1,695
当期純損失	△10,648	△10,648					△10,648
土地再評価差額金の取崩	2,253	2,253					2,253
その他の当期変動額	-	-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			230	△181	△2,243	△2,193	△2,193
当期変動額合計	△10,090	△10,090	230	△181	△2,243	△2,193	△12,283
当期末残高	79,457	123,776	17,893	△189	8,464	26,168	149,945

親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	30,053	30,053	103,809
当期変動額						
剰余金の配当				△1,786	△1,786	△1,786
当期純損失				△3,834	△3,834	△3,834
土地再評価差額金の取崩				1,656	1,656	1,656
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△3,964	△3,964	△3,964
当期末残高	36,878	36,878	36,878	26,088	26,088	99,844

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,831	△563	14,321	28,589	132,399
当期変動額					
剰余金の配当					△1,786
当期純損失					△3,834
土地再評価差額金の取崩					1,656
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,675	△300	△1,656	△7,632	△7,632
当期変動額合計	△5,675	△300	△1,656	△7,632	△11,597
当期末残高	9,156	△863	12,665	20,957	120,801

財務諸表

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

十八親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,878	36,878	—	36,878	—	—	—	26,088
当期変動額								
剰余金の配当								△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩					△32			32
土地特別積立金の取崩						△14		14
当期純利益								2,143
土地再評価差額金の取崩								276
合併による増加			44,318	44,318	155	105	50,000	27,867
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	44,318	44,318	122	91	50,000	25,306
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計					
	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,088	99,844	9,156	△863	12,665	20,957	120,801
当期変動額							
剰余金の配当	△5,027	△5,027					△5,027
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—					—
土地特別積立金の取崩	—	—					—
当期純利益	2,143	2,143					2,143
土地再評価差額金の取崩	276	276					276
合併による増加	78,127	122,446					122,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30,747	484	7,767	38,999	38,999
当期変動額合計	75,520	119,839	30,747	484	7,767	38,999	158,839
当期末残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
		2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
		親和銀行 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)		△5,471
減価償却費		1,546
減損損失		3,451
貸倒引当金の増減(△)		4,284
前払年金費用の増減額(△は増加)		△326
睡眠預金払戻引当金の増減(△)		216
資金運用収益		△22,150
資金調達費用		108
有価証券関係損益(△)		86
為替差損益(△は益)		3
固定資産処分損益(△は益)		36
貸出金の純増(△)減		△77,795
預金の純増減(△)		21,891
譲渡性預金の純増減(△)		13,118
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△53,570
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△530
コールローン等の純増(△)減		405
コールマネー等の純増減(△)		△29,673
外国為替(資産)の純増(△)減		△263
外国為替(負債)の純増減(△)		△5
資金運用による収入		22,650
資金調達による支出		△113
その他の		1,397
小計		△120,705
法人税等の支払額		△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		△123,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△88,929
有価証券の売却による収入		14,569
有価証券の償還による収入		136,874
有形固定資産の取得による支出		△911
有形固定資産の売却による収入		371
無形固定資産の取得による支出		△3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△66,720
現金及び現金同等物の期首残高		494,949
現金及び現金同等物の期末残高		428,229

(注) 2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度の十八親和銀行については、連結キャッシュ・フロー計算書をP229に記載しております。

財務諸表

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

8.退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

12.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 42,847百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針)」[6. 引当金の計上基準][1) 貸倒引当金]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・景気予測に基づくデフォルト率の推計における将来の景気見通し

足元の経済指標及び過去の景気循環等から予測し、設定しております。当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後ワクチンの普及とともに経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式総額（親会社株式を除く） 4,992百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計577,898百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,221百万円、延滞債権額は53,157百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は80百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,271百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,730百万円であります。
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 335,076百万円
 貸出金 1,375,141百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 11,915百万円
 コールマネー 200,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 123,842百万円
 借入金 317,500百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1百万円、有価証券9,999百万円、その他の資産613百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には保証金1,122百万円が含まれております。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,099,472百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,069,651百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例に補正等）、合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,585百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 62,698百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 9,563百万円
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,509百万円あります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常費用」には、経営統合関連費用6,290百万円を含んでおります。

財務諸表

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	4,992
関連会社株式	-
合計	4,992

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,731百万円
税務上の繰越欠損金	2,921
退職給付引当金	2,788
有価証券償却	1,192
減価償却	1,685
繰延ヘッジ損益	165
連結納税に伴う時価評価益	4,026
その他	3,231
繰延税金資産小計	28,742
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,759
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,124
評価性引当額小計	△9,884
繰延税金資産合計	18,858
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,724
退職給付信託返還有価証券	△180
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△464
その他	△61
繰延税金負債合計	△17,481
繰延税金資産の純額	1,376百万円

(企業結合等関係)

連結情報に記載しているため、注記を省略しております。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年6月29日

株式会社 十八親和銀行

取締役頭取 森 拓二郎

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	23,911	1,189	25,101	21,931	110	22,041	32,281	1,205	33,486
役務取引等収支	1,933	8	1,941	2,124	22	2,146	3,058	30	3,088
その他業務収支	△22	△134	△156	89	113	202	11	△119	△108
業務粗利益	25,823	1,063	26,886	24,145	246	24,391	35,351	1,115	36,467
業務粗利益率	0.93%	0.74%	0.93%	1.02%	2.87%	1.02%	0.92%	1.20%	0.93%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
業務純益	△6,328	719	6,124
実質業務純益	5,011	4,511	6,124
コア業務純益	5,031	4,503	6,318
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	5,048	4,503	6,516

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,869	46	5,915	6,489	43	6,532	9,384	58	9,442
うち預金・貸出業務	2,426	-	2,426	2,905	1	2,907	4,207	1	4,209
うち為替業務	1,939	46	1,986	1,806	41	1,848	2,562	56	2,618
うち証券関連業務	46	-	46	130	-	130	208	-	208
うち代理業務	63	-	63	105	-	105	156	-	156
うち保護預り・貸金庫業務	38	-	38	41	-	41	70	-	70
うち保証業務	49	0	49	43	0	43	13	0	13
うち投資信託・保険販売業務	1,305	-	1,305	1,455	-	1,455	2,165	-	2,165
役務取引等費用	3,936	38	3,974	4,364	21	4,385	6,325	28	6,353
うち為替業務	602	38	640	1,024	10	1,034	1,159	16	1,175

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
国内業務部門	△22	89	11
商品有価証券売買損益	△1	△0	△1
国債等債券売却等損益	△20	7	△6
金融派生商品損益	-	82	18
その他	-	-	-
国際業務部門	△134	113	△119
外国為替売買損益	△134	96	41
国債等債券売却等損益	-	-	△187
金融派生商品損益	-	16	26
その他	-	-	-
合計	△156	202	△108

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
給料・手当	8,074	6,983	10,556
退職給付費用	524	△256	331
福利厚生費	182	148	192
減価償却費	2,011	1,546	2,540
土地建物機械賃借料	1,145	644	951
営繕費	41	28	75
消耗品費	280	246	463
給水光熱費	248	218	347
旅費	76	84	80
通信費	524	390	637
広告宣伝費	167	226	295
租税公課	1,599	1,698	2,885
その他	7,472	7,991	11,632
合計	22,348	19,952	30,991

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(424)	(0)		(24)	(△0)		(172)	(-)	
うち貸出金	27,682	241	0.87%	23,638	220	0.93%	38,192	324	0.84%
うち有価証券	20,506	168	0.81%	17,751	171	0.96%	29,989	249	0.83%
資金調達勘定	6,368	71	1.11%	5,652	46	0.81%	7,633	70	0.92%
うち預金	28,071	2	0.00%	27,036	1	0.00%	42,465	1	0.00%
うち譲渡性預金	25,560	2	0.00%	22,175	1	0.00%	37,304	1	0.00%
	1,301	0	0.01%	994	0	0.01%	1,692	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,417	27	1.87%	85	1	1.56%	928	15	1.57%
うち貸出金	81	1	1.01%	49	1	1.71%	84	1	1.12%
うち有価証券	1,304	26	1.97%	-	-	-	682	13	1.91%
資金調達勘定	(424)	(0)		(24)	(△0)		(172)	(-)	
うち預金	1,415	15	1.04%	74	0	0.31%	914	3	0.28%
うち譲渡性預金	48	0	0.39%	47	0	0.42%	81	0	0.14%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	28,675	268	0.93%	23,699	222	0.93%	38,947	339	0.86%
うち貸出金	20,587	169	0.81%	17,800	172	0.96%	30,074	250	0.83%
うち有価証券	7,672	97	1.26%	5,652	46	0.81%	8,316	83	1.00%
資金調達勘定	29,062	17	0.05%	27,085	1	0.00%	43,207	4	0.00%
うち預金	25,608	2	0.00%	22,222	1	0.00%	37,385	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,301	0	0.01%	994	0	0.01%	1,692	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	1.87	0.93	0.93	1.56	0.93	0.84	1.57	0.86
資金調達原価	0.77	1.27	0.80	0.73	1.50	0.73	0.71	0.44	0.71
総資金利鞘	0.10	0.60	0.13	0.20	0.06	0.20	0.13	1.13	0.15

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△92	△1,003	△1,095	5	△1,463	△1,457	12,948	△2,572	10,376
うち貸出金	2,261	△3,032	△771	838	△1,682	△844	10,991	△3,211	7,780
うち有価証券	△1,223	870	△353	△670	71	△598	1,717	719	2,437
支払利息	6	△240	△233	△1	25	24	44	△18	25
うち預金	3	△167	△163	0	△35	△34	58	△51	6
うち譲渡性預金	△1	△6	△7	△2	△3	△5	10	△8	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△379	△29	△408	△2	△22	△24	1,324	3	1,327
うち貸出金	18	△18	0	8	4	13	49	△39	9
うち有価証券	△384	△21	△406	-	-	-	1,307	-	1,307
支払利息	△225	△231	△457	△1	1	0	252	△18	233
うち預金	△2	3	1	△2	△0	△2	9	△17	△8
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△120	△1,370	△1,491	3	△1,486	△1,482	13,752	△2,048	11,704
うち貸出金	2,278	△3,049	△771	845	△1,676	△831	11,040	△3,250	7,790
うち有価証券	△1,638	878	△760	△670	71	△598	2,417	1,326	3,744
支払利息	40	△718	△677	△1	26	25	100	158	259
うち預金	4	△166	△161	1	△37	△36	67	△68	△1
うち譲渡性預金	△1	△6	△7	△2	△3	△5	10	△8	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
総資産経常利益率	△0.34	△0.06	0.00
資本経常利益率	△6.60	△1.56	0.01
総資産当期純利益率	△0.35	△0.13	0.04
資本当期純利益率	△6.82	△3.02	1.07

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度						2020年度					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	17,712	-	17,712 (65.6)	14,517	-	14,517 (62.6)	37,066	-	37,066 (68.7)			
有利息預金	15,124	-	15,124 (56.0)	11,659	-	11,659 (50.3)	30,828	-	30,828 (57.1)			
定期性預金	7,906	-	7,906 (29.3)	7,636	-	7,636 (33.0)	14,769	-	14,769 (27.4)			
固定金利定期預金	7,903	-	7,903 (29.3)	7,635	-	7,635 (33.0)	14,766	-	14,766 (27.4)			
変動金利定期預金	2	-	2 (0.0)	0	-	0 (0.0)	2	-	2 (0.0)			
その他	341	45	386 (1.5)	271	54	326 (1.4)	614	107	721 (1.3)			
合計	25,959	45	26,004 (96.4)	22,424	54	22,479 (97.0)	52,450	107	52,557 (97.4)			
譲渡性預金	984	-	984 (3.6)	690	-	690 (3.0)	1,397	-	1,397 (2.6)			
総合計	26,943	45	26,988 (100.0)	23,114	54	23,169 (100.0)	53,847	107	53,954 (100.0)			

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度						2020年度					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	17,316	-	17,316 (64.3)	14,181	-	14,181 (61.1)	25,784	-	25,784 (66.0)			
有利息預金	14,784	-	14,784 (54.9)	11,454	-	11,454 (49.3)	21,723	-	21,723 (55.6)			
定期性預金	8,169	-	8,169 (30.4)	7,909	-	7,909 (34.1)	11,399	-	11,399 (29.2)			
固定金利定期預金	8,167	-	8,167 (30.4)	7,908	-	7,908 (34.1)	11,398	-	11,398 (29.2)			
変動金利定期預金	2	-	2 (0.0)	0	-	0 (0.0)	1	-	1 (0.0)			
その他	74	48	122 (0.5)	83	47	131 (0.5)	119	81	200 (0.5)			
合計	25,560	48	25,608 (95.2)	22,175	47	22,222 (95.7)	37,304	81	37,385 (95.7)			
譲渡性預金	1,301	-	1,301 (4.8)	994	-	994 (4.3)	1,692	-	1,692 (4.3)			
総合計	26,862	48	26,910 (100.0)	23,169	47	23,217 (100.0)	38,996	81	39,077 (100.0)			

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年度							
十八銀行							
定期預金	209,062	155,016	286,761	61,643	25,808	31,127	769,420
固定金利定期預金	209,044	154,952	286,738	61,576	25,769	31,127	769,208
変動金利定期預金	18	64	23	67	38	-	212
親和銀行							
定期預金	235,782	180,161	311,354	22,945	7,524	5,536	763,304
固定金利定期預金	235,766	180,160	311,340	22,901	7,518	5,536	763,224
変動金利定期預金	15	1	14	43	5	-	79
2020年度							
十八親和銀行							
定期預金	439,801	306,744	565,113	89,794	49,414	24,211	1,475,080
固定金利定期預金	439,785	306,697	565,071	89,750	49,332	24,211	1,474,848
変動金利定期預金	16	46	42	44	82	-	231

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	402	-	402	495	-	495	772	7	779
証書貸付	18,084	84	18,169	16,188	58	16,247	37,237	127	37,365
当座貸越	1,889	-	1,889	1,182	-	1,182	3,074	-	3,074
割引手形	72	-	72	52	-	52	88	-	88
合 計	20,450	84	20,535	17,919	58	17,978	41,172	134	41,307

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	362	-	362	413	-	413	612	3	615
証書貸付	18,270	81	18,352	16,170	49	16,219	27,188	80	27,269
当座貸越	1,807	-	1,807	1,112	-	1,112	2,122	-	2,122
割引手形	66	-	66	54	-	54	66	-	66
合 計	20,506	81	20,587	17,751	49	17,800	29,989	84	30,074

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	2019年度						
十八銀行							
貸出金	941,865	273,109	224,929	146,526	422,766	44,315	2,053,513
うち変動金利	-	76,876	67,065	37,459	180,384	44,315	-
うち固定金利	-	196,232	157,863	109,066	242,382	-	-
親和銀行							
貸出金	646,879	240,423	202,330	178,465	507,026	22,754	1,797,878
うち変動金利	-	81,992	68,907	52,647	217,202	22,754	-
うち固定金利	-	158,430	133,422	125,818	289,823	-	-
2020年度							
十八親和銀行							
貸出金	1,783,717	542,660	464,098	308,601	967,092	64,552	4,130,724
うち変動金利	-	147,047	134,951	79,399	420,596	64,552	-
うち固定金利	-	395,613	329,147	229,201	546,495	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	1,261	122	1,110
債権	13,222	10,849	15,365
商品	-	-	-
不動産	231,199	180,024	336,769
その他	-	-	-
計	245,684	190,996	353,245
保証	634,416	770,225	1,478,807
信用	1,173,412	836,656	2,298,671
合計	2,053,513	1,797,878	4,130,724
(うち劣後特約貸出金)	(442)	(110)	(2,552)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	-	-	-
債権	69	190	254
商品	-	-	-
不動産	279	359	1,247
その他	-	-	-
計	349	549	1,502
保証	603	2,590	8,399
信用	8,344	1,200	7,009
合計	9,297	4,339	16,911

■貸出金の用途別残高

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	合 計
設備資金	7,717 (37.6)	7,839 (43.6)	15,596 (37.8)	
運転資金	12,817 (62.4)	10,139 (56.4)	25,710 (62.2)	
合 計	20,535 (100.0)	17,978 (100.0)	41,307 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高				(単位：百万円)	
業種別	2019年度			2020年度	
	十八銀行		親和銀行	十八親和銀行	
	貸出金残高		貸出金残高	貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,053,513	(100.00)	1,797,878	(100.0)	4,130,724 (100.0)
製造業	88,321	(4.3)	104,362	(5.8)	188,862 (4.6)
農業、林業	7,858	(0.4)	3,046	(0.2)	10,586 (0.2)
漁業	9,190	(0.4)	5,370	(0.3)	14,840 (0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,221	(0.1)	6,166	(0.4)	9,408 (0.2)
建設業	40,489	(2.0)	54,640	(3.0)	101,205 (2.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	43,438	(2.1)	37,189	(2.1)	79,257 (1.9)
情報通信業	7,198	(0.3)	4,866	(0.3)	11,652 (0.3)
運輸業、郵便業	43,851	(2.1)	50,259	(2.8)	112,006 (2.7)
卸売業、小売業	143,510	(7.0)	101,300	(5.6)	254,874 (6.2)
金融業、保険業	55,093	(2.7)	8,812	(0.5)	66,298 (1.6)
不動産業、物品賃貸業	216,555	(10.5)	240,753	(13.4)	453,267 (11.0)
その他各種サービス業	171,725	(8.4)	156,958	(8.7)	354,631 (8.6)
国・地方公共団体	851,698	(41.5)	557,899	(31.0)	1,615,353 (39.1)
その他	373,366	(18.2)	466,258	(25.9)	858,485 (20.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)	- (-)
政府等	-	(-)	-	(-)	- (-)
合計	2,053,513	(-)	1,797,878	(-)	4,130,724 (-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高				(単位：百万円)	
貸出金残高	2019年度			2020年度	
	十八銀行		親和銀行	十八親和銀行	
	貸出金残高		貸出金残高	貸出金残高	
貸出金残高	980,526		1,059,551		2,117,529
総貸出金に対する比率 (%)	47.74		58.93		51.26

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高				(単位：百万円)	
ローン残高	2019年度			2020年度	
	十八銀行		親和銀行	十八親和銀行	
	ローン残高		ローン残高	ローン残高	
ローン残高	379,643		455,691		840,944
うち住宅ローン残高	328,320		401,693		741,526
うち消費性ローン残高	47,760		42,318		83,284

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)								(単位：%)	
	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	75.90	187.58	76.08	77.52	107.86	77.59	76.46	125.78	76.55
平均残高	76.33	169.49	76.50	76.61	103.93	76.67	76.90	103.87	76.96

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2019年度						2020年度			
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	2,961	—	2,961 (40.0)	3,985	—	3,985 (76.8)	5,838	—	5,838 (48.9)	
地方債	638	—	638 (8.6)	238	—	238 (4.6)	828	—	828 (7.0)	
社債	1,558	—	1,558 (21.0)	807	—	807 (15.6)	2,182	—	2,182 (18.3)	
株式	257	—	257 (3.5)	132	—	132 (2.5)	454	—	454 (3.8)	
その他の証券	639	1,355	1,995 (26.9)	26	—	26 (0.5)	1,075	1,554	2,630 (22.0)	
うち外国債券	—	1,355	1,355 (18.3)	—	—	— (-)	—	1,554	1,554 (13.0)	
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)	—	—	— (-)	
合計	6,056	1,355	7,412 (100.0)	5,190	—	5,190 (100.0)	10,378	1,554	11,933 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度						2020年度			
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	2,863	—	2,863 (37.3)	4,449	—	4,449 (78.7)	4,984	—	4,984 (59.9)	
地方債	636	—	636 (8.3)	256	—	256 (4.5)	542	—	542 (6.5)	
短期社債	286	—	286 (3.7)	—	—	— (-)	—	—	— (-)	
社債	1,684	—	1,684 (22.0)	858	—	858 (15.2)	1,508	—	1,508 (18.1)	
株式	256	—	256 (3.4)	79	—	79 (1.4)	181	—	181 (2.2)	
その他の証券	639	1,304	1,943 (25.3)	8	—	8 (0.2)	418	682	1,101 (13.3)	
うち外国債券	—	1,304	1,304 (17.0)	—	—	— (-)	—	682	682 (8.2)	
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)	—	—	— (-)	
合計	6,368	1,304	7,672 (100.0)	5,652	—	5,652 (100.0)	7,633	682	8,316 (100.0)	

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2019年度	十八銀行						
国債	債	80,497	55,540	20,955	16,872	18,033	104,295	—	296,194
地方債	債	3,154	6,301	21,824	15,765	11,245	5,557	—	63,848
社債	債	25,636	23,223	8,018	5,822	3,316	74,632	15,228	155,877
株式	式	—	—	—	—	—	—	25,750	25,750
その他の証券		12,217	11,989	30,719	20,443	52,861	8,804	62,516	199,551
うち外国債券		11,933	10,621	28,209	18,200	52,861	8,804	4,966	135,597
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
親和銀行									
国債	債	126,319	143,535	71,272	5,139	8,573	43,704	—	398,544
地方債	債	704	3,193	6,783	1,026	12,102	—	—	23,809
社債	債	2,196	6,333	40,295	309	198	31,441	—	80,774
株式	式	—	—	—	—	—	—	13,273	13,273
その他の証券		—	—	—	—	—	—	2,671	2,671
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2020年度	十八親和銀行								
国債	債	118,805	144,872	40,851	5,623	49,414	224,261	—	583,830
地方債	債	3,962	8,740	36,584	4,003	24,413	5,118	—	82,821
社債	債	22,038	49,808	13,403	2,567	2,008	114,406	14,001	218,234
株式	式	—	—	—	—	—	—	45,463	45,463
その他の証券		6,338	27,353	30,820	43,448	52,664	18,896	83,497	263,019
うち外国債券		6,338	26,356	22,076	34,186	45,661	15,445	5,417	155,481
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券

■有価証券の預金に対する比率（預証率） (単位：%)

	2019年度						2020年度		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	22.47	3,001.36	27.46	22.45	—	22.40	19.27	1,449.88	22.11
平均残高	23.70	2,712.34	28.51	24.39	—	24.34	19.57	839.67	21.28

■商品有価証券の平均残高 (単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
商品国債	16	25	44
商品地方債	192	206	256
合計	208	232	300

不良債権、引当等

区 分	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
破綻先債権(a)	993	1,792	2,221
延滞債権(b)	30,048	23,468	53,157
3ヵ月以上延滞債権(c)	241	70	80
貸出条件緩和債権(d)	16,590	9,017	32,271
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	47,874	34,348	87,730
総貸出金(f)	2,053,513	1,797,878	4,130,724
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.33%	1.91%	2.12%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2019年度										2020年度				
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,469	14,809	-	3,469	14,809	6,480	10,272	-	6,480	10,272	10,272	37,995	-	24,945	23,321
個別貸倒引当金	12,736	12,835	458	12,277	12,835	7,195	7,688	46	7,149	7,688	7,688	31,981	1,280	18,863	19,526
うち非居住者向け債権分	269	196	-	269	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,205	27,645	458	15,746	27,645	13,676	17,960	46	13,630	17,960	17,960	69,977	1,280	43,809	42,847

(注) 2020年度の「当期増加額」には、合併による受入が合計27,129百万円含まれております。

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
貸出金償却額	-	-	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1	△0	△4

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2019年度

十八銀行

子会社株式（貸借対照表計上額 6,064百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

親和銀行

該当事項はありません。

2020年度

十八親和銀行

子会社株式（貸借対照表計上額 4,992百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度						2020年度					
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行					
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,344	6,697	5,647	10,524	4,834	5,689	35,913	17,294	18,619			
	債 券	439,313	422,584	16,728	448,724	440,143	8,581	640,817	622,044	18,773			
	国 債	279,940	266,188	13,751	382,472	375,159	7,313	432,232	416,869	15,363			
	地 方 債	51,306	50,056	1,250	13,073	12,887	186	63,984	62,798	1,185			
	社 債	108,065	106,338	1,726	53,178	52,096	1,081	144,601	142,376	2,224			
	そ の 他	132,418	121,830	10,587	-	-	-	228,072	204,452	23,619			
	小 計	584,076	551,112	32,963	459,249	444,978	14,270	904,803	843,791	61,012			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,536	7,069	△1,532	1,756	1,928	△172	2,024	2,899	△874			
	債 券	76,607	76,994	△386	54,403	54,932	△528	244,068	246,552	△2,483			
	国 債	16,253	16,490	△237	16,072	16,348	△276	151,598	153,684	△2,086			
	地 方 債	12,541	12,600	△58	10,735	10,790	△54	18,837	18,885	△47			
	社 債	47,811	47,903	△91	27,595	27,793	△198	73,632	73,982	△349			
	そ の 他	65,274	70,635	△5,360	2,433	3,198	△764	33,044	34,070	△1,026			
	小 計	147,418	154,698	△7,279	58,593	60,059	△1,465	279,138	283,522	△4,384			
	合 計	731,495	705,811	25,683	517,843	505,037	12,805	1,183,941	1,127,313	56,628			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
非上場株式	1,805	992	2,532
非上場外国証券	0	-	0
投資事業有限責任組合等	1,857	237	1,902
合 計	3,663	1,230	4,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度						2020年度		
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	3,756	830	360	20	20	-	555	203	10
債	券	9,103	8	4	14,549	13	6	32,209	61	40
	国	-	-	-	-	-	-	32,209	61	40
	地 方	9,003	8	4	14,438	13	6	-	-	-
	社 債	99	0	-	111	0	0	-	-	-
そ	の 他	3,509	31	102	-	-	-	5,276	147	326
	合 計	16,369	869	467	14,569	34	6	38,041	412	377

7. 保有目的を変更した有価証券

2019年度

十八銀行

2019年4月1日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合したことから、当行が保有する有価証券の保有区分を見直し、将来の売却の機動性を確保する目的から満期保有目的の債券80,081百万円をその他有価証券に変更しております。

この変更により有価証券は10,541百万円増加し、繰延税金負債は3,204百万円増加、その他有価証券評価差額金は7,336百万円増加しております。

親和銀行

該当事項はありません。

2020年度

十八親和銀行

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、十八銀行2,126百万円（うち株式2,126百万円）、親和銀行113百万円（うち、株式113百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2019年度

十八銀行

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
	10,000	-

親和銀行

該当事項はありません。

2020年度

十八親和銀行

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
	10,000	△2

時価等情報

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度								2020年度			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	27,624	24,749	190	189	27,214	27,174	180	178
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	13,812	12,374	323	320	13,607	13,587	297	294
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	13,812	12,374	△132	△131	13,607	13,587	△117	△116
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	190	189	-	-	180	178	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度								2020年度			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	50,068	27,049	-	-	38,473	34,627	-	-
	為替予約	136,407	-	△327	△327	717	-	4	4	13,534	-	△390	△390
	売建	81,779	-	287	287	412	-	△5	△5	11,109	-	△473	△473
	買建	54,628	-	△615	△615	304	-	9	9	2,424	-	83	83
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	△327	△327	-	-	4	4	-	-	△390	△390	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年度						2020年度							
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券	8,815	8,815	△253	その他有価証券	18,382	18,382	△1,248	貸出金、その他有価証券	44,487	44,487	△587		
	受取変動・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,815	8,815	△253		18,382	18,382	△1,248		44,487	44,487	△587		
	金利先物		-	-	-			-	-		-		-	-	-
	金利オプション		-	-	-			-	-		-		-	-	-
	その他		-	-	-			-	-		-		-	-	-
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	984	-	△6	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	3,000	3,000	△0	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	32		
	受取固定・支払変動		-	-	-		-	-	-		-	-	-		
	受取変動・支払固定		984	-	△6		3,000	3,000	△0		5,700	5,700	32		
	合 計		-	-	△259		-	-	△1,248		-	-	△554		

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年度						2020年度					
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	13,059	-	△67		-	-	-		-	-	-
	為替予約		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	その他		-	-	-		-	-	-		-	-	-
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	為替予約		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	合 計		-	-	△67		-	-	-		-	-	-

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第122期（2020年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2021年3月末現在)

2021年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68
危険債権	489
要管理債権	324
正常債権	40,684
合計	41,564

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	271,279
(定性的な開示事項)	
(以下のページに掲載しています)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	270
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30,31
・貸倒引当金の計上基準	230,250
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	34
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	35
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	36
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	36
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	36
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	30
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	230,250
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) 金利リスクの算定手法の概要	37,278,286

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	272	280
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	273	281
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	273,274	281,282
(3) 業種別の貸出金償却の額	274	282
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	275	283
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	275	283
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	275	283
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	276	284
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	276	284
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	276	284
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	276	284
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	277	285
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	277	285
10. 金利リスクに関する事項	278	286
(バーゼルⅢの用語解説)	110	

自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
十八親和銀行	普通株式	連結	223,399	—	—
		単体	217,347		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
		十八銀行	十八親和銀行
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,975	223,399
	うち資本金および資本剰余金の額	49,184	122,940
	うち利益剰余金の額	80,538	102,795
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額の額	2,747	2,336
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,016	1,243
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 3,016	1,243
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,279	24,835
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	15,279	24,835
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,250	3,761
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	141,489	253,239
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	822	3,424
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	822	3,424
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	100
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	4,807
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	822	8,332
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	140,666	244,906
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,222,383	2,285,337
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,393	△ 8,699
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 28,393	△ 8,699
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,365	115,259
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,293,749	2,400,597	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.87%	10.20%

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度は十八銀行連結の計数を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2019年度 十八銀行	2020年度 十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	48,895	91,413
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	46,551	85,267
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	395	505
地方三公社向け	20	—	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	747	637
法人等向け	20～100	18,695	33,542
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,928	21,710
抵当権付住宅ローン	35	1,065	2,478
不動産取得等事業向け	100	5,818	13,861
3ヵ月以上延滞等	50～150	44	92
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	140	370
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	1,043	1,369
上記以外	—	5,421	7,279
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	14	88
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,232	3,324
うちルック・スルー方式	—	2,232	3,324
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元額に乗じる掛目 (%)]	2,326	6,106
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	16
短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	25	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	132	307
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	315	453
うち借入金の保証	100	315	453
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,600	4,967
派生商品取引	—	20	62
(1) 外国為替関連取引	—	19	46
(2) 金利関連取引	—	1	26
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	0	11
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	230	203
CVAリスク	—	16	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,854	4,610
基礎的手法	—	2,854	4,610
連結総所要自己資本額（注）	—	51,749	96,023

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度十八銀行46,662百万円、2020年度十八親和銀行88,089百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2019年度					2020年度				
	十八銀行					十八親和銀行				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,325,214	2,692,447	627,784	4,982	2,831	7,167,281	6,142,507	1,020,107	4,666	4,772
当行のエクスポージャー	3,295,361	2,662,594	627,784	4,982	2,102	7,137,530	6,112,756	1,020,107	4,666	4,086
地域別										
国内	3,188,644	2,632,820	550,841	4,982	2,102	7,018,186	6,094,051	919,527	4,608	4,086
国外	106,717	29,773	76,943	—	—	119,343	18,704	100,580	58	—
業種別										
製造業	102,733	97,802	4,926	3	358	215,980	212,850	3,096	33	324
農業、林業	7,967	7,967	—	—	11	11,641	11,641	—	—	31
漁業	9,197	9,197	—	—	—	15,346	15,296	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,221	2,221	—	—	—	9,876	9,412	400	63	—
建設業	42,897	42,147	750	—	1	112,278	109,802	2,476	—	286
電気・ガス・熱供給・水道業	47,317	45,313	2,004	—	—	86,923	84,753	2,004	165	—
情報通信業	7,898	7,898	—	—	—	12,796	12,521	255	19	7
運輸業、郵便業	48,070	47,545	525	—	42	115,248	114,201	813	233	259
卸売業、小売業	148,388	145,786	2,599	2	970	267,128	263,198	3,036	892	1,234
金融業、保険業	607,415	424,936	179,994	2,484	—	1,195,628	986,944	207,760	923	—
不動産業、物品賃貸業	212,382	209,330	3,052	—	354	477,665	474,208	3,457	—	264
その他各種サービス業	199,788	177,580	22,208	—	27	424,042	374,230	49,812	—	360
国・地方公共団体	1,414,404	1,002,680	411,723	—	—	3,227,380	2,480,435	746,945	—	—
その他 (注2)	444,678	442,187	—	2,491	335	965,592	963,259	—	2,333	1,317
残存期間別 (注3)										
1年以下	1,494,310	1,369,805	122,332	2,172	1,453	3,327,071	3,176,022	150,905	143	1,839
1年超3年以下	235,289	140,351	94,873	64	16	511,079	279,395	231,193	490	108
3年超5年以下	244,434	162,762	81,612	59	27	489,324	375,498	113,325	500	211
5年超7年以下	206,717	143,215	63,502	—	19	344,992	292,037	52,750	204	60
7年超10年以下	275,000	190,184	84,666	149	42	558,884	440,476	118,168	239	521
10年超	747,372	566,530	180,796	45	520	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333
期間の定めのないもの	92,235	89,744	0	2,491	23	199,858	197,525	—	2,333	12
連結子会社等のエクスポージャー	29,852	29,852	—	—	729	29,750	29,750	—	—	686

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,172	16,070	4,172	16,070	10,272	24,565	10,272	24,565
個別貸倒引当金	13,475	13,558	13,475	13,558	7,688	20,201	7,688	20,201
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,648	29,628	17,648	29,628	17,960	44,767	17,960	44,767

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	13,475	13,558	13,475	13,558	7,688	20,201	7,688	20,201
当行の個別貸倒引当金	12,736	12,835	12,736	12,835	7,688	19,526	7,688	19,526
地域別								
国内	12,466	12,639	12,466	12,639	7,688	19,526	7,688	19,526
国外	269	196	269	196	—	—	—	—
業種別								
製造業	2,086	1,109	2,086	1,109	779	1,560	779	1,560
農業、林業	109	112	109	112	234	155	234	155
漁業	43	40	43	40	11	19	11	19
鉱業、採石業、砂利採取業	75	—	75	—	—	—	—	—
建設業	153	124	153	124	644	332	644	332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	831	—	831
情報通信業	—	—	—	—	7	5	7	5
運輸業、郵便業	242	439	242	439	84	290	84	290
卸売業、小売業	4,858	5,527	4,858	5,527	3,718	8,592	3,718	8,592
金融業、保険業	0	0	0	0	0	4	0	4
不動産業、物品賃貸業	996	676	996	676	609	1,103	609	1,103
その他各種サービス業	3,640	4,617	3,640	4,617	1,349	6,213	1,349	6,213
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	528	187	528	187	248	414	248	414
連結子会社等の個別貸倒引当金	739	722	739	722	—	675	—	675

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
当連結グループの貸出金償却の額	151	875
当行の貸出金償却の額	52	724
業種別		
製造業	—	359
農業、林業	—	200
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	164
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	49	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
連結子会社等の貸出金償却の額	98	150

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度		2020年度	
	十八銀行		十八親和銀行	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,453,814	64,906	3,368,777	89,514
10%	115,700	—	214,476	—
20%	338,946	329,083	766,177	755,021
35%	76,138	—	177,011	—
50%	106,866	101,964	342,920	231,781
75%	364,533	—	654,383	—
100%	630,999	16,271	1,196,122	17,675
150%	671	—	1,114	—
250%	42,838	—	45,825	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,130,509	512,225	6,766,809	1,093,991

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
現金および自行預金	157,032	293,683
金	—	—
債券	—	—
株式	643	1,118
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	157,675	294,801
貸出金と自行預金の相殺	18,625	43,398
保証	18,906	176,073
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	18,906	176,073
合計	195,207	514,272

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調正を行っている場合は、当該上調正額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	941	873
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,491	2,333
派生商品取引	2,491	2,333
外国為替関連取引	2,379	2,194
金利関連取引	181	1,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	1,407
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	68	1,407
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,491	2,333
派生商品取引	2,491	2,333
外国為替関連取引	2,379	2,194
金利関連取引	181	1,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	1,407
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2019年度				2020年度			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期末残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	期末残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,776	10,738			18,714	6,249		
(1) 主な原資産の種類別	12,776	10,738			18,714	6,249		
リース料	—	—			574	—		
消費者ローン	1,186	—			4,099	—		
住宅ローン	—	—			2,436	—		
商業用不動産	11,590	10,738			11,604	6,249		
(2) リスク・ウェイトの区分	12,776	10,738	245	230	18,714	6,249	292	203
20%以下	10,336	8,298	64	49	16,274	3,809	111	22
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	2,440	2,440	181	181
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
連結貸借対照表計上額	31,290	53,589
上場している出資等	20,004	40,689
非上場の出資等	11,285	12,900
時価額	31,290	53,589
上場している出資等	20,004	40,689
非上場の出資等	11,285	12,900
売却および償却に伴う損益の額	△1,689	154
売却損益額	445	155
償却額	△2,135	△1
評価損益の額	5,207	19,431
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	5,207	19,431
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

※2020年度より、REITに係る出資を包含しております。それにともない、2019年度も該当金額を加減算しております。加減算額は以下のとおりです。
 連結貸借対照表計上額および時価額のうち、上場している出資等+2,108百万円、非上場の出資等+9,478百万円、売却および償却に伴う損益の額のうち、売却損益額△24百万円、評価損益の額のうち、連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額+1,079百万円。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
	十八銀行	十八親和銀行
ルック・スルー方式（注1）	61,040	108,833
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	61,040	108,833

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE (注1)				ΔNII (注1)			
		2019年度		2020年度		2019年度		2020年度	
		十八銀行		十八親和銀行		十八銀行		十八親和銀行	
1	上方パラレルシフト	18,791	25,026	1,642	7,572				
2	下方パラレルシフト	0	—	3,958	5,219				
3	スティープ化	6,645	7,734						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値 (注2)	18,791	25,026	3,958	7,572				
		ホ				ヘ			
		2019年度		2020年度		2019年度		2020年度	
		十八銀行		十八親和銀行		十八銀行		十八親和銀行	
8	自己資本の額	140,666		244,906					

※十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.848年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2019年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,028	98,745	217,347
うち資本金および資本剰余金の額	44,318	73,756	118,075
うち利益剰余金の額	79,457	26,088	101,609
うち自己株式の額(△)	—	—	—
うち社外流出予定額(△)	2,747	1,099	2,336
うち上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,809	10,272	23,321
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	14,809	10,272	23,321
うち適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,253	2,939	3,763
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	138,092	111,956	244,432
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	721	3,033	3,380
うちのれんに係るものの額	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	721	3,033	3,380
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	100
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	830	2,810	3,563
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,552	5,844	7,044
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	136,539	106,112	237,388
信用リスク・アセットの額の合計額	1,207,198	1,066,270	2,274,387
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,620	7,186	△ 9,164
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—
うち上記以外に該当するものの額	△ 28,620	7,186	△ 9,164
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,000	46,564	99,426
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,260,199	1,112,834	2,373,813
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.83%	9.53%	10.00%

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度は両行の計数を併記しています。

■自己資本の充実度に関する事項 (所要自己資本の額)

(単位: 百万円)

	告示で定める リスク・ウェイト等	2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	48,287	42,650	90,975
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	45,949	39,090	84,832
現金	0	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	—	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	395	132	505
地方三公社向け	20	—	1	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	747	46	636
法人等向け	20~100	18,184	14,097	33,154
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,799	12,532	21,569
抵当権付住宅ローン	35	1,065	1,216	2,478
不動産取得等事業向け	100	5,806	8,019	13,848
3ヵ月以上延滞等	50~150	40	69	89
取立未済手形	20	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	140	217	370
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—
出資等	100~1250	1,285	311	1,568
上記以外	—	5,232	2,315	7,190
証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	14	—	88
うち再証券化	40~1250	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,232	131	3,324
うちルック・スルー方式	—	2,232	131	3,324
うちマンドート方式	—	—	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト:250%)	—	—	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト:400%)	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	2,322	3,527	6,102
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	—	16
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	25	42	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	132	176	307
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	311	60	449
うち借入金の保証	100	311	60	449
うち有価証券の保証	100	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,600	3,189	4,967
派生商品取引	—	20	57	62
(1) 外国為替関連取引	—	19	42	46
(2) 金利関連取引	—	1	21	26
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	0	6	11
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	230	—	203
CVAリスク	—	16	32	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[は算入していません]	[は算入していません]	[は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,120	1,862	3,977
基礎的手法	—	2,120	1,862	3,977
単体総所要自己資本額 (注)	—	50,407	44,513	94,952

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度十八銀行46,055百万円、親和銀行42,519百万円、2020年度十八親和銀行87,651百万円です。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2019年度										2020年度				
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行				
	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,309,761	2,676,994	627,784	4,982	2,102	3,235,690	2,736,182	495,752	3,756	2,663	7,154,690	6,129,916	1,020,107	4,666	4,086
地域別															
国内	3,203,044	2,647,220	550,841	4,982	2,102	3,228,992	2,729,561	495,752	3,679	2,663	7,035,347	6,111,212	919,527	4,608	4,086
国外	106,717	29,773	76,943	-	-	6,697	6,620	-	76	-	119,343	18,704	100,580	58	-
業種別															
製造業	102,733	97,802	4,926	3	358	109,877	109,523	323	31	66	215,980	212,850	3,096	33	324
農業、林業	7,967	7,967	-	-	11	3,518	3,518	-	-	237	11,641	11,641	-	-	31
漁業	9,197	9,197	-	-	-	5,673	5,673	-	-	-	15,346	15,296	50	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,221	2,221	-	-	-	6,626	6,168	400	57	-	9,876	9,412	400	63	-
建設業	42,897	42,147	750	-	1	60,343	58,903	1,440	-	562	112,278	109,802	2,476	-	286
電気・ガス・熱供給・水道業	47,317	45,313	2,004	-	-	40,616	40,432	-	183	-	86,923	84,753	2,004	165	-
情報通信業	8,764	8,764	-	-	-	5,370	5,129	221	20	-	12,796	12,521	255	19	7
運輸業、郵便業	48,070	47,545	525	-	42	52,239	51,512	503	223	86	115,248	114,201	813	233	259
卸売業、小売業	148,388	145,786	2,599	2	970	106,720	105,515	370	834	450	267,128	263,198	3,036	892	1,234
金融業、保険業	611,439	428,960	179,994	2,484	-	494,024	454,436	39,062	525	-	1,199,580	990,896	207,760	923	-
不動産業、物品賃貸業	222,595	219,542	3,052	-	354	253,546	253,246	300	-	157	490,848	487,391	3,457	-	264
その他各種サービス業	200,026	177,818	22,208	-	27	204,920	167,586	37,331	2	243	424,072	374,260	49,812	-	360
国・地方公共団体	1,414,404	1,002,680	411,723	-	-	1,362,755	946,956	415,799	-	-	3,227,380	2,480,435	746,945	-	-
その他（注2）	443,736	441,245	-	2,491	335	529,456	527,578	-	1,878	858	965,587	963,254	-	2,333	1,317
残存期間別（注3）															
1年以下	1,495,861	1,371,356	122,332	2,172	1,453	1,469,761	1,341,145	128,479	136	783	3,327,391	3,176,342	150,905	143	1,839
1年超3年以下	235,649	140,711	94,873	64	16	250,610	99,633	150,617	359	44	512,804	281,121	231,193	490	108
3年超5年以下	251,774	170,102	81,612	59	27	288,026	172,292	115,440	293	302	499,424	385,598	113,325	500	211
5年超7年以下	206,717	143,215	63,502	-	19	185,384	178,744	6,279	359	131	344,992	292,037	52,750	204	60
7年超10年以下	275,000	190,184	84,666	149	42	207,338	186,256	20,951	129	163	558,884	440,476	118,168	239	521
10年超	747,372	566,530	180,796	45	520	733,577	658,995	73,983	598	1,234	1,706,320	1,351,801	353,764	754	1,333
期間の定めのないもの	97,384	94,893	0	2,491	23	100,991	99,113	-	1,878	3	204,873	202,539	-	2,333	12

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2019年度										2020年度			
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
一般貸倒引当金	3,469	14,809	3,469	14,809	6,480	10,272	6,480	10,272	10,272	23,051	10,272	23,051		
個別貸倒引当金	12,736	12,835	12,736	12,835	7,195	7,688	7,195	7,688	7,688	19,526	7,688	19,526		
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	16,205	27,645	16,205	27,645	13,676	17,960	13,676	17,960	17,960	42,577	17,960	42,577		

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	12,736	12,835	12,736	12,835	7,195	7,688	7,195	7,688	7,688	19,526	7,688	19,526
地域別												
国内	12,466	12,639	12,466	12,639	7,195	7,688	7,195	7,688	7,688	19,526	7,688	19,526
国外	269	196	269	196	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別												
製造業	2,086	1,109	2,086	1,109	616	779	616	779	779	1,560	779	1,560
農業、林業	109	112	109	112	227	234	227	234	234	155	234	155
漁業	43	40	43	40	32	11	32	11	11	19	11	19
鉱業、採石業、砂利採取業	75	—	75	—	1	—	1	—	—	—	—	—
建設業	153	124	153	124	546	644	546	644	644	332	644	332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831	—	831
情報通信業	—	—	—	—	24	7	24	7	7	5	7	5
運輸業、郵便業	242	439	242	439	86	84	86	84	84	290	84	290
卸売業、小売業	4,858	5,527	4,858	5,527	3,595	3,718	3,595	3,718	3,718	8,592	3,718	8,592
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
不動産業、物品賃貸業	996	676	996	676	740	609	740	609	609	1,103	609	1,103
その他各種サービス業	3,640	4,617	3,640	4,617	1,083	1,349	1,083	1,349	1,349	6,213	1,349	6,213
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	528	187	528	187	240	248	240	248	248	414	248	414

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

※2020年度の期首残高および期中減少額は、吸収合併存続会社である親和銀行の金額を記載しています。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
製造業	—	0	359
農業、林業	—	—	200
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	2	—	164
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—
その他各種サービス業	49	—	0
国・地方公共団体	—	—	—
その他（注）	—	—	0
合計	52	0	724

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度				2020年度	
	十八銀行		親和銀行		十八親和銀行	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,453,331	64,906	1,406,870	—	3,368,403	89,514
10%	115,700	—	88,235	—	214,476	—
20%	338,863	329,014	419,063	414,944	766,142	754,999
35%	76,138	—	86,857	—	177,011	—
50%	106,098	101,861	155,681	135,413	342,219	231,709
75%	360,229	—	406,418	—	649,646	—
100%	622,639	16,271	544,801	10,040	1,189,838	17,675
150%	627	—	888	—	1,085	—
250%	41,427	—	6,659	—	45,393	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	3,115,056	512,053	3,115,477	560,399	6,754,218	1,093,898

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
現金および自行預金	157,032	50,610	293,683
金	—	—	—
債券	—	—	—
株式	643	110	1,118
投資信託	—	—	—
適格金融資産担保計	157,675	50,721	294,801
貸出金と自行預金の相殺	18,625	23,428	43,398
保証	18,906	67,588	176,073
クレジット・デリバティブ	—	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	18,906	67,588	176,073
合計	195,207	141,739	514,272

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	941	433	873
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,491	1,878	2,333
派生商品取引	2,491	1,878	2,333
外国為替関連取引	2,379	1,842	2,194
金利関連取引	181	882	1,546
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	846	1,407
長期決済期間取引	—	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	68	846	1,407
IV 担保の種類別の額	—	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,491	1,878	2,333
派生商品取引	2,491	1,878	2,333
外国為替関連取引	2,379	1,842	2,194
金利関連取引	181	882	1,546
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	68	846	1,407
長期決済期間取引	—	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—
プロテクションの提供	—	—	—
プロテクションの購入	—	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2019年度								2020年度			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,776	10,738			—	—			18,714	6,249		
(1) 主な原資産の種類別	12,776	10,738			—	—			18,714	6,249		
リース料	—	—			—	—			574	—		
消費者ローン	1,186	—			—	—			4,099	—		
住宅ローン	—	—			—	—			2,436	—		
商業用不動産	11,590	10,738			—	—			11,604	6,249		
(2) リスク・ウェイトの区分	12,776	10,738	245	230	—	—	—	—	18,714	6,249	292	203
20%以下	10,336	8,298	64	49	—	—	—	—	16,274	3,809	111	22
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	—	—	—	—	2,440	2,440	181	181
うち再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2019年度		2020年度
	十八銀行 期末残高	親和銀行 期末残高	十八親和銀行 期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
貸借対照表計上額	37,345	13,273	58,581
上場している出資等	19,998	12,280	40,689
非上場の出資等	17,347	992	17,892
時価額	37,345	13,273	58,581
上場している出資等	19,998	12,280	40,689
非上場の出資等	17,347	992	17,892
売却および償却に伴う損益の額	△1,689	△106	257
売却損益額	445	6	258
償却額	△2,135	△113	△1
評価損益の額	5,202	5,517	19,431
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	5,202	5,517	19,431
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

※2020年度より、REITに係る出資を包含しております。それにともない、2019年度も該当金額を加減算しております。加減算額は以下のとおりです。

（十八銀行）貸借対照表計上額および時価額のうち、上場している出資等+2,108百万円、非上場の出資等+9,478百万円、売却および償却に伴う損益の額のうち、売却損益額△24百万円、評価損益の額のうち、貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額+1,079百万円。

（親和銀行）該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
ルック・スルー方式（注1）	61,040	3,171	108,833
マンドート方式（注2）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—	—
合計	61,040	3,171	108,833

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ	ハ		ニ
項番		ΔEVE (注1)			ΔNII (注1)		
		2019年度		2020年度	2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
1	上方パラレルシフト	18,791	14,661	25,026	1,642	5,228	7,572
2	下方パラレルシフト	0	0	—	3,958	1,781	5,219
3	スティープ化	6,645	3,459	7,734			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値 (注2)	18,791	14,661	25,026	3,958	5,228	7,572
		ホ			ヘ		
		2019年度		2020年度		2020年度	
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行		十八親和銀行	
8	自己資本の額	136,539	106,112	237,388		237,388	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.848年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2019年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役職員の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の月額報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済及び社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役及び各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等を除く）の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
 - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 固定報酬と業績連動報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - ・当行が支給する取締役の個人別の報酬は基本報酬のみとする。
- (3) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法
 - ・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

各監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～ 2021年3月)	報酬等の総額
取締役会	2回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

【対象役員】の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当該方針の内容は1. (2) に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	9	172	172	172	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕		
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）		22～24,67
2.資本金および発行済株式の総数		69
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		69
各株主の持株数		69
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		69
4.取締役および監査役の氏名および役職名		68
5.会計監査人の氏名または名称		72
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		43～44
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		43～44
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		44,46～65
(3) 資本金または出資金		44
(4) 事業の内容		44
(5) 設立年月日		44
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		44
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		44
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の事業年度における事業の概況		5,70
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		71
(2) 経常利益または経常損失		71
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		71
(4) 包括利益		71
(5) 純資産額		71
(6) 総資産額		71
(7) 連結自己資本比率		71
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書		72～88
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		95
(2) 延滞債権に該当する貸出金		95
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金		95
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		95
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		27～42,76,96～109
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）		—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報		95
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		72
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		72
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容		—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕		
		111

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項		福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織		113	183	223
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		115	185	225
各株主の持株数		115	185	225
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		115	185	225
3.取締役および監査役の氏名および役職名		114	184	224
4.会計監査人の氏名または名称		135	187	245
5.営業所の名称および所在地		46～53	54～57	58～65
6.当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名		115	185	225
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		54～55,58～62,115	49,62,185	49,225
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項		—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
45		45		45
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の事業年度における事業の概況		6	7,185	8
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数		134	186	244
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法等に関する内閣府令第一条第四項第十七号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高、信託財産額		134	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		142	200	255
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		142	200	255
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調運動定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		143	201	256
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		144	202	257
総資産経常利益率および資本経常利益率		144	202	257
総資産当期純利益率および資本当期純利益率		144	202	257
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		145	203	258
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		145	203	258
(3) 貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		146	204	259
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		146	204	259
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払保証見返額		146	204	259
用途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高		146	204	259
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		147	205	260
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		147	205	260
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高		—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値		147	205	260

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別 (商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分) の平均残高	—	206	262
有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の残存期間別の残高	148	206	261
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の平均残高	148	206	261
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	148	206	262
信託業務に関する指標 (信託業務を営む場合に限り)			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	149	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託 (以下「金銭信託等」という) の受託残高	149	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	149	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	149	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分) の残高	149	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)			
1.リスク管理体制	27~42	27~42	27~42
2.法令遵守の体制	25~26	25~26	25~26
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	9~16,19~21	9~16,19~21	9~16,19~21
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	26	26	26
(銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	135~141	187~198	245~253
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	150	207	263
(2) 延滞債権に該当する貸出金	150	207	263
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	150	207	263
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	150	207	263
3.元本補てん契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む) に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	27~42,138,157~159,171~180	27~42,191,212~220	27~42,250,269~270,279~286
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項 (4に掲げる事項を除く)	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	151~152	208	264~265
金銭の信託	152	—	265~266
デリバティブ取引	153~155	209~210	266~267
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	150	207	263
8.貸出金償却の額	150	207	263
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	135	187	245
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	135	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	181	221	287

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	十八親和銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)		
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	43~44	43~44
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	43~44	43~44
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	44	44
(3) 資本金または出資金	44	44
(4) 事業の内容	44	44
(5) 設立年月日	44	44
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	44	44
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	44	44
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)		
1.直近の事業年度における事業の概況	115	225
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	116	226
(2) 経常利益または経常損失	116	226
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	116	226
(4) 包括利益	116	226
(5) 純資産額	116	226
(6) 総資産額	116	226
(7) 連結自己資本比率	116	226
(銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	117~132	227~242
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	133	243
(2) 延滞債権に該当する貸出金	133	243
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	133	243
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	133	243
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	27~42,121,157~170	27~42,230,269~278
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項 (3に掲げる事項を除く)	—	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	133	243
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	117	227
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	117	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—
9.事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	181	287

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	156	211	268
2.危険債権	156	211	268
3.要管理債権	156	211	268
4.正常債権	156	211	268